3. 都市基盤・産業

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	所属部	基盤整備部	課長名	渕上　俊之
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第一係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 5		
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	道路法		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生活道路の整備により地域環境の改善を図るため、市道2級25号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、市道2級25号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

拠点間のネットワークを形成するため、計画的に都市基盤や交通基盤の整備を進める。

④令和5年度実績(事業活動)

市道2級25号線整備については、令和7年度の北11号線から北9号線までの整備に向けて詳細設計等を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 道路整備延長累計	m	0.0	0.0	95.7	95.7	95.7	95.7
イ 用地取得面積累計	㎡	12,035.1	12,035.1	12,035.1	13,564.1	13,564.1	13,564.1
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 道路整備延長	m	0.0	0.0	95.7	0.0	0.0	0.0
イ 用地取得面積	㎡	79.4	0.0	0.0	1,529.0	0.0	0.0
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 道路整備率(道路整備延長÷全体延長(460m))	%	0.0	0.0	20.8	20.8	20.8	20.8
イ 用地取得率(取得面積累計÷全体面積(15,850㎡))	%	75.9	75.9	75.9	85.6	85.6	85.6
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	92,131	0	44,125	124,250	0	0
		地方債	千円	79,000	0	32,000	0	0	0
		その他	千円	0	0	412	0	0	0
		一般財源	千円	42,959	4,619	17,227	130,150	17,724	6,765
	事業費計(A)		千円	214,090	4,619	93,764	254,400	17,724	6,765
	予算現額(B)		千円	235,052	8,515	97,776	255,142	18,608	—
	執行率(A)/(B)		%	91.1%	54.2%	95.9%	99.7%	95.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,650	7,650	12,150	8,550	6,750	6,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,650	7,650	12,150	8,550	6,750	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	221,740	12,269	105,914	262,950	24,474	13,515

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）

市道2級25号線整備については、令和7年度の整備に向けて北11号線から北9号線までの延長約120mの区間の詳細設計等を行い事業の進捗につなげた。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度の市道北11号線から北9号線までの整備に向け、関係機関と協議・調整を進める。また、引き続き地権者に対して丁寧な説明、用地買収等を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	景観行政関連事務	所属部	まちづくり部	課長名	小林　誠二
政策名	都市基盤・産業	所属課	都市計画課	係名	都市総務係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1　款 8　項 3　目 1　事業番号 10		
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	景観法 立川市景観条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

景観法に基づく景観行政団体として、立川市景観計画の適切な運用を図ることで、良好な景観づくりをすすめる。
立川市景観条例に基づく届出の審査など、景観行政事務を行うほか、立川市景観計画等の普及・啓発を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

景観法に基づく景観行政団体として、立川市景観計画により景観を重視したまちづくりを推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な景観が形成される。

④令和5年度実績(事業活動)

景観条例に基づく届出47件と事前協議9件の審査を行った。啓発事業として、景観セミナーの開催、市立小学校全9校において、景観の基礎知識とこれまでの景観学習の紹介をパネルで展示する「たちかわ景観学校キャラバン」を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	景観法に基づく届出数	件	38	36	41	35	47	35
イ	景観セミナー開催数	回	1	1	1	1	1	1
ウ	景観教育実施数(庁内・学校)	回	3	1	1	3	1	3

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	景観法に基づく届出数	件	38	36	41	35	47	35
イ	景観審議会開催数	回	1	0	2	3	0	3
ウ	景観セミナー参加人数	人	100	—	—	91	111	100

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	景観セミナー満足度	%	87.0	—	—	96.0	94.0	90.0
イ	勧告及び変更命令を行わなかった割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1	0	1
		一般財源	千円	453	152	376	573	134	324
	事業費計(A)		千円	453	152	376	574	134	325
	予算現額(B)		千円	950	933	578	789	770	—
	執行率(A)/(B)		%	47.7%	16.3%	65.1%	72.8%	17.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.04 0.00 0.00	2.04 0.00 0.00	1.58 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00
	正規職員分		千円	18,360	18,360	14,220	14,040	14,040	14,040
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	18,360	18,360	14,220	14,040	14,040	14,040
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,813	18,512	14,596	14,614	14,174	14,365

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)立川市景観条例に基づく届出の機会を通じた協議により、良好な景観形成を推進した。景観啓発としては、市民や事業者を対象とした景観セミナーの開催、景観学習として、市立小学校9校において、景観の基礎知識と従前の景観学習の内容をパネル展示する「たちかわ景観学校キャラバン」を実施、さらに、市立中学校1校において、「景観について」の授業を実施することにより、景観に対する理解を深めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市景観条例に基づく届出の機会を通じた協議により、良好な景観形成を推進する。公共施設については、立川市の公共施設の景観形成のガイドラインの作成について検討していく。また、市民や事業者を対象とした景観啓発、子供たちを対象とした景観学習を継続し、さらに効果的な啓発活動について検討していく。屋外広告物の景観形成の誘導については、地区計画制度や東京都屋外広告物条例との調整を含めた総合的観点から検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	市庁舎北側地域まちづくり事業	所属部	まちづくり部	課長名	半貫　俊夫
政策名	都市基盤・産業	所属課	まちづくり推進課	係名	地域開発係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 1	事業番号	13
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	新庁舎周辺地域土地利用計画（平成21年12月） 立川飛行場跡地（留保地）等に係る土地利用計画（平成31年4月）		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市庁舎北側地域において、平成21年12月に策定した「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づき国有地の有効利用と、まちづくりを推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域と連携した市街地形成が進み、国有地の効果的な利用の増進が図られ、まちづくりが進展する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づき、地域と連携した市街地形成が進み、国有地の効果的な利用が増進し、まちづくりが実現する。

④令和5年度実績(事業活動)

・地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」への参加等活動支援（勉強会1回、役員会2回、代表者会4回）
・勉強会による砂川中央北側地区土地所有者への個別訪問支援（134件）
・砂川中央地区のまちづくりに係る関係機関との協議・調整（5回）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア								
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	まちづくり勉強会等への参加	回	6	8	8	3	7	6
イ	個別訪問	件	140	175	70	70	134	140
ウ	関係機関協議	回	3	6	8	6	5	3

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	国有地の利用面積（※暫定利用を含む）	ha	10	11	11	11	11	11
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	792
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	792
	予算現額（B）		千円	792	792	792	792	792	—
	執行率（A）/（B）		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,400	5,400	5,400	5,850	5,850	5,850
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	5,400	5,400	5,400	5,850	5,850	5,850
③総事業費（A）＋（C）			千円	5,400	5,400	5,400	5,850	5,850	6,642

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）
国有地の管理委託による有効利用を継続したことで、利用者の利便性向上と周辺地域の環境改善に寄与した。また、市庁舎北側地域の砂川中央地区においては、平成26年度に地域主導により発足した「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」が令和5年度末までに33回開催され、市は勉強会等の運営を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を行いながら、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取り組みを推進する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	まちづくりのしくみについての検討事業	所属部	まちづくり部	課長名	小林　誠二
政策名	都市基盤・産業	所属課	都市計画課	係名	開発指導係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1　款 8　項 3　目 1　事業番号 －		
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	平成28 年度～　　年度	根拠法令等	都市計画法 立川市宅地開発等まちづくり指導要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

まちづくり指導に関する課題解決を図りつつ、地域の実情に適した良好な都市・生活空間形成を目指すため、立川市宅地開発等まちづくり指導要綱(以下、「要綱」という。)の条例化等、今後のまちづくりのしくみのあり方について検討を行うもの。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

しくみの整理に向けた協議、検討等を行い、整理が完了した状態とする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

新たなしくみに適合した良好な市街地の形成とする。

④令和5年度実績(事業活動)

要綱の条例化を検討するにあたり複数の先行類似市にヒアリングを実施、条例運用における知見や情報を収集する事が出来た。また要綱によるまちづくり行政の現状と課題、条例化のイメージ、策定の方向性等を示した資料を作成、まちづくり部会にて報告を行い条例策定に向けた方向性について承認を得た後、庁内関連部署に対して条例策定方向性について説明を行い現行の要綱による指導や条例化した場合の課題や問題点についてヒアリングを実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	庁内検討部会	回	－	1	2	1	1	1
イ	関連部署との個別協議	回	7	14	2	2	7	5
ウ	外部検討委員会	回	－	－	－	－		－

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	策定方針(方向性の確認)	式	－	－	－	－	1	－
イ	策定方針(案)	式	－	－	－	－	－	1
ウ	条例骨子案	式	－	－	－	－	－	－

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.11 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	990	1,350	1,350	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	990	1,350	1,350	900	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	990	1,350	1,350	900	900	900

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)

現要綱の主要な構成要素は開発手続と公共施設等整備であるが、開発手続については条例化し、公共施設等整備は要綱のままで運用することを検討していく中で、条例と要綱との関連性について多くの条例先行市のように両者を紐付け(要綱違反=条例違反)するか、全く切り離すか、折衷案として一定程度関連付けるかについては、各々に利点、欠点があるため検討を継続していたが、既に多くの先行市が採用していること、既存の指導要綱基準の多くを活用出来る可能性がある点等の理由から、協議や届出に関する事項については条例によって手続きを義務付け、公共施設整備に関する基準については指導要綱を用いて両者を紐づける方向で進めて行く事を確認した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

まちづくりのしくみに関する方針(案)を定めた後、更なる議論を重ね方針として定める方向であるが、条例の策定にあたっては現要綱実務への影響もあることから、課題については関連部署と調整していく。特に条例に見合った現要綱の指導基準の見直しには相当な時間を要することから、今後も他市の運用事例等を更に研究しながら検討を続けていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業	所属部	まちづくり部	課長名	小林　誠二
政策名	都市基盤・産業	所属課	都市計画課	係名	都市計画係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1　款 8　項 3　目 1　事業番号 －		
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	平成24 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

本地区は、核都市「立川」の貴重な未利用エリアであり、核都市にふさわしい広域的な機能や、業務・商業機能等の導入を進め、にぎわいと活気の創出を図ることとしており、土地区画整理事業により計画的に市街地形成を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

関係6者による協議・調整を行うことにより土地区画整理事業を推進し、まちづくりを図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

核都市「立川」の複合市街地として相応しい、にぎわい・交流の創出と環境・景観に配慮した質の高い都市空間を形成する。

④令和5年度実績(事業活動)

国営昭和記念公園における昭島口周辺エリア再整備に伴い、立川基地跡地昭島地区環境保全用地の一部（南側緩衝帯）を公園区域に追加する土地利用計画の一部変更と立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業の事業施工期間が令和8年3月31日まで延長されることについて、令和5年度に開催した開発協議会及び幹事会合同会議において協議し、了承された。また、都市計画道路事業が実施され、基盤整備が進捗した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア								
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	開発協議会	回	1	1	0	0	2	0
イ	幹事会	回	1	3	0	0	2	0
ウ	事業推進事務局会議	回	0	0	0	0	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	昭島地区土地利用率(立川市分)	%	60.0	60.0	60.0	73.4	73.4	73.4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	630	630	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	630	630	180	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,350	630	630	180	180	180

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)協議会による調整等により、土地区画整理事業が推進され、昭島市域の都市計画道路昭3・2・11号線の整備を残すのみとなり、基盤整備は概ね完了した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度末の土地区画整理事業期間内に事業が完了するよう関係機関の連携のもと進めていく。なお、東京都が整備する都市計画道路昭3・2・11号線の事業期間は令和10年度末を予定している。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	建築確認等事務	所属部	まちづくり部	課長名	市川　正春
政策名	都市基盤・産業	所属課	建築指導課	係名	庶務係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 5 事業番号 2		
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	建築基準法及び建築基準関係規定 東京都建築安全条例他 立川市建築審査会条例、同運営規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

建築基準関係規定に関する申請の審査、検査、許認可や、建築審査会で審議等を行う。建築中の現場確認や、違反建築物の是正指導等を行う。特定建築物等は竣工後定期的に維持管理の報告を求める。被災時には応急危険度判定を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

適法な建築、維持管理を行い、安全で良好な居住環境を確保し適正な土地利用が促進される。被災時に応急危険度判定を迅速に実施。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

建築基準行政の適正な運用による良好な市街地形成を図ること。大地震において、被災建築物の危険度を判定することで2次災害を防ぐ。

④令和5年度実績(事業活動)

確認申請等の審査、検査等を行い、確認済証、許認可通知書、検査済証を交付した。申請案件に応じて建築審査会を開催し、同意を得た。建築中の現場確認においては、状況により是正指導を行った。竣工後の特定建築物の定期報告等を求め、建築物の安全確保を図った。建築行政管理システムの改修を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	確認済証交付件数	件	55	45	31	35	16	
イ	違反摘発件数	件	7	10	1	5	4	
ウ	特定建築物定期報告対象件数	件	184	216	369	211	218	349
⑥活動指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度計画**
ア	確認申請件数	件	55	46	31	34	19	
イ	パトロール件数	件	524	478	542	431	436	400
ウ	特定建築物定期報告受付件数	件	134	164	307	157	172	280
⑦成果指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度計画**
ア	完了検査実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ	違反抑制率	%	98.7	97.9	99.8	98.8	99.1	99.0
ウ	特定建築物定期報告率	%	72.8	75.9	83.2	74.4	78.9	80.0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	69	82	69	94	82	74
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,356	9,144	9,147	10,916	11,274	12,086
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	313
	事業費計（A）		千円	9,425	9,226	9,216	11,010	11,356	12,473
	予算現額（B）		千円	10,440	10,659	12,699	12,387	12,305	—
	執行率（A）/（B）		%	90.3%	86.6%	72.6%	88.9%	92.3%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	11.15 2.97 1.10	12.07 2.97 1.80	11.39 2.97 0.80	12.37 2.97 0.80	12.37 2.97 0.80	12.37 2.97 0.80
	正規職員分		千円	100,350	108,630	102,510	111,330	111,330	111,330
	会計年度任用職員等		千円	12,045	16,074	14,074	14,074	14,074	14,074
	人件費計（C）		千円	112,395	124,704	116,584	125,404	125,404	125,404
③総事業費（A）＋（C）			千円	121,820	133,930	125,800	136,414	136,760	137,877

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)建築基準関係規定に基づく適正な建築計画、維持保全により良好な市街地が形成された。
(改革・改善)確認申請等、建築行政のデジタル化に伴う情報収集や、状況把握を行った。法改正に伴い、条例の見直しを行い必要な改正を行った。
(課題・反省点)確認申請件数については、指定確認検査機関の取扱により減少しているが、許認可事務、違反取締及び定期報告の改善指導は、行政にしかできない業務である。窓口、電話での相談業務は経常的に発生している。法制度により、建築物の質の向上が求められ、長期優良住宅や省エネ性能、低炭素住宅の認定、既存建築物の定期報告の細分化等、業務が複雑化、増大している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

確認申請等、建築行政のデジタル化については、引き続き国、東京都や各特定行政庁の状況把握と情報交換を進めていく。建築物・市街地の安全性の確保、既存建築ストックの活用、建築物分野での省エネ対策の加速、木材利用の促進など、法規制の合理化が進められている。頻回な改正により法令が複雑化しており、職員の法令知識の習得が欠かせない業務であり、計画的な研修を実施するとともに、専門的な分野の知識を有する職員の育成が必要である。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	紛争予防条例関連事務	所属部	まちづくり部	課長名	市川　正春
政策名	都市基盤・産業	所属課	建築指導課	係名	庶務係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 5	事業番号	3
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	立川市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例、同施行規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高さ10mを超える建築物について、建築主が提出する標識設置届及び住民説明実施報告書の受付と指導を行う。また、住民からの苦情相談、紛争が生じた場合の建築主と関係住民等との調整、必要によりあっせん・調停を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

建築紛争を未然に防止し、紛争が生じた場合は建築主と関係住民等との互譲の精神の下で話し合いを進め、紛争の解決を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の適正な運用による良好な市街地形成を図ること。

④令和5年度実績(事業活動)

標識設置届及び住民説明実施報告書受付、建築主への制度の主旨の説明、及び関係住民等からの相談対応等を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 標識設置届出件数	件	20	29	34	38	22	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 紛争調整取扱件数	件	0	1	0	0	0	
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 紛争発生率	%	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	59
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	59
	予算現額(B)		千円	59	59	59	59	59	—
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.61 0.00 0.20	0.50 0.00 0.20	0.18 0.00 0.20	0.20 0.00 0.20	0.20 0.00 0.20	0.20 0.00 0.20
	正規職員分		千円	5,490	4,500	1,620	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	300	400	400	400	400	400
	人件費計(C)		千円	5,790	4,900	2,020	2,200	2,200	2,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,790	4,900	2,020	2,200	2,200	2,259

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
標識の設置、周辺住民への説明等により、建築地周辺住民が計画を知ることができ、不明な点を建築主に問い合わせることができた。
(課題・反省点)
適法な建築計画であっても、計画に対しての相談が寄せられる。建築主と周辺住民が互譲の考え方を持つための対応や、内容に応じた相談窓口の紹介について検討が必要。
建築主が建築計画を丁寧に説明することは重要であるため、事業主には丁寧な説明を求めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

建築の紛争については、いったん生じた場合は難航する傾向にある。新たな建築計画について、環境の変化に不安になる周辺住民からの相談もある。行政は建築主・周辺住民双方に、互譲の考えを丁寧に説明することが求められる。また、行政は、建築基準法、条例について住民が理解しやすい説明を行うことが必要となる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	都市計画審議会事務	所属部	まちづくり部	課長名	小林　誠二
政策名	都市基盤・産業	所属課	都市計画課	係名	都市総務係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 1	事業番号	1
基本事業名	持続可能な都市の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法　立川市都市計画審議会条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置する都市計画審議会について、都市計画(案)等の資料作成や日程調整、議事進行、議事録作成、委員報酬の支払い等会議運営に関する事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

都市計画審議会の円滑な運営を図り、諮問された都市計画案に対する公正かつ専門的な第三者からの答申を得る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市計画制度の適正な運用を図り、良好なまちづくりを推進する。

④令和5年度実績(事業活動)

3回の審議会を開催した。(諮問事項3件、意見聴取0件)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	審議会委員数	人	17	17	17	17	17	16
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	審議会開催数	回	2	3	2	5	3	4
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	諮問・意見聴取件数	件	4	4	3	13	3	12
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	347	480	342	881	529	1,038
	事業費計(A)		千円	347	480	342	881	529	1,038
	予算現額(B)		千円	794	796	802	901	813	—
	執行率(A)/(B)		%	43.7%	60.3%	42.6%	97.8%	65.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,327	2,460	2,322	2,861	2,509	3,018

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)令和5年度は都市計画審議会を3回開催、都市計画の多様な案件を審議したことで、良好なまちづくりを推進した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、都市計画審議会の円滑な運営を行うとともに効率的な開催に向けたスケジュール調整を行う。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	都市計画等関連事務	所属部	まちづくり部	課長名	小林　誠二
政策名	都市基盤・産業	所属課	都市計画課	係名	都市総務係・都市計画係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1　款 8　項 3　目 1　事業番号 3		
基本事業名	持続可能な都市の形成	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	都市計画法・生産緑地法 立川市風致地区条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市計画にかかる指導等や都市計画の策定、手続。地区計画届出や風致地区、生産緑地にかかる事務。都市計画道路等都市施設の計画にかかる調整、調査等。部と課の庶務、予算、決算業務。出資団体等との調整。印刷物の作成配布。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が安心して生活ができる生き生きとしたまちづくりを推進する。

④令和5年度実績(事業活動)

地区計画の届出の受理や風致地区内の許可書交付、生産緑地地区の買取申出等、各種手続きを行った。地形地物の変化により生じた不整合を是正する用途地域等の変更、南武線連続立体交差化計画及び関連道路の都市計画素案説明会の実施、けやき台団地の建替えに伴う一団地の住宅施設の変更及び地区計画策定の手続き、生産緑地地区の変更、特定生産緑地の指定、次期都市計画マスタープラン策定作業着手等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域地区・地区計画決定/変更件数	件	1	1	2	6	4	7
イ	都市計画道路計画延長	m	69,707	69,667	69,667	69,667	69,667	69,667
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	都市計画道路整備率	%	58.6	58.6	58.6	58.6	58.6	59.2
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	54	41	82	45	42	56
		一般財源	千円	32,532	14,210	6,916	28,735	3,087	28,125
	事業費計(A)		千円	32,586	14,251	6,998	28,780	3,129	28,181
	予算現額(B)		千円	41,898	20,687	7,563	31,730	3,992	—
	執行率(A)/(B)		%	77.8%	68.9%	92.5%	90.7%	78.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	6.52 0.70 1.00	7.05 0.80 1.00	6.50 0.80 1.00	7.08 1.80 0.00	7.07 1.80 0.00	7.07 1.80 0.00
	正規職員分		千円	58,680	63,450	58,500	63,720	63,630	63,630
	会計年度任用職員等		千円	3,950	5,360	5,360	7,560	7,560	7,560
	人件費計(C)		千円	62,630	68,810	63,860	71,280	71,190	71,190
③総事業費(A)＋(C)			千円	95,216	83,061	70,858	100,060	74,319	99,371

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

地形地物の変化により生じた不整合を是正する用途地域等の変更決定により、明確な運用が可能となった。JR南武線連続立体交差化計画及び関連する道路の都市計画素案説明会の実施により、市民への周知を進めることができた。今後の持続可能なまちづくりに向けて、次期都市計画マスタープラン策定に着手した。生産緑地地区について、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続を行ったことで、生産緑地の保全を推進した。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

南武線連続立体交差化計画にあわせ、市が決定を行う関連する都市計画道路について都市計画案を作成する。立3・2・10号緑川通り線および用途地域等の変更について、都市計画手続きを進める。けやき台団地は、建替えに伴う一団地の住宅施設の変更及び地区計画を策定する。村山工場跡地地区は地区計画区域内の土地利用の進捗や道路計画に合わせて変更手続きを進める。引き続き旧若葉小跡地の活用に向けた都市計画の整理と手続き、次期都市計画マスタープランの策定作業、及び生産緑地地区は都市計画変更や特定生産緑地の指定手続きにより保全を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	総合治水対策事業			所属部	まちづくり部			課長名	小林　誠二		
政策名	都市基盤・産業			所属課	都市計画課			係名	開発指導係		
施策名	良好な市街地環境の形成			予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 4		
基本事業名	持続可能な都市の形成	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	河川法								
			特定都市河川浸水被害対策法								
市長公約	主要施策		都市計画法施行令								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国、東京都、各自治体との連携の下で各流域単位での河川・下水道施設整備、雨水流出抑制施設設置等の総合的観点からの治水対策を推進し、近年頻発する豪雨による都市型水害を軽減、防止し、市民生活の安全を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

時間65㎜規模の豪雨時においても浸水被害を防止できる状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

近年頻発する豪雨による都市型水害を軽減、防止することにより市民生活の安全を確保し、災害に強い都市基盤の整備。

④令和5年度実績(事業活動)

東京都総合治水対策協議会、新河岸川水循環マスタープラン策定への参加。総合治水対策に関するポスター掲示等のPR活動。雨水貯留・浸透事業に関するアンケート等の集計、国、東京都への報告等。各事業者への雨水浸透施設等設置指導。関係機関との検討会議への参加。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	東京都総合治水協議会	団体	1	1	1	1	1	
イ	新河岸川流域総合治水対策協議会	団体	1	1	1	1	1	
ウ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	協議会・委員会参加	回	3	9	8	13	7	6
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	雨水浸透施設等設置	件	30	34	26	32	31	30
イ	対策量	㎥	1,330	2,986	3,403	5,469	3,508	3,500
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	50	50	50	50	50	50
	事業費計(A)		千円	50	50	50	50	50	50
	予算現額(B)		千円	50	50	50	50	50	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,530	1,350	1,170	1,170	1,170
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,530	1,530	1,350	1,170	1,170	1,170
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,580	1,580	1,400	1,220	1,220	1,220

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)総合治水対策に関する指導を平成30年7月より開始、今年度も新たな開発・建築事業計画との協議において総合治水対策に伴う施設整備を行うように指導した。また企業や一般家庭向けに雨水貯留浸透施設設置や災害時における避難体制についての意識啓発を促すポスターを作成し窓口等で掲示した。
東京都豪雨対策基本方針改定に向けたヒアリングと意見交換に参加し、立川市として水害に対する防災・減災についての取り組み事例の説明や東京都への要望等を伝えた。
(課題・反省点)総合治水対策に関する指導の運用基準としては、東京都の基準を踏襲したものでありハードルが高いため理解が得にくく、民間事業については必須ではなく努力基準に留まっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

昨今の水害による被害の甚大化傾向からも、総合治水対策をより確実に促進すべく、指導対象範囲の拡大や対策状況が把握出来る仕組みの検討、または対策基準に見合った雨水流出抑制設置を都市計画法第32条の同意条件とする、開発許可の条件とする(東京都総合治水対策協議会に提案済)等の義務的要素も含めた指導実現のため関係機関と協議を継続していく。また国土交通省を中心とした流域治水協議会が設立され、今後も協議を続けていくことになったため、関係機関との更なる連携の強化、総合治水対策の重要性、体制構築の必要性について発信していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	広域公共交通関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	大和田　智也		
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係		
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 5	
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～　　年度	根拠法令等							
市長公約	○	主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

鉄道・モノレールの整備促進のため、三鷹・立川間立体化複々線促進協議会(複促協)、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会(モノ促協)の事務局として、関係部署との調整事務、合同総会の開催及び関連部署への要望活動等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

鉄道の複々線化により、速達性及び災害時のリダンダンシーの確保。モノレールの延伸により市民及び公共交通機関利用者の利便性向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能な交通環境の構築により、公共交通の利便性・安全性の向上が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

複促協部長会・モノ促協幹事会の開催(4月、7月、2月に開催)、複促協・モノ促協役員会の開催(7月)、合同総会の開催(7月)、国土交通省、東京都、東日本旅客鉄道㈱、多摩都市モノレール㈱へ要望書提出。多摩都市モノレール㈱関連事務を行い、貸付金の返還を受けた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	協議会等の開催	回	7	7	6	5	5	
イ	要望書の提出	回	4	4	4	4	4	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	モノレール延伸計画延長	km	0	0	0	0	0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	63	63	63	63	63	63
	事業費計(A)		千円	63	63	63	63	63	63
	予算現額(B)		千円	63	63	63	63	63	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	4,500	4,050	7,200	7,200	7,200
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,050	7,200	7,200	7,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,563	4,563	4,113	7,263	7,263	7,263

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)複促協・モノ促協合同総会を対面にて開催し、国、東京都、JR、多摩都市モノレールに対して早期の事業化の要望活動を行った。また、令和5年12月に上北台～箱根ケ崎延伸にかかる都市計画案及び環境影響評価書案の説明会が開催された。
(課題・反省点)複々線化事業、多摩都市モノレール延伸事業ともに事業実現に向けて財源確保の方策を含め、多くの関係者の理解と協力等により解決していくことが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中央線の複々線化及び多摩都市モノレールの延伸の実現に向け、会長市として各自治体の意見等のとりまとめを行い、国・東京都とも連絡・調整を図っていく。また、引き続き総会を開催するとともに、これらの早期の事業化に向けた要望活動等を行っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	コミュニティバス運行	所属部	まちづくり部	課長名	細田　悠介
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	地域公共交通担当係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 1 事業番号 7		
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市市民バス運行事業補助金交付要綱 立川市地域公共交通会議設置要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内に偏在する交通不便地域を解消し、移動手段を確保するため、バス5台で運行している。市民の外出機会の創出及び目的地へのアクセス向上などを図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内における交通不便地域を解消し、公共交通の利便性の向上に寄与する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全に安心して移動できる地域公共交通を確保する。

④令和5年度実績（事業活動）

・新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に収入が大きく落ち込んだ。公共交通の利用者数はコロナ禍以前の状態に戻っていないが、コミュニティバスの利用者数は、令和5年度においてルート全体で収支率が運行継続基準である30％を超え、コロナ前の平成31年度の水準を上回った。特に、錦ルートは第4次長期総合計画後期計画の目標値である40％を上回った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	65歳以上の住民基本台帳人口（1月1日現在）	人	45,168	45,506	45,734	45,940	46,096	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	運行本数(平日1日)	本	81	81	81	81	81	81
イ	補助金	円	67,296,502	58,031,364	63,629,268	61,565,789	62,382,999	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	乗車人員(年間)	人	170,346	139,721	159,578	183,462	205,451	
イ	運行収入(税抜)	円	26,871,086	20,433,639	24,948,326	28,685,016	32,279,637	
ウ	収支率	%	33	26	29	32	35	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	3,451
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	68,354	58,166	64,053	61,720	62,482	82,113
	事業費計(A)		千円	68,354	58,166	64,053	61,720	62,482	85,564
	予算現額(B)		千円	69,407	63,989	73,518	72,054	69,814	—
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	90.9%	87.1%	85.7%	89.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,000	8,100	10,350	9,450	8,550	8,550
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,000	8,100	10,350	9,450	8,550	8,550
③総事業費(A)＋(C)			千円	77,354	66,266	74,403	71,170	71,032	94,114

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)乗車人員、運行収入、収支率が、令和元年8月再編以降で最も高い数値となった。また、GTFS-JP（標準的なバス情報フォーマット）をオープンデータ化し、利便性の向上を図った。
(課題・反省点)
収支率は全体で35.2%と運行継続基準30％を超える数値となったが、西砂ルートにおいては収支率29.0%と運行継続基準に僅かに満たなかった。また、少子高齢化に加え、コロナ禍による影響や燃料費高騰、深刻な運転手不足など、地域公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、市内における路線バスの減便などの影響から、コミュニティバスをはじめとする地域公共交通に対する市民の要望が寄せられており、全市的に持続可能な公共交通ネットワークの確保について検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・引き続きコミュニティバスの収支率をモニタリングしつつ、令和6年度に市民の移動に関する実態およびニーズ（需要）調査を実施し、コミュニティバスの効果検証および今後のあり方を検討するとともに、新しい交通手段の導入についても検討を進めるほか、地域公共交通計画を作成する。
・車両老朽化が進むなか、コミュニティバス運行継続の安定性確保のため、令和6年度に立川市、国立市、国分寺市で予備車両を1台購入する（「東京都持続可能な公共交通実現に向けた事業費補助金」を活用）。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	西砂川地域路線バス運行	所属部	まちづくり部	課長名	細田　悠介
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	地域公共交通担当係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 1 事業番号 8		
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～　　年度	根拠法令等	立川市路線バス運行事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の通勤・通学の利便を図るため、西砂川循環線(昭島・堀向線)の運行を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

路線バスの維持により、地域住民の交通手段を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全に安心して移動できる地域公共交通を確保する。

④令和5年度実績(事業活動)

・立川バスが運行する西砂川循環線（昭島・堀向線）の運行経費補助

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	西砂地域(西砂町・一番町)の住民基本台帳人口	人	23,716	23,812	23,999	24,140	24,363	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	運行本数(平日1日)	本	26	6	6	6	6	6
イ	運行経費	円	48,321,071	25,190,613	22,696,391	26,621,106	24,265,740	
ウ	補助金額	円	8,000,000	3,846,000	2,776,000	2,776,000	0	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	運行収入(税抜)	円	20,368,203	16,491,349	16,847,249	22,671,582	26,233,542	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,000	3,846	2,776	2,776	0	2,776
	事業費計(A)		千円	8,000	3,846	2,776	2,776	0	2,776
	予算現額(B)		千円	8,000	8,000	2,777	2,777	2,776	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	48.1%	100.0%	100.0%	0.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,350	5,196	4,126	4,126	1,350	4,126

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ✔　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)市民の活動機会創出のためバス事業者へ運行補助し、路線を維持していたが、利用者が少なく事業者における赤字が大かったことから減便されたため、令和2年度に補助金を減額した。令和5年度においては運行事業者における運賃改定等もあって、事業収支が黒字となったため補助金の支払いは発生しなかった。

(課題・反省点)補助金額を減額して以降、初めて事業収支が黒字となった。一方で、少子高齢化に加え、コロナ禍による影響や燃料費高騰、深刻な運転手不足など、地域公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、市内における路線バスの減便などの影響から、地域公共交通に対する市民の要望が寄せられており、全市的に持続可能な公共交通ネットワークの確保について検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・令和6年度に市民の移動に関する実態およびニーズ（需要）調査を実施し、コミュニティバスの効果検証および今後のあり方を検討するとともに、新しい交通手段の導入についても検討を進めることとしており、本事業についてもコミュニティバス（西砂ルート）と合わせて検討を進めていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	交通公共案内施設管理	所属部	まちづくり部	課長名	大和田　智也
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	交通企画係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 1 事業番号 9		
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川駅周辺を中心に設置されている公共案内サインの維持管理及びまちづくりの進展に応じた地図の更新を図る。立川ターミナルの交通結節機能の推進に向けて、関係者間で協議を進め、計画に基づくサイン整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

目的地である公共施設等への案内として、公共サインを適正に維持管理することにより、市民及び来街者の移動の円滑化とともに回遊性の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公共サインの充実等により、公共交通の利用が促進される。

④令和5年度実績(事業活動)

・南北デッキ案内板の管理・盤面更新
・立川ターミナルサインの盤面（地図、バス案内）更新、案内サインの新規設置や路面標示シートの張替
・立川市交通結節推進協議会の運営

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市公共サイン	基	13	13	13	13	13	
イ	東京都観光案内標識(iマーク)	基	11	11	11	11	11	
ウ	立川ターミナルサイン(ナンバリングは除く)	箇所	30	40	40	40	40	

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	管理数	基 箇所	54	64	64	64	64	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	JR立川駅乗車人員(日)	人	166,636	122,033	130,820	144,457	150,628	
イ	多摩都市モノレール立川北駅乗降人員(日)	人	44,151	30,526	34,051	40,305	41,798	
ウ	多摩都市モノレール立川南駅乗降人員(日)	人	32,366	22,685	25,476	29,866	30,522	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	11,800	2,000	600	0	0	0
		都支出金	千円	49,640	4,230	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,833	2,318	0	0	0	2,066
		一般財源	千円	17,789	6,209	1,617	2,468	619	4,920
	事業費計(A)		千円	89,062	14,757	2,217	2,468	619	6,986
	予算現額(B)		千円	118,171	17,769	2,762	3,938	1,063	—
	執行率(A)/(B)		%	75.4%	83.0%	80.3%	62.7%	58.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,400	5,850	4,950	3,600	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,400	5,850	4,950	3,600	3,600	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	94,462	20,607	7,167	6,068	4,219	10,586

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)立川ターミナル整備計画(第1期)に基づき、立川駅周辺のサインが整備・更新され、市民や来街者が乗り換え等スムーズに公共交通を利用できるようになった。
(改革・改善)ナンバリングサインの新規設置や摩耗したシート案内標示の張り替えを行った。また、吊り下げ看板のLED蛍光灯の一部を交換した。
(課題・反省点)吊り下げ看板のLED蛍光灯は、整備後から40,000時間を経過したことにより、寿命を迎えているものが出てきており、計画的な管理が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川ターミナル周辺の案内サインについては、立川駅ターミナルサインについては、令和6年7月に設置される地域公共交通活性化協議会に地位を継承し検討していく。また、各事業者と連携しながら適切な更新・維持管理を行っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	総合都市交通戦略関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	大和田　智也				
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係				
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号 11
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　　年度	根拠法令等	都市・地域総合交通戦略要綱(国土交通省) 立川市総合都市交通戦略協議会設置要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

交通マスタープランに示す将来像の実現に向け、まちづくりと一体となった交通施策の整理とあわせ、交通戦略の見直し及び進捗・評価指標のモニタリングを行い、戦略的なまちづくりを推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

総合都市交通戦略の推進により効率的・効果的な都市の形成につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

関係機関との役割分担及び連携により、まちづくりと一体的で戦略的かつ効率的な交通施策の取り組みが展開される。

④令和5年度実績(事業活動)

総合都市交通戦略協議会を開催し、評価指標のモニタリングを実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川都市圏(立川市と周辺7市)の市民	人	1,044,299	1,047,976	1,048,931	1,050,746	1,051,721	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	施策の進捗・評価指標のモニタリング	回	1	0	1	1	1	
イ	立川市総合都市交通戦略協議会の開催	回	1	0	1	1	1	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市内の道路の整備状況に満足している市民の割合	%	61	64	66	64	67	
イ	居住地域の公共交通機関の利便性が高いと思う市民の割合	%	75	82	81	79	83	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	81	1,004	81	63	67	82
	事業費計(A)		千円	81	1,004	81	63	67	82
	予算現額(B)		千円	96	1,809	93	95	82	—
	執行率(A)/(B)		%	84.4%	55.5%	87.1%	66.3%	81.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	3,150	2,700	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	3,150	2,700	2,250	2,250	2,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,131	4,154	2,781	2,313	2,317	2,332

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)立川市交通マスタープランに示す将来像の実現に向け、まちづくりと一体的で効果的かつ効率的な施策の展開に向けた体系の整理を進め、関係機関、交通事業者等により構成される立川市総合都市交通戦略協議会の運営により、評価指標のモニタリングを実施した。
(課題・反省点)総合都市交通戦略の中期計画期間が概ね令和6年度までのため改定について検討が必要であるが、令和6年度は、地域交通法に基づく地域公共交通計画の作成を開始することから、交通マスタープランと合わせて、既存計画との整理が必要ある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、評価指標のモニタリングを実施する。地域公共計画の作成に合わせて既存計画との整理を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	西国立駅ホームドア整備促進事業	所属部	まちづくり部	課長名	大和田　智也
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	交通企画係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 1	事業番号	－
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	令和5 年度～ 令和6 年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

西国立駅のホームにホームドアを設置するため、事業費を鉄道事業者と都・市で負担をする。補助対象額を機械工事経費のみとし、市が実質1/6を負担する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

高齢や障がい者等の鉄道駅の利用における、利便性及び安全性の向上を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

高齢者や障がい者等の鉄道利用における利便性及び安全性が向上する。

④令和5年度実績(事業活動)

・令和5年5月に東日本旅客鉄道株式会社と協定書を締結した。
・令和5年10月に東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金の交付申請を行った。
・2か年に渡る工事となるため、設置完了は令和6年度中となる。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	番線数	線						2
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ホームドア整備番線数	線						2
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	西国立駅利用者数（日）		10,108	7,999	8,447	8,942	9,232	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	49,166
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	49,166
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	98,332
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0		—
	執行率（A）/（B）		%						—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	1,800	1,800
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	1,800	100,132

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）
令和5年5月に、東日本旅客鉄道株式会社と「西国立駅ホームドア等整備事業に関する協定書」を締結した上で、令和5年10月に東京都に対して、「東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金」の交付申請を行い、令和5年11月に交付決定通知書を受理した。
令和6年度末までにホームドアの設置が完了する予定となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度末までにホームドアの設置が完了し、事業終了予定である。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	駐車場管理運営(管理運営)	所属部	まちづくり部	課長名	大和田　智也				
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	交通企画係				
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 5	款 2	項 1	目 1	事業番号 1		
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	立川市駐車場条例						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川駅周辺における違法駐車の抑制等のため、自動車利用者に駐車スペースを提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

路外駐車場を管理運営することで、違法駐車を抑制させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境が確保される。

④令和5年度実績(事業活動)

・市営駐車場を順調に営業できるよう指定管理者と調整を行った。
・市営駐車場3か所(北口第一、緑川第五、第六駐車場)にて、自動車、自動二輪車の時間貸し及び定期契約を供用している。
・北口第一駐車場にタイムズタワーポイント交換機を令和6年2月から設置・運営を開始した。
・市営駐車場周辺のおすすめスポットをまとめた記事をインターネットで令和6年3月から公開した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内登録自動車	台	53,707	53,140	52,877	52,239	51,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市営駐車場収容台数	台	362	347	347	347	347	
イ	市営駐車場自動二輪車収容台数	台	17	17	17	17	17	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市営駐車場利用台数	台	175,182	159,574	149,544	172,947	182,367	
イ	市営駐車場修正回転率	－	3.1	2.7	2.5	3.1	3.3	
ウ	市営駐車場自動二輪車利用台数	台	7,976	6,257	7,722	8,281	9,217	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,804	4,675	2,866	99	9,033	6,956
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	8,804	4,675	2,866	99	9,033	6,956
	予算現額(B)		千円	9,194	5,119	4,515	614	9,521	—
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	91.3%	63.5%	16.1%	94.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 | 0.00 | 0.00	0.45 | 0.00 | 0.00	0.45 | 0.00 | 0.00	0.30 | 0.00 | 0.00	0.30 | 0.00 | 0.00	0.30 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	2,700	2,700	2,700
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	4,050	4,050	2,700	2,700	2,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,854	8,725	6,916	2,799	11,733	9,656

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)市営駐車場において、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供するとともに、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行った。このことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車の減少につながった。また、次期（令和6年4月1日から令和11年3月31日）指定管理者の選定を実施し、これに伴い、業務仕様書や募集要項等を整理した。
(改革・改善)サービス向上のためにタイムズタワーポイント交換機を設置・運営を開始した。また市営駐車場周辺のおすすめスポットをまとめた記事を公開した。
(課題・反省点)今後の緑川幹線改築(下水道)事業による駐車場の閉鎖に向けた周知等が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き指定管理者による効率的な管理運営を進める。なお、緑川幹線改築（下水道）事業による駐車場の閉鎖や築29年以上経過している北口第一駐車場の計画的な修繕に課題があることから、今後は、長期的視点に立った市営駐車場のあり方を検討する必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	駐車場管理運営(維持管理)	所属部	まちづくり部	課長名	大和田　智也
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	交通企画係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 5 款 2 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	総合都市交通戦略の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市駐車場条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市営駐車場を適正に維持管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

施設及び機器類の機能を維持し、利用しやすい駐車場環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境が確保される。

④令和5年度実績(事業活動)

・指定管理者制度により市営駐車場の維持管理を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市営駐車場数	箇所	3	3	3	3	3	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 修繕・工事件数	件	0	0	3	2	0	
イ 修繕・工事費	千円	0	0	30,204	733	0	
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 市営駐車場利用台数	台	175,182	159,574	149,544	172,947	182,367	
イ 市営駐車場修正回転率	－	3.1	2.7	2.5	3.1	3.3	
ウ 市営駐車場自動二輪車利用台数	台	7,976	6,257	7,722	8,281	9,217	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	66,369	41,206	61,098	25,119	23,066	45,200
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	66,369	41,206	61,098	25,119	23,066	45,200
	予算現額(B)		千円	69,697	42,873	64,000	32,000	28,000	—
	執行率(A)/(B)		%	95.2%	96.1%	95.5%	78.5%	82.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	2,700	3,150	3,600	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	2,700	3,150	3,600	3,600	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	68,169	43,906	64,248	28,719	26,666	48,800

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
安全で安心な利用しやすい駐車場環境の確保に向けた維持管理を行った。指定管理者は、年度協定書に基づく修繕を行った。
(改革・改善)
北口第一駐車場の鳩フン対策として、指定管理者がバードピンを設置した。
(課題・反省点)
築29年経過している北口第一駐車場の計画的な修繕を検討していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設の維持管理については、駐車場の劣化・破損状況等を踏まえ、引き続き指定管理者と連携し計画的かつ効率的な修繕等を実施するとともに、ファーレ立川センタースクエア管理組合と施設全体の中・大規模修繕の時期や財源などについても具体的な検討を進めていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	自転車等対策	所属部	まちづくり部	課長名	大和田　智也
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	自転車対策係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 7　事業番号 3		
基本事業名	自転車活用環境の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律) 自転車活用推進法 立川市自転車等放置防止条例・立川市自転車等駐車場条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

駅周辺における良好な環境の確保を図るため放置自転車等対策を行うとともに、自転車の有効活用に向けた計画づくりを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

駅周辺の良好な環境の確保及び自転車の有効活用を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自転車等の利用環境の維持・向上が図られるとともに、自転車の活用施策の推進により新たな価値が付加される。

④令和5年度実績(事業活動)

・放置自転車抑制のため、自転車等の案内整理、啓発活動及び放置自転車等の撤去活動を行った。
・公共交通機能の補完や広域移動による回遊性向上等を目的とするシェアサイクル実証実験において、多摩地域7市での広域連携事業を実施した。
・自転車施策推進協議会を2回開催し、シェアサイクル実証実験の取組内容や次期自転車活用推進計画の方向性等に対し、委員から有益な意見を得た。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	5,904	5,748	6,281	7,260	6,888	
イ	自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	13,292	11,440	12,561	13,672	13,891	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	放置自転車撤去台数	台	2,328	1,206	1,251	1,467	1,400	
イ	放置原動機付自転車撤去台数	台	31	14	16	14	17	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	57	36	44	68	48	
イ	市内全域放置自転車等台数(基準日)	台	241	135	51	70	53	
ウ	自転車等駐車場実収容台数(基準日・民間含む)	台	13,051	11,305	12,510	13,602	13,838	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	232,753	196,830	214,941	237,472	238,992	236,934
		一般財源	千円	237,571	280,847	275,241	259,258	245,349	274,294
	事業費計(A)		千円	470,324	477,677	490,182	496,730	484,341	511,228
	予算現額(B)		千円	472,482	484,304	495,425	504,274	492,766	—
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	98.6%	98.9%	98.5%	98.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	4.05 1.00 0.00	4.05 1.00 0.00	4.05 1.00 0.00	4.90 1.00 0.00	4.90 1.00 0.00	4.90 1.00 0.00
	正規職員分		千円	36,450	36,450	36,450	44,100	44,100	44,100
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	39,950	40,650	40,650	48,300	48,300	48,300
③総事業費(A)＋(C)			千円	510,274	518,327	530,832	545,030	532,641	559,528

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)公共交通機能の補完や広域移動による回遊性向上等を目的とするシェアサイクル実証実験において、多摩地域7市(立川市、国立市、国分寺市、小平市、日野市、武蔵村山市、福生市)での広域連携事業を実施することで、広域利用の促進につながった。また、指定管理者の更新に伴い、業務仕様書や募集要項等を整理した。
(改革・改善)自転車活用推進計画において施策として位置付けているシェアサイクル事業において、ステーションの設置を進めながら、広域連携事業を実施することで、利用者の増加につながった。
(課題・反省点)立川駅南口タワー式自転車駐車場をはじめ、施設老朽化に伴う修繕費増大が課題となっている。今後は、自転車駐車場の利用状況を注視しつつ、施設のあり方を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・自転車活用推進計画に基づく施策であるシェアサイクル事業について、実証実験を総括しながら、本格導入について検討する。
・玉川上水駅を始めとする無料駐輪場と有料駐輪場の利用料金の格差を是正するため、中長期的な駐輪場の整備方針等について庁内協議を進める。
・立川警察署や地域関係団体等と連携し、放置自転車等の抑制を目的としたクリーンキャンペーンや夜間パトロールを引き続き実施する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	自転車走行環境整備	所属部	まちづくり部	課長名	大和田　智也
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	自転車対策係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 7 事業番号 7		
基本事業名	自転車活用環境の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～　年度	根拠法令等	自転車活用推進法 自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律) 道路交通法		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる自転車走行環境の整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境の向上が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自転車走行環境の確保により、歩行者・自転車の安全性の向上が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

自転車走行環境整備として、市道1級10号線（すずかけ通り）約1,200m、市道1級13号線（国営公園北通り）約200mの2路線、計約1,400mについて、自転車ナビマーク・ナビラインを設置した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	5,904	5,748	6,281	7,260	6,888	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	単年度自転車走行環境整備延長	m	3,200	3,350	2,540	1,750	1,400	2,200
イ	自転車走行環境整備延長（総延長）	m	15,490	18,840	21,380	23,130	24,530	26,730
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	自転車事故の全事故に占める割合(各年1～12月)	%	37.8	39.8	46.9	53.4	57.9	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,993	6,514	2,205	4,575	6,057	10,274
	事業費計(A)		千円	3,993	6,514	2,205	4,575	6,057	10,274
	予算現額(B)		千円	14,571	9,914	3,980	6,874	9,584	—
	執行率(A)/(B)		%	27.4%	65.7%	55.4%	66.6%	63.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,693	9,214	4,905	7,275	8,757	12,974

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)市内の2路線、約1,400mに自転車ナビマーク・ナビラインを整備し、「自転車は車道左側走行」という交通ルールをさらに周知した。
(改革・改善)工事課と連携・協力し、同一路線の他工事との調整や交通管理者との協議をして、効果的・効率的な整備を進めた。
(課題・反省点)平成29(2017)年度から継続的に整備しているが、経年による劣化が表れ始めており、維持管理について検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

東京都や警視庁、立川警察署等と連携し整備を進めるとともに、交通ルールの周知に効果的な整備路線の選定、整備済の自転車ナビマーク・ナビラインの更新の考え方を整理していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	自転車駐車場整備		所属部	まちづくり部		課長名	大和田　智也		
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	自転車対策係		
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 8	
基本事業名	自転車活用環境の向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律) 立川市自転車等放置防止条例 立川市自転車等駐車場条例						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自転車等駐車場の整備を進めることにより、自転車利用の利便性向上を図り、健康づくりと環境にやさしい自転車利用を誘導する。また、自転車等駐車場の適正配置や適正利用の推進等により、放置自転車等の減少を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自転車等駐車場の整備及び既存施設の補修により、自転車等利用者の利便性の向上と安全な歩道環境の確保を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自転車利用環境の向上が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

立川駅北口第三有料自転車等駐車場について、土地所有者から土地返還を求められたため、令和5年6月30日をもって閉鎖した。また、その代替施設として、曙陸橋東有料自転車等駐車場を令和5年7月1日に原付限定で一部開設、同年12月1日に自転車も加え全面開設した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	5,904	5,748	6,281	7,260	6,888	
イ	西武立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日・民間、バイク含む)	台	1,027	891	935	989	1,074	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	新規自転車等駐車場整備台数	台	758	0	337	1,820	200	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	57	36	44	68	48	
イ	西武立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	1	0	0	0	0	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	7,527	0	0	0
		一般財源	千円	30,192	0	68,887	3,212	63,147	19,108
	事業費計(A)		千円	30,192	0	76,414	3,212	63,147	19,108
	予算現額(B)		千円	33,603	0	81,821	54,164	71,400	—
	執行率(A)/(B)		%	89.8%		93.4%	5.9%	88.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	33,792	3,600	80,014	6,812	66,747	22,708

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☑　オ：その他 ☐

(事業の成果)自転車等駐車場の整備及び既存施設の補修により、自転車利用者の利便性向上や放置自転車の減少につながっている。
(改革・改善)立川駅北口第三有料自転車等駐車場の閉鎖に対応し、代替施設として、曙陸橋東有料自転車等駐車場を開設した。
(課題・反省点)市の自転車等駐車場は、有料(3時間無料)が24か所、無料が14か所あり、利用料金の公平性を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・玉川上水駅周辺自転車駐車場の有料化への課題を整理し、駅南北の料金格差の改善を検討する(玉川上水駅北側：東大和市設置「有料」、南側：立川市設置「無料」)。
・都道153号線の景観整備事業に伴い廃止する立川北駅西臨時自転車駐車場(一時利用50台)の撤去工事について、本市工事課や東京都と連携・協力し、円滑な工事を行い、歩道機能の回復を図る。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備	所属部	基盤整備部	課長名	渕上　俊之
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第一係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 2	事業番号	1
基本事業名	幹線道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法 道路法		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

広域的な道路ネットワークの構築のため都市計画道路立3・4・15号線・立3・4・21号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、立3・4・15号線・立3・4・21号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広域的な道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。

④令和5年度実績(事業活動)

立3・4・15号線及び立3・4・21号線整備については、物件調査を進めるとともに引き続き用地買収等を行った。
前年度からの繰越明許費
43,580,000円

翌年度への繰越明許費
26,798,512円

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 用地取得面積累計	㎡	0	0	825.2	3,420.6	4,209.6	4,403.8
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 用地取得面積	㎡	0	0	825.2	2,595.4	789.0	194.2
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 用地取得率(取得面積累計÷全体面積(13,041㎡))	%	0.0	0.0	6.3	26.2	32.3	33.8
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	137,000	379,030	154,970	48,356
		都支出金	千円	0	0	68,500	189,515	77,485	24,178
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,995	20,530	192,646	307,817	80,196	48,549
	事業費計(A)		千円	8,995	20,530	398,146	876,362	312,651	121,083
	予算現額(B)		千円	10,484	23,354	400,832	877,679	313,265	—
	執行率(A)/(B)		%	85.8%	87.9%	99.3%	99.8%	99.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,400	5,400	10,350	9,450	6,750	6,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,400	5,400	10,350	9,450	6,750	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,395	25,930	408,496	885,812	319,401	127,833

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
立3・4・15号線及び立3・4・21号線整備に向けた物件調査及び用地買収等を行い788.99㎡の用地を取得し事業の進捗につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け、地権者に対して丁寧な説明、用地買収等を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備	所属部	基盤整備部	課長名	渕上　俊之
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第一係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 2 事業番号 2		
基本事業名	幹線道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法 道路法		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域の円滑な交通の確保や駅周辺の渋滞緩和を図るため立鉄中付第1号線・第2号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、立鉄中付第1号線・第2号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。

④令和5年度実績(事業活動)

立鉄中付第1号線整備については、引き続き用地交渉等を行った。
立鉄中付第2号線整備については、橋りょう架設及び道路築造工事の発注を5回行ったが中止及び不調となり契約までには至らなかった。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 道路整備延長累計	m	66.1	66.1	66.1	66.1	66.1	66.1
イ 用地取得面積累計	㎡	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7	251.2
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 道路整備延長	m	66.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ 用地取得面積	㎡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	194.5
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 道路整備率(道路整備延長累計÷全体延長(352m))	%	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8
イ 用地取得率(取得面積累計÷全体面積(2,445㎡))	%	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	10.3
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,000	0	0	0	0	29,678
		都支出金	千円	2,000	0	0	0	0	14,839
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,376	84	963	9,687	1,293	18,457
	事業費計(A)		千円	16,376	84	963	9,687	1,293	62,974
	予算現額(B)		千円	23,760	330	1,338	9,940	213,367	—
	執行率(A)/(B)		%	68.9%	25.5%	72.0%	97.5%	0.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,850	5,850	5,850	5,850	6,750	6,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,850	5,850	5,850	5,850	6,750	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,226	5,934	6,813	15,537	8,043	69,724

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
立鉄中付第1号線整備については、用地交渉などを行い事業の進捗につなげた。
（課題・反省点）
立鉄中付第2号線整備については、橋りょう架設及び道路築造工事を一括または分離で発注を5回行ったが中止及び不調となり契約までには至らなかった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立鉄中付第1号線の整備に向け、地権者に対して丁寧な説明、用地買収等を行う。
立鉄中付第2号線整備については、令和5年度の入札結果を踏まえ関係機関との調整を図りながら契約締結に向け発注方法等の検討を進める。また、事業認可期間の延伸を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	立3・2・10号線整備	所属部	基盤整備部	課長名	渕上　俊之
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第一係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 2 事業番号 3		
基本事業名	幹線道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法 道路法		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

広域的な道路ネットワークの構築のため都市計画道路立3・2・10号線を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

用地取得を進め、道路整備を行い、立3・2・10号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広域的な道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。

④令和5年度実績(事業活動)

立3・2・10号線整備については、引き続き用地交渉等を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 用地取得面積累計	㎡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	775.7
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 用地取得面積	㎡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	775.7
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 用地取得率(取得面積累計÷全体面積1,092㎡)	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.0
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	115,126
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	57,563
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,500	0	8,165	3,050	1,008	63,315
	事業費計(A)		千円	5,500	0	8,165	3,050	1,008	236,004
	予算現額(B)		千円	6,600	0	16,254	3,213	1,008	—
	執行率(A)/(B)		%	83.3%		50.2%	94.9%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	5,850	6,750	6,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	3,600	3,600	5,850	6,750	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,100	3,600	11,765	8,900	7,758	242,754

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

立3・2・10号線整備については、用地交渉などを行い事業の進捗につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立3・2・10号線の整備に向け、地権者に対して丁寧な説明、用地買収等を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	細街路拡幅整備事業	所属部	基盤整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	保全係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1　款 8　項 2　目 1　事業番号 5		
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	建築基準法第42条第2項 立川市細街路拡幅整備要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

細街路の拡幅整備を進め、居住環境及び防災機能の向上を図るため、建築基準法第42条第2項による後退用地の整備を行う。市道に面する後退用地について、寄附を推進し、拡幅整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

建築基準法第42条第2項による後退用地を整備することにより、将来的に道路幅員を4m以上確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

居住環境及び防災機能の向上が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

細街路拡幅整備協議、後退用地の分筆登記、寄附申請、後退用地の整備。
細街路拡幅整備工事（単価契約）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	細街路を利用する市民	人	－	－	－	－	－	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	協議件数(市道)	件	23	30	11	21	17	15
イ	寄附件数	件	14	18	3	11	9	8
ウ	協議件数(私道)	件	11	8	7	2	6	5

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	寄附件数÷協議件数(市道)	%	60.0	60.0	27.0	52.0	52.0	53.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	31,580	22,715	13,150	11,724	8,820	17,197
	事業費計(A)		千円	31,580	22,715	13,150	11,724	8,820	17,197
	予算現額(B)		千円	31,736	25,890	16,640	17,440	13,640	—
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	87.7%	79.0%	67.2%	64.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.56 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	1.36 0.10 0.00	1.36 0.10 0.00	1.46 0.00 0.00	1.46 0.00 0.00
	正規職員分		千円	14,040	14,040	12,240	12,240	13,140	13,140
	会計年度任用職員等		千円	0	0	420	420	0	0
	人件費計(C)		千円	14,040	14,040	12,660	12,660	13,140	13,140
③総事業費(A)＋(C)			千円	45,620	36,755	25,810	24,384	21,960	30,337

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　建築基準法第42条第2項の後退用地の細街路拡幅整備が進み、居住環境及び防災機能が向上した。また、令和6年度より立川市管理道路となる後退用地のみを整備対象とする要綱の改定を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

建築基準法第42条第2項の後退用地について、居住環境及び防災機能を確保するため事業を継続する。新要綱が令和6年10月1日に施行することで、適正な事業執行や拡幅整備後の管理が進むとともに、後退部を道路区域に編入することが進み、安全で快適な災害に強い住環境を備えたまちづくりにつながる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	市道新設改良	所属部	基盤整備部	課長名	渕上　俊之
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第二係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 1		
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成3 年度～　年度	根拠法令等	道路法		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

快適な道路環境の向上を図るため、下水管整備により雨水の排水先が確保された幅員4m以上の生活道路について、L形側溝設置や舗装整備を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

側溝が整備されていない市道において側溝整備及び舗装改修を行う事により雨水処理能力及び道路環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

歩行者の安全や快適な居住環境の向上が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

市道北104号線改良工事(延長約111m)を行なった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	側溝整備路線（累計）	路線	37	38	39	40	41	41
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	側溝整備路線	路線	0	1	1	1	1	0
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	整備累計路線/計画路線 42路線	%	88.1	90.5	92.9	95.2	97.6	97.6
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	14,200	3,300	16,847	1,200	0
		地方債	千円	41,100	24,400	17,400	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,434	57,143	7,879	2,991	16,012	4,693
	事業費計（A）		千円	46,534	95,743	28,579	19,838	17,212	4,693
	予算現額（B）		千円	47,400	102,080	30,410	20,960	17,307	—
	執行率（A）/（B）		%	98.2%	93.8%	94.0%	94.6%	99.5%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.10 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,900	4,500	11,250	3,150	4,050	4,050
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	9,900	4,500	11,250	3,150	4,050	4,050
③総事業費（A）＋（C）			千円	56,434	100,243	39,829	22,988	21,262	8,743

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
市道北104号線改良工事を行う事により道路環境が改善した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

計画路線42路線のうち、生活道路拡幅事業計画に位置付けられている1路線を除く41路線の整備が完了した。市民の要望や雨水管の整備状況等を踏まえて、今後の進め方を検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	私道舗装対策			所属部	基盤整備部			課長名	尾﨑　正博		
政策名	都市基盤・産業			所属課	道路課			係名	維持係		
施策名	道路環境の整備			予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 3	事業番号 3		
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市私道舗装工事取扱要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

私道舗装取扱要綱に基づき、砂利舗装や舗装の劣化した私道を対象に舗装の新設や補修を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

私道利用者のために要綱に適合した私道の整備を促進し、生徒・児童の安全な通学路の確保を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心・安全で快適な道路環境の向上が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

私道舗装工事

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	私道利用者	人	－	－	－	－	－	－
イ	私道利用車両	台	－	－	－	－	－	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	私道舗装申請件数	件	3	3	5	3	3	3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	私道未舗装部新設延長	m	28.8	36.9	－	－	－	－
イ	私道舗装改修延長	m	216.0	126.2	273.8	89.4	215.6	140.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,134	10,991	8,052	4,880	8,338	6,000
	事業費計(A)		千円	16,134	10,991	8,052	4,880	8,338	6,000
	予算現額(B)		千円	16,134	11,000	8,130	5,000	9,897	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.9%	99.0%	97.6%	84.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,780	3,780	4,680	4,680	4,680	4,680
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,780	3,780	4,680	4,680	4,680	4,680
③総事業費(A)＋(C)			千円	19,914	14,771	12,732	9,560	13,018	10,680

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)私道の舗装補修の要望に対して、要綱に沿って事業を進め、利用者の安全性が向上した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

他自治体の状況を調査するとともに、私道の役割を精査し、要綱の見直し検討を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	生活道路拡幅	所属部	基盤整備部	課長名	渕上　俊之
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第二係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 6		
基本事業名	生活道路の整備	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	道路法		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

住宅地における歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行や消防活動困難区域の解消など防災性の向上を図るため、拡幅整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生活道路を拡幅整備することにより、歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行確保など防災性の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

歩行者の安全や快適な居住環境の向上、緊急車両の通行確保、消防活動困難区域の解消が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線の用地買収及び物件移転補償を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 用地取得面積累計	㎡	515	597	600	642	900	932
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 用地取得面積	㎡	0	82	3	41	259	32
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 用地取得率(取得面積÷全体面積(1,279㎡))	%	40.3	46.7	46.9	50.2	70.4	72.9
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	16,345	3,372	11,644	0	4,068
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	678	14,410	216	7,027	66,440	3,448
	事業費計(A)		千円	678	30,755	3,588	18,671	66,440	7,516
	予算現額(B)		千円	1,948	41,036	10,847	20,548	67,370	—
	執行率(A)/(B)		%	34.8%	74.9%	33.1%	90.9%	98.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,400	5,400	5,850	4,950	5,400	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,400	5,400	5,850	4,950	5,400	5,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,078	36,155	9,438	23,621	71,840	12,916

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

市道西1号線の用地買収・物件移転補償を行う事により事業の進捗につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

補助事業の活用など財源を確保する。生活道路拡幅事業計画に基づき西1号線の整備に向けて、引き続き地権者に対して丁寧な説明、用地買収等を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	視覚障害者対策	所属部	基盤整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	施設係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 7 事業番号 6		
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	東京都福祉のまちづくり条例 立川市福祉のまちづくり指針		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

視覚障害のある方の積極的な社会参加を図るため、立川市福祉のまちづくり指針の中で整備計画路線に位置付けられた、優先度の高い路線への視覚障害者誘導用ブロックの設置を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

視覚障害者誘導用ブロック等設置工事（市道1級11号線）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道を利用する視覚障害者数	人	－	－	－	－	－	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	視覚障害者誘導用ブロック設置延長	m	300	295	318	293	321	391
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	整備累計延長/計画延長 (R6)19,050m/23,924m	%	72.6	74.1	75.4	76.7	78.0	79.6
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,800	1,637	8,669	1,535	1,859	3,950
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,679	3,533	2,591	3,085	3,526	4,771
	事業費計(A)		千円	6,479	5,170	11,260	4,620	5,385	8,721
	予算現額(B)		千円	7,128	6,600	15,421	6,160	6,890	—
	執行率(A)/(B)		%	90.9%	78.3%	73.0%	75.0%	78.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,279	6,970	13,060	6,420	7,185	10,521

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)　立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に事業を進め障害のある方の積極的な社会参加に寄与した。

(課題・反省点) 立川市福祉のまちづくり指針は平成14年度（平成15年2月）の策定後、一度も改定されていないことから、現在のバリアフリー基準との整合性を確認し改定する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市福祉のまちづくり指針に基づき引き続き、整備計画の中で優先度の高い路線を計画的に事業を進め、障害のある方の積極的な社会参加が図れることに寄与する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	バリアフリー化推進	所属部	基盤整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	施設係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 2		
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	道路法 東京都福祉のまちづくり条例 立川市福祉のまちづくり指針		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高齢者や障害のある方を含むあらゆる人たちの積極的な社会参加を図るため、優先順位の高い路線から、順次、道路の歩道段差解消・路面の平坦性の確保等のバリアフリー化を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

バリアフリー化を進め、高齢者や障害のある方などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

利用者の安全性、利便性が保たれ回遊性が向上する。

④令和5年度実績(事業活動)

市道2級9号線歩道段差解消等工事
市道1級21号線乗降場整備工事

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道を利用する歩行者	人	－	－	－	－	－	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	バリアフリー化路線整備累計延長	m	16,522	16,702	16,845	17,123	17,364	17,434
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	整備累計延長/計画延長 17,988m	%	91.9	92.9	93.7	95.2	96.5	94.4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,493	1,662	1,718	1,344	1,500	2,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,494	1,901	1,877	1,852	11,236	2,000
	事業費計(A)		千円	2,987	3,563	3,595	3,196	12,736	4,000
	予算現額(B)		千円	3,000	4,000	4,000	4,000	12,878	—
	執行率(A)/(B)		%	99.6%	89.1%	89.9%	79.9%	98.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,787	5,363	5,395	4,996	14,536	5,800

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)　立川市福祉のまちづくり指針に基づき計画的に事業を進め、だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られた。また、立川駅北口に障害者優先の自動車乗降場を整備するため、市道1級21号線乗降場整備工事を実施した。

(課題・反省点)　立川市福祉のまちづくり指針は平成14年度（平成15年2月）の策定後、一度も改定されていないことから、現在のバリアフリー基準との整合性を確認し改定する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市福祉のまちづくり指針に基づき、引き続き計画的に整備を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	道路無電柱化事業	所属部	基盤整備部	課長名	渕上　俊之
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第三係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1　款 8　項 2　目 3　事業番号 7		
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	電線共同溝の整備等に関する特別措置法 無電柱化の推進に関する法律		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市防災機能の向上を始め、バリアフリー化などの安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。また、良好な都市環境・住環境の形成を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道の無電柱化により、災害時の道路閉塞を防ぎ、歩行者の安全で快適な歩行空間を確保し、良好な景観を創出を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

無電柱化のネットワークを形成し、良好な市街地環境が向上する。

④令和5年度実績(事業活動)

国及び東京都の無電柱化推進計画を基本として、令和2年3月に策定した無電柱化推進計画に位置付ける優先整備路線の市道1級1号線について、電線共同溝本体工事に着手した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象路線数	路線	6	1	1	1	1	1
イ	事業延長	m	1,213	360	360	360	360	360
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	着手路線数	路線	0	1	1	1	1	1
イ	着手路線延長	m	0	360	360	360	360	360
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	整備完了路線数(累計)	路線	5	0	0	0	0	0
イ	整備完了路線延長(累計)	m	924	0	0	0	0	0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	22,000	74,250
		都支出金	千円	26,758	17,489	5,995	0	18,000	68,100
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	6,804
		一般財源	千円	0	0	0	4,186	89,007	54,292
	事業費計(A)		千円	26,758	17,489	5,995	4,186	129,007	203,446
	予算現額(B)		千円	31,185	21,461	5,995	4,228	129,026	—
	執行率(A)/(B)		%	85.8%	81.5%	100.0%	99.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	1.55 0.00 0.00	1.45 0.00 0.00	1.45 0.00 0.00
	正規職員分		千円	13,500	13,500	8,550	13,950	13,050	13,050
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	13,500	13,500	8,550	13,950	13,050	13,050
③総事業費(A)＋(C)			千円	40,258	30,989	14,545	18,136	142,057	216,496

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
無電柱化推進計画に位置付けた市道1級1号線の電線共同溝本体工事に着手し、令和7年3月の完了に向けて整備を進めることで事業の進捗につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

東京都は、無電柱化推進のため、区市町村無電柱化事業に対する都費補助制度を行っており、この補助制度を活用し、立川市無電柱化推進計画に基づき令和11（2029）年度までに事業着手を目指す路線（現道）の無電柱化の推進を図っていく。
（市道1級1号線については、令和3年3月に東京都の無電柱化チャレンジ支援事業に認定された。）

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	水路管理	所属部	基盤整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	維持係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1　款 6　項 1　目 3　事業番号 13		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市水路条例 地方自治法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

水路の境界確定や占用許可等に対応するとともに、補修、清掃等により適正な維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

水路施設を適正に維持管理し、水路の保全及び水路環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

水路環境の保全に取り組むことで、水と緑などの自然を次世代に引き継ぐ。

④令和5年度実績(事業活動)

用水清掃、草刈及びしゅんせつ等委託
用水敷樹木せん定等委託
水路の境界確定
占用許可等の対応
用水護岸等修繕

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	水路管理総延長	m	29,851	29,793	29,769	29,752	29,721	29,721
イ	水路の利用者	人	－	－	－	－	－	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	用水清掃・草刈及びしゅんせつ委託	件	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	水路占用許可	件	7	6	9	8	8	8
イ	水路区域証明の交付	件	15	19	8	16	15	14
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	22,893	26,047	22,808	25,536	25,738	27,257
	事業費計(A)		千円	22,893	26,047	22,808	25,536	25,738	27,257
	予算現額(B)		千円	23,541	26,087	23,314	25,820	26,230	—
	執行率(A)/(B)		%	97.2%	99.8%	97.8%	98.9%	98.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.63 0.60 0.00	2.63 0.60 0.00	2.38 0.60 0.00	2.38 0.60 0.00	2.31 0.35 0.00	2.31 0.35 0.00
	正規職員分		千円	23,670	23,670	21,420	21,420	20,790	20,790
	会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	2,520	1,470	1,470
	人件費計(C)		千円	25,770	26,190	23,940	23,940	22,260	22,260
③総事業費(A)＋(C)			千円	48,663	52,237	46,748	49,476	47,998	49,517

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)水路の補修や清掃など適正な維持管理を実施し、水路環境の保全が図られた。また、廃滅水路の払い下げが進んだ。
(課題・反省点)水路の補修や清掃は適正に行えているが、水路占用については占用料の徴収に課題がある。占用料未納者に対しては督促状の送付や電話等により占用料の徴収に努めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

水路境界管理業務については、災害等の後の市街地復旧に必要な境界管理を行うためには、世界測地系への移行も視野に入れる必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	道路一般管理	所属部	基盤整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	管理係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1　款 8　項 2　目 1　事業番号 2		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	道路法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事務の効率的執行を図るため、予算等課内調整事務や道路占用申請、許可、道路の認定・廃止などを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

適正かつ効率的な予算執行や適切な道路管理を行うことにより、安全で快適に移動できる道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

予算の管理執行事務
道路占用申請、許可、占用料の徴収、道路認定・廃止、道路の区域決定、道路の供用開始

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道の管理延長	km	302.7	303.9	307.7	308.7	310.5	313.0
イ	市道の利用者	人	－	－	－	－	－	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	道路の認定	件	5	5	1	2	3	2
イ	道路の廃止	件	2	3	0	0	2	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	道路占用許可	件	994	948	1,015	1,034	999	999
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	50	50	61	50	53	50
		一般財源	千円	926	994	930	1,009	959	2,094
	事業費計(A)		千円	976	1,044	991	1,059	1,012	2,144
	予算現額(B)		千円	1,107	1,153	1,072	1,128	1,118	—
	執行率(A)/(B)		%	88.2%	90.5%	92.4%	93.9%	90.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.10 0.00 0.20	2.10 0.80 0.00	2.20 0.80 0.00	2.20 0.80 0.00	2.20 0.80 0.00	2.20 0.80 0.00
	正規職員分		千円	18,900	18,900	19,800	19,800	19,800	19,800
	会計年度任用職員等		千円	300	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
	人件費計(C)		千円	19,200	22,260	23,160	23,160	23,160	23,160
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,176	23,304	24,151	24,219	24,172	25,304

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られた。
(課題・反省点)道路法に基づき、道路台帳を保管し閲覧に供し、また道路占用の許可、徴収事務などについて、事務の効率化を進めるため、電子化等の検討が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域の活性化やにぎわいの創出の観点から、イベントなどに伴う道路占用の案件があるため、関係機関との連携を図り、公共的要素を判断基準としながら適正かつ弾力的な運用を行う。
引き続き、道路占用申請・許可、占用料徴収の適正化や公平性の確保に努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	道路境界管理	所属部	基盤整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	測量係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 1 事業番号 3		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	道路法 測量法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の土地利用に寄与するため、道路管理情報(境界確定の状況・認定幅員等)の提供、道路境界区域の確認・立会、証明の交付及び道路台帳の補正を行い、道路境界を適正に管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

道路境界を適切に管理することで、正確な道路管理情報が提供できる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

道路区域証明、公道証明の交付、認定・区域変更された市道の境界測量、道路台帳及び調書の補正、道路の境界立会、道路境界平面図及び確定図マイラー原図等電子化

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道の利用者	人	－	－	－	－	－	
イ	市道に隣接する土地所有者	人	－	－	－	－	－	
ウ	市道の管理延長	km	302.7	303.9	307.7	308.7	310.5	313.0

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	道路台帳及び調書の補正	m	3,167	2,477	8,479	2,680	2,401	3,420
イ	道路の境界立会	件	5	4	5	6	9	5
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	道路区域証明の交付	件	257	205	252	220	205	226.0
イ	公道証明の交付	件	34	37	51	22	44	39
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	11,289	0
		一般財源	千円	30,296	29,567	29,352	21,194	24,846	24,653
	事業費計(A)		千円	30,296	29,567	29,352	21,194	36,135	24,653
	予算現額(B)		千円	31,348	30,628	30,345	22,464	38,354	—
	執行率(A)/(B)		%	96.6%	96.5%	96.7%	94.3%	94.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00
	正規職員分		千円	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400
	会計年度任用職員等		千円	2,450	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
	人件費計(C)		千円	25,850	26,340	26,340	26,340	26,340	26,340
③総事業費(A)＋(C)			千円	56,146	55,907	55,692	47,534	62,475	50,993

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)道路境界を適切に管理することにより道路機能の維持向上に結びついた。
(改革・改善)道・水路台帳情報のGIS実装に向けた検討を行った。
(課題・反省点)
市道の道路境界はほぼ確定しており、道路区域に変更等があった場合は道路法に基づき速やかに道路台帳及び調書の補正を行い、道路境界・幅員に関する問い合わせや申請に対応している。道路台帳の管理については、速やかにGIS（地理情報システム）を導入する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

窓口対応の迅速化を図るためには、全庁での地理情報システム導入検討に合わせ、道路台帳以外の道路管理情報についても、電子システム化を検討する必要がある。
災害等の発災後の市街地復旧に必要な道路境界管理を行うためには、地籍調査や境界管理座標の世界測地系への移行も視野に入れる必要がある。なお、地籍調査については、組織や人及び財政的な課題が大きい。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	屋外広告物管理	所属部	基盤整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	管理係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1　款 8　項 2　目 1　事業番号 4		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

まちの美観、風致の維持、道路の安全管理を考慮し、屋外広告物許可、違反広告物撤去、指導、道路占用(突出し看板)許可業務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

広告物の掲出許可等や違反看板を撤去することにより、安全で快適に移動できる道路環境の確保を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な景観の形成し、風致を維持し、公衆に対する危険を防止することが出来る。

④令和5年度実績(事業活動)

規定にあった広告物の掲出許可を進めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	突出し看板設置数	基	904	863	849	784	755	755
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	屋外広告物申請審査許可件数	件	都:203 市:163	都:181 市:167	都:195 市:157	都:172 市:184	都:196 市:166	都:196 市:166
イ	路上違反広告物撤去回数	回	114	132	73	27	79	79
ウ	道路占用(突出し看板)新規許可件数	件	42	31	9	11	45	45

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	屋外広告物許可総数	基	1,160	1,213	1,258	1,361	1,492	1,492
イ	違反広告物撤去枚数	枚	2,973	3,082	1,379	513	915	915
ウ	道路占用(突出し看板)許可総数	基	475	506	508	513	551	551

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,517	877	613	3,418	2,338	2,744
		一般財源	千円	0	0	0	222	0	0
	事業費計(A)		千円	2,517	877	613	3,640	2,338	2,744
	予算現額(B)		千円	3,347	2,348	1,373	5,048	3,011	—
	執行率(A)/(B)		%	75.2%	37.4%	44.6%	72.1%	77.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.69 0.00 0.80	0.69 0.80 0.00	0.69 0.80 0.00	0.69 0.80 0.00	0.69 0.80 0.00	0.69 0.80 0.00
	正規職員分		千円	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210
	会計年度任用職員等		千円	1,200	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
	人件費計(C)		千円	7,410	9,570	9,570	9,570	9,570	9,570
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,927	10,447	10,183	13,210	11,908	12,314

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)市民協働や違反広告物の取り締まりに協力する関係機関等との共同除却活動や「屋外広告物の日」の制定など東京都を中心とした啓発活動により、安全で快適に移動できる道路環境の確保に貢献した。

(課題・反省点)パトロールによる指導後も再設置される看板の対策が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成16年度から行っている市民ボランティアと市の協働による撤去活動を継続するとともに、庁内関係課及び立川警察署と連携し夜間パトロールによる指導を行う。また、不動産販売時に掲出されている不動産関係の違反広告物は、引き続き広報による啓発活動や市職員による行政指導を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	道路維持管理(道路課)	所属部	基盤整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	維持係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 2 事業番号 1		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	道路法		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市道舗装補修、路面排水処理、その他施設の維持管理や街路樹、植込み地等のせん定・除草・病虫害・清掃、デッキの補修工事等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道を計画的に整備・補修することにより、利用者に対して安全・安心で快適な道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

管理・補修を進めることにより、安全・安心で快適な道路環境の向上が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

共同溝保守点検業務委託
路面排水施設清掃委託
道路清掃委託
道路清掃等産業廃棄物処分委託
立川駅西側自由通路保守点検委託
植込地等除草及び清掃委託
街路樹せん定等委託
立川駅前ペデストリアンデッキ他清掃委託
L型側溝清掃委託
立川駅南口デッキ施設補修工事設計委託
街路樹調査委託
路面下空洞調査

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道利用者	人	－	－	－	－	－	－
イ	市道を通行する車両	台	－	－	－	－	－	－
ウ	市道の総延長	km	302.7	303.9	307.7	308.7	310.5	313.0

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	業務委託	件	18	18	15	18	19	18
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	業務委託	件	18	18	15	18	19	18
イ	路面補修整備延長	m	949.0	334.0	369.0	1,348.0	714.0	530.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	5,571	2,344	11,930	2,197
		都支出金	千円	0	0	20,371	45,000	12,739	900
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	6,894	7,502	8,038	7,754	7,866	9,723
		一般財源	千円	462,890	453,293	460,769	453,954	609,129	624,880
	事業費計(A)		千円	469,784	460,795	494,749	509,052	641,664	637,700
	予算現額(B)		千円	523,794	505,928	530,042	622,257	727,738	—
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	91.1%	93.3%	81.8%	88.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	5.82 0.65 0.00	5.82 0.85 0.00	5.87 0.85 0.00	6.17 0.85 0.00	5.27 1.00 0.00	5.27 1.00 0.00
	正規職員分		千円	52,380	52,380	52,830	55,530	47,430	47,430
	会計年度任用職員等		千円	2,275	3,570	3,570	3,570	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	54,655	55,950	56,400	59,100	51,630	51,630
③総事業費(A)＋(C)			千円	524,439	516,745	551,149	568,152	693,294	689,330

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)管理・補修を進めたことにより、安全・安心で快適な道路環境の確保につなげた。R5年度は空洞調査委託で発見された空洞箇所の補修を実施し、道路陥没等による災害を未然に防いだ。
(課題・反省点)主要市道をはじめとした舗装の劣化、街路樹の根上りによる舗装の持ち上げや老木化による倒木の危険性等への早急な対応等が求められているが、限られた事業費、人員で増大する課題への対応が困難となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

まちづくりの進展に伴い道路ストックが増えるとともに、経年劣化による舗装や道路付属施設の維持管理費が増加傾向にある。将来を見据えた持続可能な維持管理方法を調査し、研究する必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	道路維持管理(工事課)	所属部	基盤整備部	課長名	渕上　俊之
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第二係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 2 事業番号 1		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成23 年度～　　年度	根拠法令等	道路法		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

橋りょう長寿命化修繕計画及び道路修繕計画に基づき、補修工事を行う。また橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年ごとの定期点検を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道及び橋りょうについて修繕計画に基づき補修工事を行うことで安全で安心な道路環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

適正な管理を行うことで、安全で安心な道路環境を確保する。計画的な補修工事によって予算の平準化が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

市道2級12号線の路面補修工事、富士見橋補修工事を行った。また、富士見橋補修工事その2、松中団地歩道橋補修工事に着手した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	補修済み橋りょう数(累計)	基	3	3	3	3	3	6
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補修工事件数	基	0	0	0	1	3	3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	橋りょう補修率(補修済み橋りょう数/全橋りょう数(51橋))	%	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	11.8
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,950	8,580	5,170	9,657	5,060	67,267
		都支出金	千円	52,818	27,876	63,003	47,509	33,719	47,316
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	101,373	47,251	9,865	31,824	115,349	176,283
	事業費計(A)		千円	159,141	83,707	78,038	88,990	154,128	290,866
	予算現額(B)		千円	175,860	88,994	86,522	89,477	154,655	—
	執行率(A)/(B)		%	90.5%	94.1%	90.2%	99.5%	99.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.70 0.00 0.00	1.75 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	2.25 0.00 0.00	2.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,300	15,750	13,500	14,400	20,250	20,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,300	15,750	13,500	14,400	20,250	20,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	165,441	99,457	91,538	103,390	174,378	311,116

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

市道2級12号線の延長714.4mの路面補修工事、富士見橋補修工事（下部工）を行うことにより道路環境が改善した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

補助事業の活用など財源を確保するとともに、令和3年度に改定を行った「立川市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき補修工事を進める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	都市軸維持管理	所属部	基盤整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	維持係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 2 事業番号 2		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等	道路法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市軸の除草や清掃を行うとともに、市が管理する共同溝を立川市共同溝管理規定に基づき適正な維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

都市軸の維持管理を行うことにより、利用者が自由に憩える場所として、また歩行空間として安全性を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民及び来街者の利便性・安全性が保たれ、まちのにぎわいと回遊性の向上が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

立川駅前ペデストリアンデッキ他清掃委託（都市軸）
都市軸清掃活動
立川市共同溝管理

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	延長	m	548	548	548	548	548	548
イ	面積	㎡	21,900	21,900	21,900	21,900	21,900	21,900
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	都市軸清掃活動団体数	団体	11	11	11	11	11	11
イ	樹木せん定等植栽管理	㎡	610	610	610	610	610	610
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	都市軸清掃活動	回	24	24	24	24	24	24
イ	樹木せん定等植栽管理	㎡	610	610	610	610	610	610
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,650	52	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,480	5,390	5,172	5,662	5,732	6,583
	事業費計（A）		千円	5,130	5,442	5,172	5,662	5,732	6,583
	予算現額（B）		千円	5,149	5,458	5,482	5,685	5,776	—
	執行率（A）/（B）		%	99.6%	99.7%	94.3%	99.6%	99.2%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.05 0.00	0.50 0.05 0.00	0.50 0.05 0.00	0.50 0.05 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,500	4,500	4,500	0
	会計年度任用職員等		千円	0	210	210	210	210	0
	人件費計（C）		千円	4,050	4,260	4,710	4,710	4,710	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	9,180	9,702	9,882	10,372	10,442	6,583

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）適切な維持管理により、市民及び来街者の利便性・安全性の確保や回遊性の向上が図られた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

常に関心を持たれている場所であり、良好な道路環境が求められている。引き続き、適正な管理を継続する。都市軸沿道のまちづくりの進展に伴う、都市軸の利用状況に合わせた維持管理を検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ロードサポーター事業	所属部	基盤整備部	課長名	尾﨑　正博
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	維持係
施策名	道路環境の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 2 事業番号 3		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	立川市ロードサポーター事業実施要項		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

アドプト制度により、地域の住民団体・企業と市が協働し、ボランティアによる道路美化活動を行う。(ごみや落ち葉の清掃、除草等)

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市道を地域の住民団体や企業等による美化活動の支援をすることで、道路環境が改善し、潤いと安らぎのある道路空間を創出する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

参加者の身近な道路を大切にする意識の向上とともに安全・安心で快適な道路環境の向上が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

ロードサポーター団体の認定
消耗品購入
ごみ回収作業

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	活動路線延長	m	9,273	10,223	12,673	12,203	13,650	13,650
イ	認定団体数(活動実績)	団体	14	15	20	21	23	20
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	活動路線延長	m	9,273	10,223	12,673	12,203	13,650	13,650
イ	認定団体数(活動実績)	団体	14	15	20	21	23	20
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ごみ袋使用量	袋	3,000	3,000	3,000	4,000	2,000	2,000
イ	認定団体数(活動実績)	団体	14	15	20	21	23	20
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	333	349	365	368	398	427
	事業費計(A)		千円	333	349	365	368	398	427
	予算現額(B)		千円	354	349	415	374	409	—
	執行率(A)/(B)		%	94.1%	100.0%	88.0%	98.4%	97.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	2,700	2,700	2,700	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	2,700	2,700	2,700	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,133	2,149	3,065	3,068	3,098	427

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)地域住民団体や企業と協働し、道路の美化活動を進めることにより、参加者の身近な道路を大切にする意識の向上が図られた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

道路愛護意識の向上を図るために、道路の美化活動の団体を増やす必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟　誠悟				
政策名	都市基盤・産業		所属課	地域文化課		係名	文化振興係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	□一部委託	□補助・助成	✔連携・協働		事業番号	21		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　　年度	根拠法令等	立川市子ども未来センター条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子ども未来センターの維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上し、地域のにぎわいを創出する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

施設を適切に管理運営し、子育てや教育、文化芸術活動、市民活動を支援できる環境を整える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域のにぎわいや、立川のまちの魅力の向上に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

毎月の連絡調整会議等、指定管理者との協議を重ねるとともに、モニタリングを行い、適切な施設管理を進めた。
令和6年度以降の指定管理について、現行の指定管理者による5年間の延長。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子ども未来センター開館日数	日	359	359	365	365	366	
イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037	193,893	243,438	243,357	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子ども未来センター開館日数	日	359	359	365	365	366	
イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037	193,893	243,438	243,357	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	子ども未来センター貸室稼働率	%	58.2	44.0	49.4	55.7	61.1	
イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037	193,893	243,438	243,357	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,026	6,205	10,186	9,971	2,541	10,723
		都支出金	千円	7,026	6,205	10,186	9,971	2,541	10,723
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	13,770	14,950	13,358	14,721	15,672	16,477
		一般財源	千円	116,460	117,208	112,269	118,528	128,333	136,732
	事業費計(A)		千円	144,282	144,568	145,999	153,191	149,087	174,655
	予算現額(B)		千円	150,166	150,202	149,470	157,080	160,355	—
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	96.2%	97.7%	97.5%	93.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.05
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	100
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,900
③総事業費(A)＋(C)			千円	146,082	146,368	147,799	154,991	150,887	176,555

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に引き下げられたため、徐々にイベント等はコロナ禍以前のような規模で再開した。また、コロナ理由によるキャンセルの使用料全額還付は令和5年8月末で終了とした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

指定管理者と連携して施設の効率的な運営を進めるとともに、新たな生活様式における子育て・市民活動・文化芸術活動の支援機能の充実、立川駅南口のにぎわい創出を図る。
「旧庁舎グランドデザイン」及び公共施設再編の検討状況を見据え、全庁的な課題として「施設のあり方」の策定に取り組む。
また、子育て・健康複合施設供用開始に伴い、子ども未来センター内の空き事務スペース利用を開始する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域活性化戦略事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業振興課			係名	商工振興係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信			予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 5		
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域商工振興関連団体による中心市街地活性化に対する取り組みに対して助成することで、立川駅周辺地域の魅力を高める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川駅周辺の来街者を増加させることで、まちのにぎわいと地域産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域資源を活かしたにぎわいの創出につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

春季、秋季の花かざりや冬季のイルミネーション等、サンサンロードやJR立川駅自由通路等で行われる、「花のあるまち立川」をPRするためのイベントや立川駅南口の公共空間の活用に対する事業に対し、補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商工会議所	箇所	1	1	1	1	1	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	春ステージ開催日数	日	27	22	22	19	47	
イ	夏・秋ステージ開催日数	日	11	15	19	15	23	
ウ	冬ステージ開催日数	日	51	60	52	45	52	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	開催期間中の来街者(市外含む・主催者発表)	万人	186	96	112	113	222	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,526	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	事業費計(A)		千円	3,526	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	予算現額(B)		千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	—
	執行率(A)/(B)		%	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	360	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	360	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,886	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
事業を通じて中心市街地の魅力創出や活性化につながった。
(課題・反省点)
立川駅北口におけるGREEN SPRINGSや南口におけるコトリンクのオープンを契機として、中心市街地のにぎわい創出を民間事業者とどのように連携して高めるか等、行政としてのスタンスを含め整理し、具体的な施策に反映する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商工会議所をはじめ、商店街関係者等と情報を共有するとともに、中心市街地の特性を活かした事業について、まちづくりの進展にあわせながら、より効果的な事業展開を目指す。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域活性化戦略事業(まちづくり戦略事業補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	商工振興係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働				事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域商工振興関連団体が行うまちづくり課題に対する自主的な取り組みに対し助成することで、立川駅周辺地域及び市内全域の魅力を高める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

まちづくり課題を地域商工振興関連団体が自ら取り組むことで、持続可能なまちづくりの推進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域資源を活かしたにぎわいの創出につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

南口まちづくり事業（立川駅南口活用検討事業）を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川商工会議所	箇所	1	1	1	1	1	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	商工会議所が実施するまちづくり課題に関する事業	件	4	3	3	2	1	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	事業報告書	件	4	3	3	2	1	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	994	986	759	870	499	1,000
	事業費計(A)		千円	994	986	759	870	499	1,000
	予算現額(B)		千円	1,900	1,550	1,502	1,000	1,000	—
	執行率(A)/(B)		%	52.3%	63.6%	50.5%	87.0%	49.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	360	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	360	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,354	1,346	1,119	1,230	859	1,360

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
まちづくり課題に対する取組を支援することで、事業継続や回遊性の向上、まちの活性化に寄与することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商工会議所をはじめ、商店街関係者等と情報を共有するとともに、中心市街地の特性を活かした事業について、まちづくりの進展にあわせながら、より効果的な事業展開を目指す。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	商工振興係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	16		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　　年度	根拠法令等	立川市都市軸沿道地域企業誘致条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」に基づき、条例で定められた地区を取得した事業者が指定企業として指定された場合、土地及び家屋にかかる固定資産税及び都市計画税の賦課相当額の100分の50を奨励金として交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

都市軸沿道地域への企業誘致により、にぎわいとやすらぎのある魅力的なまちづくりの進展と地域経済の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広域的な中核拠点として立川駅周辺地域の魅力と回遊性を高める。

④令和5年度実績(事業活動)

指定企業に対し、土地及び家屋にかかる固定資産税及び都市計画税の賦課相当額の100分の50を奨励金として交付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象事業者	社	5	4	1	2	2	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	奨励金額	千円	79,289	24,819	15,438	98,885	98,885	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	奨励金額	千円	79,289	24,819	15,438	98,885	98,885	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	79,289	24,819	15,438	98,885	98,885	98,886
	事業費計(A)		千円	79,289	24,819	15,438	98,885	98,885	98,886
	予算現額(B)		千円	79,290	24,820	15,439	99,198	98,886	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,340	2,340	2,340	1,080	2,340	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	2,340	2,340	1,080	2,340	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	81,629	27,159	17,778	99,965	101,225	99,786

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

奨励金の交付条件である計画書や報告書の提出等のやりとりにおいて、早期から事業者と調整し、魅力向上や活性化、雇用創出等、地域貢献の取り組みを引き出した。奨励金の交付についても、厳正な審査に基づき適正に執行した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域の産業関係団体はもとより、庁内関係部署等と連携し、地域経済の活性化や地域貢献につながるよう事業者に働きかける。なお、令和2年度に行った条例の一部改正により、同地域における今後の新たな開発については奨励金の対象としないことと整理したことから、奨励金の交付は令和8年度、計画の報告は令和13年度が最終年度となることが決定している。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	プレミアム婚姻届事業			所属部	総合政策部			課長名	太田　勇		
政策名	都市基盤・産業			所属課	広報課			係名	シティプロモーション推進係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信			予算科目	会計	1	款 2	項 1	目 2	事業番号	11
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☑ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　　年度	根拠法令等	立川市プレミアム婚姻届売払い事務取扱要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を製作し、販売する。
また、より多くの方にプレミアム婚姻届を利用してもらえるよう、市内事業者と協働してプロモーションを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

結婚を控えた男女がプレミアムな体験をすることで、本市のファンとなるとともに本市への来訪を増やす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交流人口の増加と移住・定住者の増により地域を活性化する。

④令和5年度実績(事業活動)

・プレミアム婚姻届の販売
・売払代金収納事務の委託
・SNS等によるプロモーション活動
・輝く個店受賞店における特典提供の調整
・プレミアム七夕DAYイベントの開催
・いい夫婦の日プロカメラマン撮影会の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	婚姻届提出件数	件	1,374	1,105	1,028	994	1,058	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	プレミアム婚姻届作成数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	0	
イ	たちかわの輝く個店特典提供店舗数（3月31日現在）	店舗	28	28	34	36	39	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	プレミアム婚姻届販売数	部	1,189	852	669	483	472	
イ	プレミアム婚姻届提出件数	件	535	492	369	287	302	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,189	852	669	483	472	0
		一般財源	千円	1,354	726	963	1,289	143	0
	事業費計（A）		千円	2,543	1,578	1,632	1,772	615	0
	予算現額（B）		千円	2,544	1,596	1,672	1,672	641	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	98.9%	97.6%	106.0%	95.9%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.72 | 0.00 | 0.00	0.55 | 0.00 | 0.10	0.50 | 0.00 | 0.10	0.75 | 0.00 | 0.00	0.75 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	6,480	4,950	4,500	6,750	6,750	0
	会計年度任用職員等		千円	0	200	200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	6,480	5,150	4,700	6,750	6,750	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	9,023	6,728	6,332	8,522	7,365	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）「立川市プレミアム婚姻届」を販売することにより、交流人口の増加と市外在住者に対する本市のイメージアップを図っている。令和5年度は、プレミアム婚姻届を提出されたすべてのご夫婦、カップルを対象に、市役所内特設の特別なスタジオで写真を撮影できる1日限りのセルフ写真館キャンペーン「プレミアム七夕DAY」を開催した。また、11月22日のいい夫婦の日には、プロカメラマンによる撮影会を実施し11組が参加した。当日テレビ局の取材（2社）が入り賑やかなイベントとなった。
（課題・反省点）前年度比プラスとなった月もあったものの販売数の減少傾向が続いている。引き続き新たな層への認知獲得のための販促活動について再検討する必要がある。
※⑤上記対象数の推移　ア婚姻届提出件数についてR3年度、R4年度件数を修正した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

2026年度からプレミアム婚姻届の販売開始から10年を迎える。これに先立ちプレミアム婚姻届の目的やあり方について抜本的な見直しを行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	観光振興事業(補助金を除く)	所属部	総合政策部	課長名	太田　勇
政策名	都市基盤・産業	所属課	広報課	係名	観光振興係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1　款 7　項 1　目 4　事業番号 1		
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	立川市諏訪の森広場条例 立川市諏訪の森広場条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民や来訪者を受け入れるためのハード・ソフト両面の環境整備をする。また、市の観光資源を発掘・開発し、積極的な情報発信することで、集客力を強化する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や来訪者が観光施設やイベント等で過ごし、立川に魅力を感じ、満足度が向上する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市の都市イメージ向上及び市内への誘客による産業とまちの更なる発展が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

・コトリンク1階特産品販売＆カフェとの連携（福生市・国立市との連携）
・立川市第3次観光振興計画協議会の運営
・立川市シェアサイクル実証実験やシェアサイクル観光連携推進事業との連携
・諏訪の森広場の管理運営
・東京観光情報センター多摩、東京観光案内窓口や駅たびコンシェルジュ立川との連携など
・観光ガイドブックのリニューアル

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033	130,820	144,457	150,628	
イ	市民(年度1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	「立川市コトリンク特産品販売＆カフェ」営業日数	日	－	－	－	299	360	
イ	諏訪の森広場使用数	日	7	30	4	4	2	
ウ	おもてなしボランティア育成研修実施回数	回	1	1	1	1	－	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	「立川市コトリンク特産品販売＆カフェ」販売者数	人	－	－	－	123,843	111,823	
イ	諏訪の森広場使用数	日	7	30	4	4	2	
ウ	おもてなしボランティア育成研修受講者数	人	11	6	3	5	－	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	250	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	21	1,023	1,154	113	0	0
		一般財源	千円	1,994	4,402	3,180	223	4,003	0
	事業費計(A)		千円	2,265	5,425	4,334	336	4,003	0
	予算現額(B)		千円	2,526	6,200	4,352	359	4,018	—
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	87.5%	99.6%	93.6%	99.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.04 0.00 0.00	1.47 0.00 0.00	1.47 0.00 0.00	1.45 0.00 0.00	1.45 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,360	13,230	13,230	13,050	13,050	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,360	13,230	13,230	13,050	13,050	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,625	18,655	17,564	13,386	17,053	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)　コトリンク1階特産品販売＆カフェでは、福生市・国立市の2市と連携し、多摩地域の情報発信ができた。福生市との連携の際には、両市長や事業者等が参加し、市民へも多摩地域の魅力発信拠点施設であることを積極的に発信することができた。交通対策課が推進するシェアサイクル実証実験においては、観光振興事業と関わりがある施設へステーション設置の協力依頼を行ったことや、令和5年度より連携市が2市から7市へと増えたことで、より広域での利用促進や認知度の向上につなげることができた。令和5年・6年と東京都の「DXによる観光データ活用等支援事業」に採択され、アンケート調査等を行い、市の観光客の現状を把握することができた。観光ガイドブックを刷新し、特集ページを新設することで、市内滞在の魅力を発信する内容とすることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

コトリンク特産品販売＆カフェと連携し、特産品販売及び飲食物の提供を通じて、立川、多摩地域及び姉妹都市大町市の魅力発信を強化していく。インバウンドの回復に合わせて、令和6年度より開始する「多摩地域インバウンドガイド連絡協議会」事業を支援し、インバウンドの受入れ体制を強化していく。東京都の「DXによる観光データ活用等支援事業」の支援を受けながら、来訪者に関する情報をより詳細にデータで把握し、施策や事業のPDCAを回す取り組みを推進する。また、第4次観光振興計画へどの様に反映させるか検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	観光振興事業(立川観光コンベンション協会補助金)	所属部	総合政策部	課長名	太田　勇
政策名	都市基盤・産業	所属課	広報課	係名	観光振興係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 4	事業番号	1
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川観光コンベンション協会への支援により、観光事業及びMICE事業を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や来訪者が、立川に更なる魅力を感じ、満足度が向上する。また、市内への誘客により、まちの更なる発展が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域資源を生かした観光施策やMICE施策を展開し、産業とまちの更なる発展を図り、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。

④令和5年度実績(事業活動)

立川観光コンベンション協会に補助金を交付し、以下の立川観光コンベンション協会実施事業を支援した。
・組織体制の強化及び内部管理体制の整備
・観光推進事業
・イベント関連事業
・広報、調査研究事業
・MICE推進事業

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033	130,820	144,457	150,628	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	観光協会会員数	団体	136	138	135	130	142	
イ	まちの案内ツアー実施回数(オリジナル及び依頼)	回	11	2	2	7	5	
ウ	まちの案内人オリジナルツアー実施回数	回	3	0	0	2	3	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	立川ロケーションサービス撮影実績数	本	－	46	104	125	102	
イ	まちの案内人ツアー参加者(オリジナル及び依頼)	人	218	32	22	91	70	
ウ	まちの案内人オリジナルツアー参加者	人	30	0	0	25	22	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	13	0
		一般財源	千円			9,630	16,993	18,445	22,935
	事業費計(A)		千円	0	0	9,630	16,993	18,458	22,935
	予算現額(B)		千円			12,640	20,205	21,820	—
	執行率(A)/(B)		%			76.2%	84.1%	84.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	900	4,050	4,050	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	900	4,050	4,050	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	10,530	21,043	22,508	22,935

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)　「立川ロケーションサービス事業」は昨年度に引き続き支援実績を重ね、作品とタイアップしたロケ地マップや展示を行い、市内へ誘客した。展示企画では初めてアンケート調査を行い、市民や来街者の満足度を測った。ホームページ上のロケ弁情報等を充実させたことで、市内飲食店のロケ弁需要も増え、経済波及効果も生み出すことができた。外国語に対応したデジタルマップを作成し、インバウンド需要に対応するインフラ整備を進めることができた。また、ポスター掲示や公共交通機関、宿泊施設等での案内ステッカーの配布によりマップの存在を周知することができた。
(課題)　今後5年間の観光振興計画において、民間事業者とともにいかに有効な戦略を立てていくかが課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川観光コンベンション協会が掲げる以下の3つの重点施策に対して協力していく。
①域外からの「流入」人口の促進および立川をHUBとした域外との交流人口の促進、②地域との繋がりおよびネットワークの強化、③協会基盤の強化と協会事業の認知と理解の促進

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	所属部	総合政策部	課長名	太田　勇
政策名	都市基盤・産業	所属課	広報課	係名	観光振興係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 4 事業番号 2		
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内最大の集客イベントである花火大会の開催にあたり、花火大会実行委員会の運営を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに市内産業の振興が図られる。また、市民や来訪者の満足度が向上する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

花火大会を通じて、宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体へにぎわいと経済波及効果を生み出す。

④令和5年度実績(事業活動)

花火大会実行委員会を支援し、4年ぶりに国営昭和記念公園で花火大会を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(年度1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033	130,820	144,457	150,628	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会議開催数	回	6	1	2	2	3	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	花火大会公園内来園者数	万人	26	0	0	0	36	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	17,841	0	1,211	1,201	18,171	18,171
	事業費計(A)		千円	17,841	0	1,211	1,201	18,171	18,171
	予算現額(B)		千円	17,841	0	1,212	1,202	18,171	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%		99.9%	99.9%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,340	1,350	1,350	2,250	2,250	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	1,350	1,350	2,250	2,250	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,181	1,350	2,561	3,451	20,421	18,171

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた花火大会であったが、今年度は4年ぶりに観客を入れて開催された。大きな問題も起きず、安全・安心な大会運営を行うことができた。

(課題・反省点)　物価高の影響で花火打上関係費、警備関係費や会場等設営関係費が大きく増加しており、不足分を補う収入確保が必要となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川商工会議所や立川観光コンベンション協会等の関連団体と情報共有しつつ、大勢の来街者が見込まれる花火大会を安全に開催できるよう連携して対応する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	キャラクター活用事業			所属部	総合政策部			課長名	太田　勇		
政策名	都市基盤・産業			所属課	広報課			係名	観光振興係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信			予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 4	事業番号 3		
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☑ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市キャラクターのデザインの使用に関する要綱								
	平成24 年度～　　年度		立川市キャラクターの着ぐるみの使用に関する要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

イベントや広報等、様々な機会でキャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にPRするため、くるりんの着ぐるみの管理、新たなデザインの開発などを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

キャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にPRすることで、市民等のまちへの愛着や親近感を深めるとともに、市のイメージアップにつなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民等のまちへの愛着や親近感が深まり、市のイメージ向上及び観光振興を促進する。

④令和5年度実績(事業活動)

・着ぐるみ及びキャラクターデザインの民間活用の実施
・各種イベントやテレビへの出演
・キャラクターを活用したイベント情報の発信（動画）
・商標登録の更新
・立川観光コンベンション協会推奨認品事業者とのコラボカフェイベント実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(年度1月1日)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	デザイン画活用回数(H27～民間活用のみ集計)	回	16	22	29	44	37	
イ	出演イベント数	件	65	16	27	52	56	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	デザイン画活用回数(H27以降、民間活用のみ集計)	回	16	22	29	44	37	
イ	出演イベント数	件	65	16	27	52	56	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	161	1,097	133	177	252	0
	事業費計(A)		千円	161	1,097	133	177	252	0
	予算現額(B)		千円	210	1,263	187	178	255	—
	執行率(A)/(B)		%	76.7%	86.9%	71.1%	99.4%	98.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	6,750	6,750	7,200	7,200	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	6,750	6,750	7,200	7,200	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,761	7,847	6,883	7,377	7,452	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)

「くるりんラベルシリーズ」という「立川観光コンベンション協会推奨認定品」の認定を受けた事業者によるキャラクターコラボカフェ「ウドラ＆くるりんカフェ」を開催。市内外のファンに楽しんでいただくことができ、キャラクターや市の認知度向上につなげた。新年には、LINEで市民に対して、新年の挨拶を画像つきで配信。市民からのコメント募集も行い、キャラクターを通じて、市への愛着や親近感を深めることができた。「くるりん」の商標登録更新を行い、市キャラクターを問題なく使用継続できるよう管理した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

イベント出演を効果的に活用し、市の魅力を発信する機会づくりにつなげていく。また、「くるりんラベルシリーズ」という「立川観光コンベンション協会推奨認定品」の認定を受けた事業者が、「くるりん」を用いた商品を開発できる制度をより広く周知し、キャラクター活用を推進する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ウェルカム立川推進事業		所属部	総合政策部		課長名	太田　勇				
政策名	都市基盤・産業		所属課	広報課		係名	観光振興係				
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	4
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働		事業番号	4		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市のまちのにぎわいを創出するため、箱根駅伝予選会等、大規模イベントへの支援を通じて、集客力強化による経済効果の創出や全国に向けた立川情報の発信、新たな大規模イベントの誘致など地域活性化に結び付ける。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

大規模イベント支援を通じて、まちのにぎわいや回遊性が創出されるとともに、全国に市の情報が発信され、経済効果創出や地域活性化につながる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

箱根駅伝予選会等、大規模イベントへの支援や誘致により、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。

④令和5年度実績(事業活動)

・メーデーの支援
・くるりんウェルカムボードの維持管理
・市内回遊性イベント「立川体験デジタルスタンプラリー」を実施
・箱根駅伝予選会への支援

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	166,636	122,033	130,820	144,457	150,628	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ウェルカム立川委員会開催数(幹事会含む)	回	2	2	0	3	0	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	箱根駅伝予選会来場者数	人	23,838	－	－	－	29,560	
イ	三多摩メーデー来場者数	人	19,000	0	0	4,500	13,000	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,463	542	906	1,208	1,540	0
	事業費計(A)		千円	1,463	542	906	1,208	1,540	0
	予算現額(B)		千円	1,463	1,490	1,540	1,540	1,540	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	36.4%	58.8%	78.4%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	2,700	2,700	3,150	3,150	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	2,700	2,700	3,150	3,150	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,263	3,242	3,606	4,358	4,690	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)　箱根駅伝予選会は、昨年度より市街地コースへと戻り、支援事業も実施。街のにぎわいを創出することができた。今年度より各施設でのイベントが復活したことから、広域防災基地エリアのイベントを中心に、コトリンクや立川まんがぱーく等の南口の施設もスポットとして入れた「立川体験デジタルスタンプラリー」イベントを開催。市内イベントやスポットを回ることで、市の新たな魅力の発信や回遊性を創出することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

箱根駅伝予選会等への支援を通じ、集客力強化による経済効果の創出や全国に向けた立川の情報発信に結びつけるほか、回遊性を生み出すスタンプラリー等のイベントを実施することで、周辺地域を含めたにぎわいを創出していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	商工業共同施設事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業振興課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	6
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱								
	昭和40 年度～　　年度		立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街が設置した装飾灯・アーケード等の修繕、建て替え、撤去等に要する費用を助成し、商店街のにぎわいづくりと地域の安全・安心に寄与する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

装飾灯等への補助金を交付することで、商店街の負担を軽減するとともに商店街の活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。

④令和5年度実績(事業活動)

老朽化した装飾灯の撤去2件について、撤去費の一部を支援したほか、既存のLEDランプを新たなものに交換する取り組み1件を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店街(会)数(3月末現在)	街	36	35	35	33	31	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金の交付額	千円	2,203	3,825	1,667	1,081	1,954	
イ	商店街(会)所有の装飾灯数	本	1,108	1,095	1,073	1,000	915	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	助成を行った装飾灯の本数	本	40	98	51	69	143	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	1,440	0	0	0	4,033
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,203	2,385	1,667	1,081	1,954	4,905
	事業費計(A)		千円	2,203	3,825	1,667	1,081	1,954	8,938
	予算現額(B)		千円	9,030	5,470	3,178	2,581	2,954	—
	執行率(A)/(B)		%	24.4%	69.9%	52.5%	41.9%	66.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	900	450	450	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	900	450	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,653	4,725	2,117	1,531	2,404	9,388

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
装飾灯の維持管理に係る支援を通じて、まちのにぎわいの創出のみならず、地域の安全・安心の向上につながった。
(課題・反省点)
会員数の減少など組織力に課題を抱える商店街においては、老朽化する装飾灯の維持管理も課題のひとつとなっている。地域の安全・安心を確保しつつ、撤去を含めた支援をどのように進めていくかが課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も継続して支援していくとともに、施設や設備の維持管理が困難となってきている商店街の撤去等の費用について、予算の範囲内で支援する。また、令和6年度より、商店街が安全・安心の観点から防犯カメラを設置する際の費用についても支援していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	商工業共同施設事業(商店街装飾灯電気料補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	6
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商店街装飾灯補助金交付規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街のにぎわいづくりとまちの安全安心に寄与するため、装飾灯を保有する市内商店街に装飾灯の電気料を助成する(LED化済の場合90/100、それ以外70/100。令和5年度は、物価高騰等の影響を踏まえ、100/100)。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

装飾灯維持への補助金を交付することで、商店街の負担を軽減するとともに商店街の活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街のにぎわいづくりに寄与するとともに、装飾灯の灯りを提供することで地域の安全・安心につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

装飾灯を保有している商店街に、令和4年度にかかった電気料について補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	装飾灯を保有している商店街(会)数	街	30	30	30	29	28	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金の交付額	千円	8,340	9,416	8,375	9,419	11,243	
イ	補助対象の装飾灯数	本	1,108	1,095	1,073	1,000	915	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	支援を行った商店街(会)数	本	30	30	30	29	28	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	500	0
		都支出金	千円	0	941	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,216	0	0	0
		一般財源	千円	8,340	8,475	7,159	9,419	10,743	10,001
	事業費計(A)		千円	8,340	9,416	8,375	9,419	11,243	10,001
	予算現額(B)		千円	9,500	10,500	9,766	9,419	12,043	—
	執行率(A)/(B)		%	87.8%	89.7%	85.8%	100.0%	93.4%	—
②人件費	職員数(正規|月給|時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	900	900	900	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	900	900	900	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,790	10,316	9,275	10,319	11,693	10,451

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

装飾灯を保有している商店街に対し、令和4年度にかかった電気料を補助し、商店街が担う地域の安全・安心の取り組みに寄与した。

令和5年度は物価高騰等の商店街への影響を踏まえ、通常、LED灯については90%、それ以外は70%としている補助率を特例措置として100%補助とした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商店街のにぎわい創出のみならず、地域の安心・安全に寄与しているため、継続して実施する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	商店街支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1　款 7　項 1　目 2　事業番号 7		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☑全部委託　☐一部委託　☑補助・助成　☐連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市商店街振興組合支援事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街振興組合決算審査の委託、商店街振興組合の事務にかかる経費負担の軽減を図ることで、商店街振興を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

法人化している商店街の適正な財務管理、組織力強化を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街運営の安定化と活性化を図ることにより魅力を創出し、イベント等の集客増につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

商店街振興組合連合会に各商店街の決算審査の委託を行うとともに、各商店街振興組合の財務会計に係る経費について助成した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商連に加盟している商店街振興組合	街	15	13	13	13	12	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	決算審査補助対象の商店街	街	15	15	14	13	12	
イ	商店街振興組合支援事業補助金を活用した取組事業	事業	14	14	13	13	12	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	商連加盟の商店街のうち法人化した割合	%	58.0	54.1	54.1	54.1	52.2	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	407	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	5,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	600	0	0	0
		一般財源	千円	1,331	1,384	1,316	1,292	1,249	1,331
	事業費計(A)		千円	1,331	1,791	1,916	1,292	1,249	6,331
	予算現額(B)		千円	1,639	2,200	2,040	1,421	1,421	—
	執行率(A)/(B)		%	81.2%	81.4%	93.9%	90.9%	87.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,511	1,971	2,276	1,652	1,609	6,691

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

商店街振興組合の決算審査の委託及び財務会計に係る経費の助成を通じて、組織の経営安定化につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商店街振興組合の経営安定化のため、継続して実施する。令和6年度より、専門家による商店街の課題抽出や課題解決に向けた提案を行う体制を構築する「商店街巡回相談事業」を実施し、商店街の活性化につなげる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	商店街支援事業(立川市商店街振興組合連合会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働		事業番号	7		
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市商店街振興組合連合会(商連)の特定事業、商店街まちづくり支援事業(装飾灯消耗品等)、広報紙・ホームページ運営等に対する助成を行うことで商店街振興を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

商連加盟の商店街に対し加盟のメリットを実感させるとともに、未加盟の商店街に対し加盟を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。

④令和5年度実績(事業活動)

商連の「情報発信事業」「商店街まちづくり支援事業」に対して補助金を交付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商連に加盟している商店街振興組合(3月末現在)	街	15	13	13	13	12	
イ	商連に加盟している商店会(3月末現在)	会	11	11	11	11	11	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	商連広報紙発行回数	回	0	0	0	0	0	
イ	商連ホームページリニューアル回数	回	1	1	1	1	1	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	商連に加盟している商店街(会)の割合(3月末現在)	%	72.2	68.5	68.5	72.7	69.7	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
	事業費計(A)		千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
	予算現額(B)		千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

地域商店街の活性化につながる連合会としての活動を支援することにより、地域に根差した商店街の魅力発信や商店街同士の連携、連合会としての組織力向上等につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

より有効な支援策について、商連と連携しながら検討する必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	商店街支援事業(商店街感染拡大防止支援事業補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 7		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度のみ 令和2 年度～ 令和5 年度	根拠法令等	立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱 東京都商店街地域力向上事業費補助金交付要綱 立川市商店街感染拡大防止支援事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街(会)の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策(マスクや消毒液等の購入費)に対して補助金を支給。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

安心してお客様にお越しいただける環境を整備する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

事業の継続及び経営の下支えを行う。

④令和5年度実績(事業活動)

市内の31の商店街(会)のうち、要望のあった8の商店街(会)に対して補助金を交付した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市内商店街(会)数(3月末現在)	街	36	35	35	33	31	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 感染拡大防止支援事業補助金を活用した商店街数	街		22	19	10	8	
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 交付した補助金額	円		4,649,000	7,252,000	3,651,000	2,114,000	
イ							
ウ							

(2)事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		4,649	273	0	0	0
		都支出金	千円		0	4,349	2,189	1,267	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	2,630	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	1,462	847	0
	事業費計(A)		千円	0	4,649	7,252	3,651	2,114	0
	予算現額(B)		千円		7,400	11,000	4,047	4,733	—
	執行率(A)/(B)		%		62.8%	65.9%	90.2%	44.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人		0.15 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	1,350	540	540	540	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	1,350	540	540	540	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	5,999	7,792	4,191	2,654	0

2　評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に☑) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □ オ:その他 □

(事業の成果)

商店街(会)が組織的に取り組む、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策(マスクや消毒液等の購入費)に対して補助金を支給し、安心してお客様にお越しいただける環境整備と、事業の継続及び経営の下支えを行うことができた。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

新型コロナ感染症が5類となり、経済活動がコロナ発生前に戻りつつあることから、感染拡大防止対策のための補助金は令和5年度で終了する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	8
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　年度	根拠法令等	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

イベントを通じて地域に根ざした商店街活動や販売活動などを紹介し、商店街の魅力を市民に再認識してもらうことを目的に、商店街等が行うイベント等ソフト事業の支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

イベントを開催することにより、商店街の魅力づくりやにぎわいを創出するとともに、地域コミュニティの担い手として地域の活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街の魅力を創出し、地域の活性化を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

商店街が実施する26のイベント事業に対し、支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店街(会)(3月末現在)	街	36	35	35	33	31	
イ	立川市商店街振興組合連合会	会	1	1	1	1	1	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	年間イベント等事業数	回	29	14	14	22	26	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	商店街イベントの集客数	人	654,544	142,300	179,700	262,665	324,347	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	24,331	6,094	7,059	12,726	20,521	32,560
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	17,931	4,288	5,000	9,543	12,760	20,181
	事業費計(A)		千円	42,262	10,382	12,059	22,269	33,281	52,741
	予算現額(B)		千円	58,383	15,208	17,433	31,440	37,224	—
	執行率(A)/(B)		%	72.4%	68.3%	69.2%	70.8%	89.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.37 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,330	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,330	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
③総事業費(A)＋(C)			千円	45,592	13,622	15,299	25,509	36,521	55,981

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

商店街が独自に取り組むイベントや売り出し等の支援を通じて、地域コミュニティの活性化につなげることができた。令和5年度は、5月に新型コロナ感染症が5類に移行したこともあり、コロナ禍前に近い26のイベントに対し支援を行い、活性化につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事務効率と事業の質の向上について関係団体と協議しながら、商店街の活性化や公共的課題の解決をテーマとしたイベント事業への支援を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	9
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	立川市商店街チャレンジャー募集事業実施要綱 立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

商店街での開業を望む出店者と魅力店の出店を望む商店街が、共同で申請する事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施するほか、空き店舗情報サイトを通じて新たな出店希望者の誘致につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

商店街における空き店舗を解消するとともに、新たな誘客によりにぎわい創出につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

新たな店舗の出店を促すことにより、商店街のにぎわいや活性化、担い手づくりにつながる。

④令和5年度実績(事業活動)

商店街チャレンジャー募集事業は、1件の計画を審査し、交付対象として選定した。
東京都が運営する空き店舗情報サイト(市内空き物件情報をエリアごとにウェブ上で公開)の紹介を通じて、創業希望者に情報提供を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店街(会)数(3月末現在)	街	36	35	35	33	31	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	商店街活性化事業補助金募集回数	件	1	1	2	1	1	
イ	チャレンジャー事業への協力を呼びかけた商店街数	街	36	35	35	33	31	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	空き店舗対策モデル事業補助件数(継続を含む)	件	0	0	0	0	0	
イ	商店街チャレンジャー募集事業応募件数	件	3	4	4	2	1	
ウ	奨励金を交付した店舗数	店	2	2	4	2	1	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,258	2,262	1,908	1,023	673	2,095
	事業費計(A)		千円	2,258	2,262	1,908	1,023	673	2,095
	予算現額(B)		千円	2,313	2,285	2,285	2,089	2,095	—
	執行率(A)/(B)		%	97.6%	99.0%	83.5%	49.0%	32.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.13 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,170	1,080	1,080	1,080	1,080	990
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,170	1,080	1,080	1,080	1,080	990
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,428	3,342	2,988	2,103	1,753	3,085

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
商店街チャレンジャー募集事業は、応募のあった1件について審査の結果、交付対象として選定した。
(課題・反省点)
商店街チャレンジャー募集事業について、引き続き事業の周知に努め、商店街への新規出店を後押しできるようにしていく。なお、市以外で実施している本事業と類似する補助事業もあることから、事業内容について精査する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

空き店舗情報サイトについては、現在、二つのサイトへのリンクを貼っており、引き続き情報提供を行う。
空き店舗対策につながるよう事業内容について商店街への周知に努め、引き続き実施していく。市以外で実施している本事業と類似する補助事業について情報収集を行いつつ、事業実施のあり方について検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	商店街活性化モデル事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業振興課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 10		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商業まちづくり条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事業対象となる商店街に対し、具体的な活性化へのシナリオとメニューを作成・実行し、商店街の活性化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

住民の生活に密着した地域商店街の活性化を図ることにより、地域の安全・安心や子育てにやさしいまちづくりなど、地域コミュニティの活性化につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。

④令和5年度実績(事業活動)

商店街（会）観光ツアー事業、農商連携事業、くるりんスタンプラリー事業を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業を実施した商店街(会)数	街	26	25	24	24	23	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実施事業数	事業	4	4	4	4	3	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	商店街(会)観光ツアー	回	1	1	1	1	1	
イ	くるりんスタンプラリー(応募数)	人	248	784	872	1,278	1,309	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	事業費計(A)		千円	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	予算現額(B)		千円	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00
	正規職員分		千円	630	630	630	630	630	720
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	630	630	630	630	630	720
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,130	6,130	6,130	6,130	6,130	6,220

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)（改革・改善）

くるりんスタンプラリーは、令和4年度に引き続き、従来の冊子形式と店頭の二次元コードを読み込むことで参加できるデジタル形式の併用で実施し、参加者の増と、商店街振興につなげることができた。商店街（会）観光ツアーでは、個店と地域の魅力を感じる契機として実施し、参加者にSNS等での情報発信をしてもらうことで、参加者のみならず多くの方々に商店街（会）の魅力を伝えることができた。また、農商連携の取組として立川産食材を活用したメニュー提供を行っている店舗を地図付きで紹介したリーフレットを作製し、地産地消の促進と市内店舗の活性化に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

商店街（会）等市内の商店の活性化につながる事業を企画・実施しながら、効率的・効果的な事業展開となっているかどうか引き続き効果検証を行うとともに、他の事業との関連性をみながら事業を継続していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	輝く個店振興事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業振興課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	11
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）		☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づき、輝く魅力を持つ個店を選考し表彰するとともに、広く市内外に紹介する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

個店の活力を高めるとともに、地域商店街の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

個店の魅力を創出し、市内中小事業者の経営の安定化を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

市内の魅力ある個店を市民等から推薦してもらい、審査委員による審査を経て5店舗を表彰した。
輝く個店受賞店舗やまちの観光情報等を紹介するウェブサイト「たらった立川」において、テーマ別の特集を通じて店舗やまちの情報発信を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内商店(個店)数(経済センサスより)	店	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	推薦のあった商店(個店)数	店	226	162	144	116	202	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	表彰店舗数	店	5	5	5	5	5	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,756	291	291	291	291	291
		一般財源	千円	3,725	4,318	4,318	4,318	4,318	4,318
	事業費計(A)		千円	5,481	4,609	4,609	4,609	4,609	4,609
	予算現額(B)		千円	5,482	4,609	4,609	4,609	4,609	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.19 | 0.00 | 0.00	0.19 | 0.00 | 0.00	0.19 | 0.00 | 0.00	0.19 | 0.00 | 0.00	0.15 | 0.00 | 0.00	0.15 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	1,710	1,710	1,710	1,710	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,710	1,710	1,710	1,710	1,350	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,191	6,319	6,319	6,319	5,959	5,959

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市内の魅力ある個店の表彰を通じて、市内産業の活性化と身近な観光情報等、まちの魅力発信につなげることができた。また、受賞した店舗を様々な媒体を通じて紹介することにより、新たな誘客や店主のモチベーション向上等につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

輝く個店受賞後のPR強化など賞自体のグレードを高めることで、間接的な個店支援を継続する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	工業団体支援事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業振興課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目 2
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働				事業番号 12
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～　　年度	根拠法令等	立川市工業団体支援事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

工業者同士の横断的なつながりを強化することを通じて、市内工業の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内工業を振興する。市内工業者の連携を強化する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内製造業の集積を維持する。

④令和5年度実績(事業活動)

立川工業会が自主的に運営するホームページの管理や感染症対策の取り組み、講演会、たま工業交流展への出展などに対して助成を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川工業会加盟企業数	社	43	47	46	46	48	
イ	立川工業会賛助企業数	社	4	4	4	4	3	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金の交付回数	回	2	1	1	2	2	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	工業振興事業実施回数	回	5	3	3	4	5	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	300	125	300	215	300	300
	事業費計(A)		千円	300	125	300	215	300	300
	予算現額(B)		千円	300	300	300	300	300	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	41.7%	100.0%	71.7%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	270	360	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	360	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	570	485	660	575	660	660

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

新型コロナウイルス感染症の影響により、立川工業会として行う先駆的な工場への視察は見送りとなったが、会員事業所における感染対策の取り組み（消毒液等の購入）を支援することで、安全安心な職場環境の整備につながった。また、立川工業会として行う講演会やたま工業交流展への出展等を通じて、会員相互の連携を深めるとともに、新たなビジネスチャンスにつなげることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域産業の一端を担う工業者への支援として、市内唯一の工業団体への支援は今後も継続していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	たま工業交流展		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 13	
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

多摩地域21団体の広域連携により、中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術を紹介する展示会の開催を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

新規市場の開拓や異業種とのマッチング、受注の確保につなげることで、ものづくり産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ものづくり産業の魅力を創出し、さまざまな業種の連携・融合により、多様な産業の活性化を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

新型コロナウイルス感染症が5類となったことで、コロナ禍前と同様の形で第21回たま工業交流展を開催し多くの来場者を迎えた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	補助金交付団体数	団体	1	0	1	1	1	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	出展企業数	社	137	0	0	133	131	
イ	来場者数	人	2,500	0	0	2,000	2,000	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	受注等の商談効果があったと答えた企業の割合	%	32.0	0.0	0.0	21.0	33.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,000	0	400	1,000	1,000	1,000
	事業費計(A)		千円	1,000	0	400	1,000	1,000	1,000
	予算現額(B)		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	0.0%	40.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	360	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	360	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,360	360	760	1,360	1,360	1,360

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

新型コロナウイルス感染症が5類となり、コロナ禍前と同様の形で第21回たま工業交流展を開催することが出来た。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

定期的に開催されているものづくり事業者の展示会としては、多摩地域で唯一のものとなっている。今後は、参加する事業者の声やニーズを踏まえつつ、これまで参加していなかった地域の企業等にも広く声かけする等、必要に応じた開催手法の見直し等を働きかけていく。令和7年度以降に多摩地域全体の交流展・展示会とできるよう、関係機関との調整、検討を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	立川産品販路拡大等支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			事業番号	14
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　　年度	根拠法令等	立川市立川産品販路拡大等支援事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内事業者が、市内外で開催される展示会等への出展や知的財産権の取得、産業技術研究センター等、公的な支援施設の利用及び販路拡大に用いる媒体の作成等にかかる費用の一部を助成し、市内事業者の販路拡大を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内事業者の販路が拡大される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内事業者の新たな販路開拓や技術力の証明などを通じて、ものづくり事業者の経営安定化につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

展示会への出展や産業技術研究センター等の施設利用、製品サンプルの作成、特許権取得にかかる費用の一部を助成した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	7,023	7,141	7,330	7,493	7,588	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	広報、HP、チラシ配布等の周知回数	回	3	3	3	3	3	
イ	補助事業数	件	6	12	6	11	14	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	販路拡大を図った延べ事業者数	者	6	11	6	11	13	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,129	2,189	1,389	2,996	2,990	3,000
	事業費計(A)		千円	1,129	2,189	1,389	2,996	2,990	3,000
	予算現額(B)		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	—
	執行率(A)/(B)		%	37.6%	73.0%	46.3%	99.9%	99.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	990	540	540	540	540
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	990	540	540	540	540
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,669	3,179	1,929	3,536	3,530	3,540

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

展示会等への出展にかかる経費やホームページ等PR媒体の作成、特許取得といった知的財産権の取得等にかかる費用の一部を助成することで、市内のものづくり企業等の販路拡大を支援することができた。展示会等の出展機会がコロナ禍以前の状況に戻ってきたこともあり、令和4年度に続き、年度途中で予算を使い切る利用実績となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

補助対象事業者を明確にすることや、補助上限額の範囲内で同一年度内に複数回申請できるようにすること等、ものづくり事業者が利用しやすい仕組みとすることで、より高い効果に結びつくような支援につなげていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ものづくり企業地域共生推進助成事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1　款 7　項 1　目 2　事業番号 17		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	立川市ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ものづくり企業が実施する操業環境改善の取り組み(設備設置等)を支援することを通じて、市内での継続的な操業を支援し、産業集積を維持する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

厳しい操業環境にあった事業者が、環境改善によって引き続き市内で操業を継続することができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事業者の操業環境が改善され、市内の産業集積が維持される。

④令和5年度実績(事業活動)

前期・後期に分けて募集したが、申請はなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内の製造業事業所数(経済センサスより)	事業所	255	255	255	248	248	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助件数	件	0	0	1	0	0	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	操業環境改善を実施した件数	件	0	0	1	0	0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,034	0	0	2,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	518	0	0	1,000
	事業費計(A)		千円	0	0	1,552	0	0	3,000
	予算現額(B)		千円	7,500	7,500	4,500	3,000	3,000	—
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	0.0%	34.5%	0.0%	0.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	270	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	270	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	360	270	1,912	360	360	3,360

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(課題・反省点)

工場周辺の宅地化が進む中、周辺住民に配慮した環境整備としてどのような課題を抱えているか、事業者の実態把握と事業の周知に努める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も商工会議所等と情報共有しながら、制度の周知や助成活用の相談に対応していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	技能功労褒賞事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1 事業番号 3		
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　　年度	根拠法令等	立川市技能功労者褒賞要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

長年にわたり優れた技能・技術で生計を営んできた方を表彰することで、その技能の継承と技能者の志気と地位の向上につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

優れた技能の継承及び技能者の志気・地位の向上につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

優れた技能を次世代につなぐことで、事業者の経営の安定化及び地域産業の発展につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

技能功労団体からの対象技能者の推薦と市報による公募を引き続き行うとともに、勤労者福祉サービスセンターの会報において告知を行うなど、広く候補者を募り、市が選考し褒賞を行った。候補者への経歴等聞き取り調査については、コロナ禍前と同様の対面方式により実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	55歳以上の市民(11月1日現在)	人	－	66,639	67,157	68,252	69,305	
イ	60歳以上の市民(11月1日現在)	人	54,285	54,790	55,244	55,672	56,275	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	推薦を呼びかけた技能団体数	回	25	24	24	24	24	
イ	地域経済活性化推進員による聞き取りの回数	回	9	0	0	6	11	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	技能功労褒賞受賞者	人	9	7	8	6	11	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	161	156	130	132	176	210
	事業費計(A)		千円	161	156	130	132	176	210
	予算現額(B)		千円	224	224	218	218	211	—
	執行率(A)/(B)		%	71.9%	69.6%	59.6%	60.6%	83.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.22 0.18 0.00	0.23 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.25 0.00	0.22 0.25 0.00	0.14 0.25 0.00
	正規職員分		千円	1,980	2,070	1,980	1,980	1,980	1,260
	会計年度任用職員等		千円	630	0	0	1,050	1,050	1,050
	人件費計(C)		千円	2,610	2,070	1,980	3,030	3,030	2,310
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,771	2,226	2,110	3,162	3,206	2,520

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
様々な技能をもって長年にわたり本市の産業を支えるとともに、今も後継者の育成にもあたっている方11名を、技能功労者として褒賞した。新たに、勤労者福祉サービスセンターや商工会議所の会報等を通じて事業の周知を図ったことにより、例年を上回る候補者の推薦につながった。
(課題・反省点)
近年、技能職団体の会員減等に伴い、団体からの推薦者が減少傾向にある一方で、会社の従業員として長年にわたり技術職に従事してきた方の推薦が増加傾向にある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

東京都のマイスター事業(東京都優秀技能者事業)等の類似事例も情報収集するなど、市内に潜在している優れた技術者を的確に把握する方策を検討する。推薦者となる既存の技能団体との関係を深めるほか、団体に属さない技能者の褒賞にもつながるよう、推薦制度を広く周知していく。優れた技術の継承及び技能者の志気を高めるとともに、技能者の地位向上につながるため、引き続き事業を継続していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	勤労者福祉支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1	事業番号	6
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	立川市勤労者互助事業補助金交付規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

一般社団法人立川市勤労者福祉サービスセンターの運営にかかる人件費等管理費や実施する各種事業の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中小事業者の福利厚生の向上を支援することで、人材確保と従業者の安定した就労を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

雇用の確保・安定によって、市内中小企業の経営安定化につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

健康の維持増進事業、自己啓発や余暇活動事業、生活安定事業等、市内会員事業所の従業員を対象とした福利厚生の充実に寄与する取り組みを支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	従業者数(経済センサスより)	者	112,294	112,294	112,294	112,294	112,294	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	健康維持事業利用者数	人	6,197	4,714	5,845	6,271	7,150	
イ	研修会・講習会事業参加者数	人	102	0	15	17	12	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	加入事業所数(3月末現在)	所	525	514	495	476	473	
イ	会員数(3月末現在)	人	4,387	4,365	4,279	4,194	4,193	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	28,177	28,450	28,047	27,930	27,555	22,874
	事業費計(A)		千円	28,177	28,450	28,047	27,930	27,555	22,874
	予算現額(B)		千円	28,177	28,451	28,081	27,930	27,555	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	270	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	270	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	28,537	28,720	28,407	28,290	27,915	23,234

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)

小規模事業所の廃業に伴う退会等も見られた一方で、会員拡大キャンペーンや会員・役員からの紹介による加入促進等、会員数を増やす取り組みが行われた。コロナ禍による制限が徐々に緩和されたことから、会員相互の交流を図る事業等も元に戻りつつある状況が見られた。

(課題・反省点)

中小事業者の安定した雇用や働きやすい職場づくりに寄与するものであり、人手不足感に悩む中小事業者の支援策として重要な役割を担っている。今後も会員のスケールメリットを生かし、効果的・効率的な運営、会員拡大等の取り組みを支援していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

一般社団法人として、さらに自立した運営を図る必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	勤労者福祉支援事業(中小企業従業員特定退職金共済制度掛金補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1	事業番号	6
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和48 年度～　　年度	根拠法令等	立川市中小企業特定退職金共済制度補助金交付規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

特定退職金共済団体である立川商工会議所に対し、補助金を交付することで、中小事業者の福利厚生の充実を図り、従業員の安定的な雇用確保につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

安定した退職金制度の確立により、従業員が安心して働けるようになる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内中小事業者の経営が安定化する。

④令和5年度実績(事業活動)

特定退職金共済制度の加入、給付金支払い等、福利厚生の充実につながる取組を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数(不詳を含む・公務を除く)(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	加入事業所数(3月末)	所	138	135	133	130	121	
イ	加入者数(3月末)	人	945	967	970	1,091	1,030	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	給付件数(退職一時金)	件	84	87	70	70	102	
イ	給付額(退職一時金)	円	88,635,000	77,510,853	66,401,241	88,135,994	96,712,832	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,204	6,485	6,561	7,157	6,856	7,000
	事業費計(A)		千円	6,204	6,485	6,561	7,157	6,856	7,000
	予算現額(B)		千円	6,204	6,485	6,600	7,157	7,000	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	97.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	180	180
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,384	6,665	6,741	7,337	7,036	7,180

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

独力で退職金制度を設けることが困難な中小事業者が活用できる制度に対し、その一部を助成することで中小事業者の安定的な雇用と経営の安定化に寄与することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中小企業の勤労者に対するスケールメリットを活かした福利厚生等への支援として、継続して実施していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	商工関連事務			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業振興課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消耗品類購入等事務、産業振興団体(TAMA協会)への負担金やサンサンロードで開催されるイベントの電気料、水道料の支払いなど、商工振興に必要な事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

事務を滞りなく遂行するとともに、商工関連団体等との連携強化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事務を滞りなく遂行するとともに、商工関連団体との連携を強化し、中小事業者の経営安定化につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

・商工事務に関連する消耗品購入・郵送事務の支払い
・TAMA産業活性化協会への負担金支払い
・サンサンロードで開催されるイベントの電気料、水道料の支払い

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	商工関係及び産業振興団体数	団体	39	38	38	36	36	
イ	対象事業数	事業	17	21	21	20	17	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	消耗品費執行済額	円	54,008	53,599	25,625	26,988	28,247	
イ	郵便料執行済額	円	41,353	101,565	92,531	95,404	67,909	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	滞りなく遂行できた事務の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	31	59
		一般財源	千円	106	165	128	132	239	261
	事業費計(A)		千円	106	165	128	132	270	320
	予算現額(B)		千円	125	167	130	132	1,198	—
	執行率(A)/(B)		%	84.8%	98.8%	98.5%	100.0%	22.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	720	810	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	720	810	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	826	975	488	492	630	680

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
事務の執行を適正かつ滞りなく行った。
サンサンロードのフラッグ掲出用ポールについて、老朽化による架け替えが必要と判断し、令和5年12月議会において補正予算を計上したが、契約不調となったため、令和6年度に予算を繰越した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も商工関連事務について適切に執行する。なお、サンサンロードで開催されるイベントの電気料については、物価高騰等の影響を注視する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ビジネス総合支援事業（補助金は別途評価）	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1　款 7　項 1　目 2　事業番号 2		
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川商工会議所が実施する市内中小企業及び創業者への経営指導や経営相談をはじめとする経営改善普及事業に対し、助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内中小企業経営者等の経営安定を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

法人市民税法人税割課税対象者数の増加

④令和5年度実績(事業活動)

専門指導員による経営改善指導等を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	160,059	160,582	161,188	161,993	162,636	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	経営指導員等による巡回相談	回	1,362	1,137	1,472	1,043	1,101	
イ	経営指導員等による窓口・電話相談	回	794	2,569	2,583	2,339	1,018	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	有効な支援ができた事例等報告	回	12	12	12	12	12	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645
	事業費計(A)		千円	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645
	予算現額(B)		千円	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	270	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	270	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,005	13,915	14,005	14,005	14,005	14,005

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

商工会議所が行う事業所の経営相談や創業支援等の取り組みを支援し、市内中小事業者の経営安定化等に寄与した。「立川市内事業者サポート連絡会議」を四半期ごとに開催し、長引く物価高騰や人手不足といった直近の課題について、市内中小事業者の状況を支援機関等関係者間で共有し、市として取るべき対策の立案等につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業所のニーズを的確に把握した上での事業展開や個別対応、それらを通じた地域全体の活性化といった点では、より成果の上がる改善が求められる。今後は市や関連機関等との連携により、情報収集や専門人材の活用などに積極的に取り組む必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ビジネス総合支援事業(専門家派遣費用補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	商工振興係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	2		
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市専門家派遣費用補助金交付要綱								
	令和3 年度～　　年度										
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用する際の自己負担分の一部を補助することで、制度の有効な活用を促すとともに、経営の早期立て直しを支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内中小企業者の経営力、技術力、人材力等の強化又は向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内中小事業者の経営の安定化につながり、地域産業が活性化される。

④令和5年度実績(事業活動)

東京都中小企業振興公社の専門家派遣の利用料を一部補助することで、経営の安定化につなげることができた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数(不詳を含む・公務を除く)(経済センサスより)	所			9,905	9,811	9,811	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助件数	件			4	1	2	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	経営安定化につながった件数	件			4	1	2	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	320	80	120	0
	事業費計(A)		千円	0	0	320	80	120	0
	予算現額(B)		千円	0	0	1,000	800	400	—
	執行率(A)/(B)		%			32.0%	10.0%	30.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	360	360	360	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	360	360	360	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	680	440	480	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

コロナ禍や物価高騰の影響により厳しい経営状況に置かれている中小事業者に対し、専門家派遣の制度を活用しやすくすることで、経営の早期立て直しを支援することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本補助金はコロナ禍や物価高騰の影響を受けた事業者に対する支援策として実施してきたが、令和5年度から6年度にかけて経営改善緊急支援金として、経営改善に向けた専門家への相談を要件とした支援金を交付することから、令和6年度は本補助金は実施しない。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	中小企業融資支援事業(中小企業事業資金利子補給金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2	事業番号	4
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	立川市中小企業事業資金助成条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

・融資のあっせんを通じて中小企業の経営活動を支援する。
・事業資金の融資を市内契約金融機関に対してあっせんするとともに、金利の一部を負担する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

経営活動を支援し、地域産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内金融機関等と連携し、市内中小企業者の経営安定化を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

融資あっせんや利子補給の支払い、金融機関の報告漏れ等による過払い金の返還等の事務を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数(不詳を含む・公務を除く)(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	申請件数	件	402	466	384	355	444	
イ	申請額	千円	2,276,580	2,290,150	2,325,360	1,787,320	2,573,080	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実行件数	件	319	410	344	325	394	
イ	実行額	千円	1,673,160	1,982,350	2,021,226	1,532,240	2,100,166	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	44,901	50,126	44,901	46,133	45,884	50,000
	事業費計(A)		千円	44,901	50,126	44,901	46,133	45,884	50,000
	予算現額(B)		千円	52,000	52,000	55,000	47,000	47,000	—
	執行率(A)/(B)		%	86.3%	96.4%	81.6%	98.2%	97.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.58 0.10 0.00	0.67 0.92 0.80	0.54 0.60 0.80	0.52 0.60 0.80	0.49 0.50 0.00	0.49 0.50 0.00
	正規職員分		千円	5,220	6,030	4,860	4,680	4,410	4,410
	会計年度任用職員等		千円	350	5,464	4,120	4,120	2,100	2,100
	人件費計(C)		千円	5,570	11,494	8,980	8,800	6,510	6,510
③総事業費(A)＋(C)			千円	50,471	61,620	53,881	54,933	52,394	56,510

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
通常の融資あっせんメニューに加え、令和5年度より「小規模事業者支援資金」「創業資金A・B・S」については、東京都中小企業制度融資との連携を行い、いずれも申請件数が増加した。
(課題・反省点)
金融機関の報告漏れなどによる利子補給金の過払いの対応などに手間を割いている現状があるなど、管理・運営のしくみを再考する余地はある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

物価高騰等の影響が長期化する中で、国や都の動向を見定めながら、必要に応じた柔軟な対応を検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	中小企業融資支援事業(信用保証協会信用保証料補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1　款 7　項 1　目 2　事業番号 4		
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～　　年度	根拠法令等	立川市中小企業事業資金助成条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

・融資のあっせんを通じて中小企業の経営活動を支援する。
・事業資金の融資を市内契約金融機関に対してあっせんするとともに、信用保証料の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

経営活動を支援し、地域産業の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内金融機関等と連携し、市内中小企業者の経営安定化を図る。

④令和5年度実績(事業活動)

信用保証料の申請受付・支払い、繰上償還に伴う返戻金の返還等の事務を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数(不詳を含む・公務を除く)(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	申請件数	件	319	466	285	325	107	
イ	申請額	円	20,996,435	25,718,029	22,460,839	18,959,502	8,060,193	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	実行件数	件	319	466	285	325	107	
イ	実行額	円	20,996,435	25,718,029	22,460,839	18,959,502	8,060,193	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,996	25,718	22,461	18,960	8,060	11,000
	事業費計(A)		千円	20,996	25,718	22,461	18,960	8,060	11,000
	予算現額(B)		千円	28,000	51,936	24,000	22,700	8,996	—
	執行率(A)/(B)		%	75.0%	49.5%	93.6%	83.5%	89.6%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.14 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,260	2,430	2,430	2,430	1,980	1,980
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,260	2,430	2,430	2,430	1,980	1,980
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,256	28,148	24,891	21,390	10,040	12,980

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
事業者が借入時に負担する初期費用を軽減することで、中小事業者の円滑な資金繰りにつながった。
令和5年度より東京都中小企業制度融資と連携したことで、市からの信用保証料補助の支払い額削減につながった。
(課題・反省点)
事業開始当初には想定されていなかった繰上償還による返戻金の返還請求事務が例年多数発生しているため、対象者の管理、未払者の対応などを整理し、効率的に事務を進める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現状では、借入時の初期費用を軽減することの意義は大きく、状況を見守りながら、継続して実施する。特定の要件を満たすことで保証人を不要とする制度が本格的に開始されることに伴い、市制度融資においても同様の制度を適用していく。保証人を設定しない場合、信用保証料が増額となることが見込まれるため、補助支払額も増える可能性がある。

令和　5　年度事後評価　　# 令和 6 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 6 年 6 月作成

事務事業名	産業振興計画策定事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	産業政策係				
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働	事業番号	18			
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和8 年度	根拠法令等									
市長公約	○	主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
産業分野における市民や事業者等の意向などの現況を把握し、事業者ニーズを踏まえた実効性の高い産業振興計画を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
立川市の更なる産業発展に向けて、事業者、市民に対して、商工業、労働等に関連する産業分野について目指すべき姿、施策の方向性を示す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
事業者とともに目指すべき姿が描かれ、実効性の高い産業振興計画が策定される。

④令和5年度実績(事業活動)
産業振興計画策定事業支援委託の事業者のプロポーザル選考を実施し、事業者と契約した。策定委員会の市民委員の公募を実施し、選考を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	策定委員会委員数	人						12
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	アンケート数	回						4
イ	ヒアリング調査	回						3
ウ	委員会開催数	回						3

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	策定進捗状況	%						60
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	2,167	5,899
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	2,167	5,899
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	3,174	—
	執行率(A)/(B)		%					68.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,620	1,620
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	1,620	1,620
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	3,787	7,519

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
産業振興計画策定事業支援委託のプロポーザル選考を実施し、実効性のある計画の策定に向けた提案を提示した事業者と契約を結ぶことができた。併せて、策定委員会の市民委員を公募し、決定することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
令和6年度は、まずは事業者や市民向けアンケート、事業者等へのヒアリングなどの調査業務を実施するとともに、様々な統計データや国・東京都の計画等から窺える、立川市の産業分野が置かれている現状の把握と分析等を行う。現状把握に基づき、令和6年度から令和7年度にかけて目指すべき方向性の整理や具体的な施策、取り組みの検討を行い、令和7年度末の原案策定を目指す。令和8年6月までに最終的な計画を編さんし、冊子の配布やHP等での公表等を通じて、計画の周知を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	経営改善緊急支援事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業振興課			係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目 2
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号 19
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	立川市経営改善緊急支援金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

長引く物価高騰等の影響が続く中、専門家のアドバイスを踏まえた経営改善計画を立てる等、経営体制の強化に向けた取り組みに着手する中小事業者に対し、売上規模に応じて、10万円、20万円、30万円の支援金を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

支援金を支給することにより、中小事業者が経営体制の強化に向けた取組に着手することを促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

中小事業者が自らの課題を検討し、課題解決に向けた経営改善に取組み、経営体制が強化される。

④令和5年度実績(事業活動)

経営改善支援金の制度設計、要綱の制定。
商工会議所や金融機関等、支援機関への支援金制度の案内、周知。昨年、一昨年の支援金申請者への事業案内。
支援金の申請受付、支払。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数(不詳を含む・公務を除く)(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	申請件数	件					156	
イ	交付決定数	件					66	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	交付決定額	千円					14,200	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	14,402	25,833
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	14,402	25,833
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	40,235	—
	執行率(A)/(B)		%					35.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.38 0.10 0.00	0.38 0.10 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	3,420	3,420
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	420	420
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	3,840	3,840
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	18,242	29,673

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
長引く物価高騰等の影響が続く中、支援金を支給することで、中小事業者が専門家のアドバイスを踏まえた経営改善の取り組みに着手するきっかけを作り、取り組みの促進につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本事業は、令和6年度までの繰越事業として実施する。申請書に記載された事業者の課題、改善に向けた取り組みや事業後アンケートの回答結果等を踏まえ、令和8年度を始期とする立川市産業振興計画の策定において、中小事業者への支援策の検討材料としても活用する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	創業支援事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業振興課			係名	商工振興係		
施策名	地域に根ざした働く場の創出			予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 2	事業番号 15		
基本事業名	地域特性を生かした創業支援	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)で構成する「たちかわ創業応援プロジェクト」が一体となってセミナー等の創業・起業支援策を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内の創業者が増加するとともに、情報の共有化による一体的な創業支援策を展開する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内での創業を支援することで、法人市民税法人税割課税対象者数の増加につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

創業に関するセミナーの開催、たちかわ創業応援プロジェクトの会議開催などを行った。創業支援セミナーはTOKYO創業ステーションTAMAを会場として開催した。中央図書館との連携によるセミナーは、TOKYO創業ステーションTAMAから講師を派遣してもらい開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	20歳以上の男性市民(4月1日現在)	人	75,993	76,254	76,588	76,724	76,991	
イ	20歳以上の女性市民(4月1日現在)	人	77,468	77,796	78,656	78,883	79,313	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	たちかわ創業応援プロジェクト会議開催回数	回	1	1	2	1	1	
イ	セミナーの開催	回	5	4	4	6	6	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	相談件数	件	106	51	56	116	117	
イ	市創業資金融資あっせん制度申請件数	件	28	28	55	33	62	
ウ	市創業資金融資あっせん制度申請額	千円	208,550	180,500	351,600	138,500	349,850	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	505	197	301	234	165	183
	事業費計(A)		千円	505	197	301	234	165	183
	予算現額(B)		千円	658	637	588	430	430	—
	執行率(A)/(B)		%	76.7%	30.9%	51.2%	54.4%	38.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.22 0.07 0.00	0.36 0.08 0.00	0.30 0.15 0.00	0.30 0.15 0.00	0.26 0.15 0.00	0.26 0.15 0.00
	正規職員分		千円	1,980	3,240	2,700	2,700	2,340	2,340
	会計年度任用職員等		千円	245	336	630	630	630	630
	人件費計(C)		千円	2,225	3,576	3,330	3,330	2,970	2,970
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,730	3,773	3,631	3,564	3,135	3,153

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

創業希望者にメリットの多いセミナーを開催するなど、市内での創業支援につながった。また、会場としてTOKYO創業ステーションTAMAを活用することで、関係機関との連携強化、創業希望者への継続的な支援につなげることができた。

また、立川商工会議所が事務局を務める「立川市創業・事業承継ネットワーク」に市も参画し、立川における創業のメリットをPRするセミナーの開催や様々な支援機関で構成されるネットワークの周知を図るパンフレットの作成、配布を行うなど、創業と事業承継に係る各支援機関の強みを活かした連携を深めることで支援体制の充実を図った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「創業しやすいまち、立川」の実践に向け、より一層関係団体との連携を深めるとともに、創業後の事業の経営安定化に対しても継続的に支援していく。併せて、中小事業者の喫緊の課題でもある事業承継について、地域の支援機関の連携を図ることで課題の解決を目指す。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	労働関連事務			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業振興課			係名	商工振興係		
施策名	地域に根ざした働く場の創出			予算科目	会計	1	款 5	項 1	目 1	事業番号	2
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消耗品の購入、印刷製本、郵便料の支払いなど労働関連事務を滞りなく遂行する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

滞りなく事務を遂行するとともに、労働法等の法令の周知により、法令遵守に基づく雇用就業を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内における雇用機会の創出、雇用環境の整備につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

・消耗品の購入、郵送事務
・ポケット労働法、パートタイム・有期雇用労働ガイドブック、これだけはおさえておきたい労働法のポイントを作成

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	担当職員数	人	1	1	1	1	1	
イ	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	160,059	160,582	161,188	161,993	162,636	
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ポケット労働法作成部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
イ	パートタイム労働ガイドブック作成部数	部	1,000	900	900	1,000	900	
ウ	これだけはおさえておきたい労働法のポイント作成部数	部	100	100	100	0	100	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ポケット労働法配布部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
イ	パートタイム・有期雇用労働ガイドブック配布部数	部	1,000	900	900	1,000	720	
ウ	これだけはおさえておきたい労働法のポイント配布部数	部	100	100	100	0	90	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	44	132	43	43	41	44
	事業費計(A)		千円	44	132	43	43	41	44
	予算現額(B)		千円	44	134	44	44	44	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	98.5%	97.7%	97.7%	93.2%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	270	360	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	360	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	314	492	403	403	401	404

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
ポケット労働法を1,000部、パートタイム・有期雇用労働ガイドブックを900部、これだけはおさえておきたい労働法のポイント100部作成し、公共施設等で配布することで労働契約等に関する啓発を行い、雇用環境の整備につなげることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後もポケット労働法及びパートタイム・有期雇用労働ガイドブック等を作成し、関係法や労働契約等の啓発を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	若年者就業支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	地域に根ざした働く場の創出	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1 事業番号 4		
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学生やフリーター、無業状態の若者を対象に、就労のきっかけとなる職業体験事業を実施し、若者の社会人基礎力を養うことで、地域産業の担い手として送り出す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域社会で受け入れ、社会体験の場を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

若年者の就業につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

専門家による随時相談、就活セミナー開催、インターンシップ、各種就職支援機関の紹介等を通じて、若年者の就業を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	15歳～25歳の市民(4月1日現在)	人	21,237	21,138	20,973	21,011	21,102	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	若年者就労支援事業実施回数	回	342	290	507	462	184	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	若年者就労支援事業進路決定者数	人	13	3	7	10	3	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,000	2,000	1,980	1,958	1,980	1,980
	事業費計(A)		千円	2,000	2,000	1,980	1,958	1,980	1,980
	予算現額(B)		千円	2,000	2,000	2,000	1,980	1,980	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	99.0%	98.9%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.02 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	540	540	540
	会計年度任用職員等		千円	70	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	610	540	540	540	540	540
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,610	2,540	2,520	2,498	2,520	2,520

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

年間を通じて随時募集する形で実施することで、個々の特性に合わせた支援プログラムの実施につながった。

令和5年度は、市内の通信制・単位制高校との連携強化を図ることにより、学生への支援につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

若年者を取り巻く社会情勢や国・都などの法制度を見据えながら、自立支援や青少年育成の視点も加え、地域若者サポートステーションなどの関係諸団体や庁内関係部署との連携を深め、時代や地域のニーズに合わせた事業展開を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	アクティブシニア就業支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	商工振興係				
施策名	地域に根ざした働く場の創出		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働				事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　　年度	根拠法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内及び周辺地域の事務所に精通している立川商工会議所が運営する無料職業紹介所に対し助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中高年齢者の就業促進と中小企業の雇用促進

③結果（どのような結果に結び付けるか）

中高年齢者の就業促進と中小企業の雇用促進を図り、地域産業の活性化につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

就業相談、就職あっせん、就労関係情報の提供等の事業を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	55歳以上の市民(4月1日現在)	人	64,682	65,850	67,444	67,555	68,597	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	求職者数	人	1,771	945	1,026	997	1,288	
イ	求人開拓人数	人	9,868	9,010	7,954	8,167	8,385	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	就職者数	人	151	68	66	70	93	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,062	7,682	8,083	8,082	8,082	8,082
	事業費計(A)		千円	14,014	13,634	14,035	14,034	14,034	14,034
	予算現額(B)		千円	14,015	14,034	14,036	14,034	14,036	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	97.1%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.02 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	360	360	360	360	360
	会計年度任用職員等		千円	70	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	520	360	360	360	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,534	13,994	14,395	14,394	14,394	14,394

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

引き続き事前予約制で来所者数を調整しながらの運営となったが、感染症の5類移行に伴い、経済活動が徐々にコロナ禍前の状況に戻ってきたことから、活動指標、成果指標ともに前年を上回る結果となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

定年延長の動きや物価高騰の影響等から、中高年齢者の働く意欲、必要性はともに高まっている。労働力人口の減少に歯止めが効かず、今後益々人手不足感が色濃くなることが見込まれているなか、中高年齢者が身近な地域で働き続けられるよう支援する本事業の意義は大きい。また、シルバー人材センターや東京しごとセンター多摩との情報共有を進め、就労希望者のニーズに沿った案内を相互でできるような体制を構築していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	地域に根ざした働く場の創出	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1 事業番号 7		
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	公益社団法人立川市シルバー人材センター補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高齢者の就業や社会参画を支援することで老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。シルバー人材センターの運営にかかる人件費の助成を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

高齢者の生きがいづくりと就労機会の確保につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

就業機会の開拓・確保、事業の開発、適正就業、安全就業の確保と安全意識の啓発、中期事業計画の着実な達成等の取り組みを支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	会員数(3月末現在)	人	1,501	1,481	1,449	1,439	1,394	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	受託件数	件	8,346	7,320	7,349	7,341	6,905	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	就業率	%	79.6	77.6	80.5	79.5	82.1	
イ	就業実人数	人	1,198	1,150	1,166	1,145	1,144	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	35,443	37,040	37,123	37,123	37,123	37,123
	事業費計(A)		千円	47,938	49,535	49,618	49,618	49,618	49,618
	予算現額(B)		千円	49,568	49,618	49,618	49,618	49,618	—
	執行率(A)/(B)		%	96.7%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	270	270	270	270	270	270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	270	270	270	270	270
③総事業費(A)＋(C)			千円	48,208	49,805	49,888	49,888	49,888	49,888

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

高齢者の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の活用につながったとともに、高齢者世帯の家計を支える収入源のひとつとして、大きな役割を果たした。新型コロナウイルス感染症の影響については、一部の事業において引き続き受託機会減少の影響を受けたものの、徐々に通常の状態に戻ってきたことで、契約金額は増額となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

高齢社会の進行とともに、今後ますます社会的な役割が高まることが見込まれる。立川商工会議所無料職業紹介所(アクティブシニア就業支援事業)との情報共有等連携を深め、新規会員の確保等につなげていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	シルバー人材センター助成事業(管理運営費補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	商工振興係
施策名	地域に根ざした働く場の創出	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1 事業番号 7		
基本事業名	就労機会の創出	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　　年度	根拠法令等	公益社団法人立川市シルバー人材センター補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高齢者の就業や社会参画を支援することで老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。シルバー人材センターの運営にかかる管理運営費の助成を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

老後の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

高齢者の生きがいづくりと就労機会の確保につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

就業機会の開拓・確保、事業の開発、適正就業、安全就業の確保と安全意識の啓発、中期事業計画の着実な達成等を支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	会員数(3月末現在)	人	1,501	1,481	1,449	1,439	1,394	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	受託件数	件	8,346	7,320	7,349	7,341	6,905	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	就業率	%	79.6	77.6	80.5	79.5	82.1	
イ	就業実人数	人	1,198	1,150	1,166	1,145	1,144	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,945	7,945	7,945	7,945	9,804	9,804
	事業費計(A)		千円	7,945	7,945	7,945	7,945	9,804	9,804
	予算現額(B)		千円	7,945	7,945	7,945	7,945	9,804	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	270	270	270	270	270	270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	270	270	270	270	270
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,215	8,215	8,215	8,215	10,074	10,074

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)

高齢者の生きがいづくりや社会経験豊富な人材の活用につながったとともに、高齢者世帯の家計を支える収入源のひとつとして、大きな役割を果たした。新型コロナウイルス感染症の影響については、一部の事業において引き続き受託機会減少の影響を受けたものの、徐々に通常の状態に戻ってきたことで、契約金額は増額となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

高齢社会の進行とともに、今後ますます社会的な役割が高まることが見込まれる。立川商工会議所無料職業紹介所(アクティブシニア就業支援事業)との情報共有等連携を深め、新規会員の確保等につなげていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	就職氷河期世代就労支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	商工振興係				
施策名	地域に根ざした働く場の創出		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	8		
事業期間	令和2 年度～　年度	根拠法令等	東京都地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内在住・在勤等の就職氷河期世代の方々を対象とした就労支援事業を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

非正規から正規雇用への転換や無業状態からの社会参加等を後押しし、より安定的な就労や経済的自立につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域における企業の雇用確保や消費活動の活性化につながり、ひいては地域経済全体の好循環につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

就職氷河期世代の方々を対象とした個別相談、講座開催等の就労支援を行った。
窓口サービスセンターにおいて月1回の出張相談を実施し、対象となる市民の掘り起こしにつなげた。
ホームページ、チラシ配布、市広報へ掲載するとともに、関係機関への情報提供を行い、事業の周知を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	就職氷河期世代の市民(4月1日現在)	人		43,518	43,519	43,615	43,681	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	個別面談(延べ)	回		71	1,308	1,336	1,651	
イ	講座	回		37	170	247	251	
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	相談者数	人		22	116	122	183	
イ	講座等の受講者数	人		15	67	42	52	
ウ	就労等進路決定者数	人		3	45	45	45	

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	22,500	22,500
		都支出金	千円	0	17,325	21,285	21,285	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	5,775	7,095	7,095	7,500	7,500
	事業費計(A)		千円	0	23,100	28,380	28,380	30,000	30,000
	予算現額(B)		千円	0	23,100	28,452	28,452	30,000	—
	執行率(A)/(B)		%		100.0%	99.7%	99.7%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規|月給|時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	25,350	30,630	30,630	32,250	32,250

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
個別相談や講座の受講等を通じて、就労意欲の向上や必要なスキルの習得につながった。また、スモールビジネスでの起業など、多様な働き方へのニーズに対応することで、就労等進路決定につなげることができた。対面式の出張相談を通じて、対象となる市民の掘り起こしとプログラムへの参加を促した。
（課題・反省点）
国が示す事業期間が令和6年度までとなっている。国の動きを見定めつつ、その後の事業継続の必要性等について、成果や費用対効果の検証を行い、整理していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

より効果的な取組となるよう関係機関と連携・協力しながら、取組内容や実施方法について検討を図っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ビジネス支援ライブラリー事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	商工振興係				
施策名	地域に根ざした働く場の創出		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2
基本事業名	就労機会の創出	実施形態（複数選択可）		全部委託	一部委託	補助・助成	連携・協働			事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

中央図書館でビジネス関連情報の閲覧、貸出、相談、展示を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

情報収集をサポートし、市内の産業振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

中小事業者が経営・創業しやすい環境を整備する。

④令和5年度実績(事業活動)

ビジネス関連図書・日経テレコンの購入、ビジネス関連の相談を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	160,059	160,582	161,188	161,993	162,636	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	購入図書数	冊	96	15	55	71	115	
イ	相談回数(図書館)	回	102	58	41	93	90	
ウ	相談回数(たましんWinセンター)	回	44	13	3	0	0	

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	相談件数（図書館、たましんWinセンター）	件	234	72	42	152	121	
イ	相談件数（市役所窓口）	件	45	78	141	65	70	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	419	414	420	420	420	421
	事業費計（A）		千円	419	414	420	420	420	421
	予算現額（B）		千円	419	421	421	421	421	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	98.3%	99.8%	99.8%	99.8%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.12 1.61 0.00	0.03 1.00 0.00	0.03 1.00 0.00	0.03 1.00 0.00	0.03 1.00 0.00	0.03 1.00 0.00
	正規職員分		千円	1,080	270	270	270	270	270
	会計年度任用職員等		千円	5,635	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人件費計（C）		千円	6,715	4,470	4,470	4,470	4,470	4,470
③総事業費（A）＋（C）			千円	7,134	4,884	4,890	4,890	4,890	4,891

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　イ：有効性　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)

感染症や物価高騰等で苦しむ事業者の経営相談や、起業に意欲的な創業希望者等の相談業務を行い、創業機会の創出や地域産業の活性化につなげることができた。中央図書館での相談を実施したほか、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

中央図書館で実施しているビジネス関連の相談事業を継続して実施し、創業や就業、新たなビジネスチャンスの拡大等につなげる第一歩を後押しするともに、感染症や物価高騰等の影響を受けた事業者の支援を行い、必要に応じて市内の各関係機関への専門相談等につないでいく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	農業委員会運営	所属部	農業委員会	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業委員会事務局	係名	農地係(兼務)
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	都市農地保全の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	農業委員会等に関する法律 農地法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

定期的に農業委員会総会を開催し、相続税納税猶予制度の適格者、生産緑地の買取申出の主たる従事者の証明や農地の新規登録・移転の許可などを審議し議決を行う農業委員会の運営事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農地法等に基づく手続きの適正な執行を確保し、都市農業の振興に資する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市農地が適切に管理されるとともに、都市農業・農地の多面的な機能の発揮に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

農業委員会の改選に伴う臨時会を含め、総会を13回開催し、相続税納税猶予の適格者の認定など法律に規定された農業委員会の業務に関し事務を行った。また、農地の貸し借りについて意向調査を基に勧奨の通知を行うなど、農地バンク制度を活用し貸借契約の成立につなげた。併せて、次年度の地域計画の基礎資料として、中里地区における農地の貸借等の意向調査を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業委員数	人	14	14	14	14	14	14
イ	農地利用最適化推進委員	人	3	3	3	3	3	3
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	農業委員会の開催	回	12	13	12	12	13	12
イ	農地パトロール	回	3	1	3	3	3	3
ウ	委員活動件数	件	605	412	414	571	934	1,224

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	農業委員会議決数	件	114	92	112	110	99	－
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	1,962	1,679
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,073	11,789	11,717	11,984	13,230	13,076
	事業費計(A)		千円	12,073	11,789	11,717	11,984	15,192	14,755
	予算現額(B)		千円	12,430	12,574	12,321	12,349	17,592	—
	執行率(A)/(B)		%	97.1%	93.8%	95.1%	97.0%	86.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00
	正規職員分		千円	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850
③総事業費(A)＋(C)			千円	26,923	26,639	26,567	26,834	30,042	29,605

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

貴重な都市農地の保全及び適正な管理に寄与した。農地バンク制度を通じてマッチングを図ったことで、生産緑地貸借円滑化法による貸借が3件、中間管理事業による貸借が1件成立し、農地の有効な利活用の促進につながった。また、農業委員会の改選にあたり男女比の是正に取り組み、女性委員が1名から4名になったことで議論の活発化等、委員会活動の活性化につながった。

(課題・反省点)

農業者の適切な農地管理を推進するとともに、農地の多面的な機能の理解促進など、一般の市民に向けた情報発信が一層必要になる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

農地バンク制度の周知やそれを通じて成立した事例の紹介等を通じて、貸借による農地の有効な利活用をより一層推進していく。また、都の補助を利用し農地の創出・再生を図り、農地の減少を食い止めることや、国の農業委員会サポートシステムを導入することによる市民の利便性の向上にも取り組んでいく。市街化調整区域（中里地区）の農地の今後の在り方を定める地域計画について、農業者の意向調査を行うともに、概ね10年後の目標地図の作成を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	都市農地保全支援プロジェクト事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	15
基本事業名	都市農地保全の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～ 令和5 年度	根拠法令等	東京都都市農地保全支援プロジェクト実施要綱・要領・補助金交付要綱、運用について 立川市都市農地保全支援プロジェクト事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市街化区域内農地を対象に、農地の多面的機能を一層発揮させるための施設整備や都市農業の理解推進のための整備等を支援する。
東京都の補助事業は令和5年度より「未来に残す東京の農地プロジェクト」事業に名称変更

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農業者の経営基盤を強化するとともに、都市農地の必要性が市民に理解され、都市農地の保全が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

農地の多面的機能が市民に理解され、都市農地の保全、有効な利用が促進される。

④令和5年度実績(事業活動)

豪雨時の農地から道路への土砂流出を防止するため、既存の生垣から土留め及びフェンスを設置した。(1件で2カ所)要望が出ていたもう1件(防水柵の設置)については、緊急な必要性がなくなったため、取り下げとなった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象農業者数	人	119	122	122	119	110	109
イ	防災兼用農業用井戸数	基	42	42	42	42	43	44
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	事業件数	件	9	0	4	6	1	1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ファーマーズセンターみのーれ立川来客数	人	180,373	184,458	172,523	155,554	153,526	155,000
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	13,238	0	10,027	8,507	5,311	756
		地方債	千円	0	0		0	0	0
		その他	千円	0	0		0	0	0
		一般財源	千円	1,506	0	666	564	353	50
	事業費計(A)		千円	14,744	0	10,693	9,071	5,664	806
	予算現額(B)		千円	23,420	0	21,957	9,071	5,714	—
	執行率(A)/(B)		%	63.0%		48.7%	100.0%	99.1%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.11 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00
	正規職員分		千円	990	360	810	990	810	810
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	990	360	810	990	810	810
③総事業費(A)＋(C)			千円	15,734	360	11,503	10,061	6,474	1,616

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ✔ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)都市における農地の多面的機能の発揮や近隣住民への配慮の観点から必要な整備等を進めたことで、都市農地への理解を促し、防災機能を充実することで有効な利活用を推進することにつながった。
(改革・改善)事前に都の担当者と申請内容を確認することで、農業者からの要望を的確に反映したスムーズな事業実施につなげることができた。
(課題・反省点)令和5年度より「未来に残す東京の農地プロジェクト」として都制度の再編が行われたが、交付申請時点でそれまで調整してきた内容と異なる交付基準が示され、諸々の変更に伴う大きな業務負担が生じた。その点については、都に対して事前確認体制の強化を要望した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本事業は、都市農地の保全と環境整備や災害時対応に寄与することができ、農業者の自己負担も低く、使い勝手のいい補助メニューであることから活用を希望する声が多かった。令和5年度までの期間限定の補助メニューであったが、令和5年度以降「未来に残す東京の農地プロジェクト」として、農地の創出事業と合わせて継続して実施されることとなった。農業者への制度説明を通して要望を伺いながら、引き続き都市農地の保全や環境整備に活用していきたい。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	国有農地管理事務	所属部	農業委員会	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業委員会事務局	係名	農地係(兼務)
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 4 事業番号 1		
基本事業名	都市農地保全の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	農業委員会等に関する法律 農地法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国が自作農創設の目的で取得した農地や開拓財産で残存するものの管理を国からの法定受託事務として東京都が実施し、市が現況確認等を行い、その利用状況を定期的に報告する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

国により国有農地等が処分されるまでの間、目的に見合った（農耕貸付・転用貸付・未貸付）管理を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

国有農地を適切に管理するとともに、都市農地の保全につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

4月と3月の2回、農耕貸付・転用貸付・未貸付の市内に所在する国有農地（20件15筆6,045㎡）を巡回し、その利用状況を確認し、東京都に報告した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 国有農地	㎡	7,826	7,366	7,366	6,046	6,046	6,046
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 現地調査実施回数	回	2	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 現況確認率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	19	20	23	21	26	9
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	19	20	23	21	26	9
	予算現額(B)		千円	23	24	24	21	28	—
	執行率(A)/(B)		%	82.6%	83.3%	95.8%	100.0%	92.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,819	1,820	1,823	1,821	1,826	1,809

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
市内に所在する国有農地を年2回巡回し、利用状況を確認の上、東京都に報告した。
(課題・反省点)
道路・公園など恒久的な転用貸付については、他の所管課からの聞き取りなどによる省力化を進める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国としての本来の自作農創設という目的が、一定程度達成されたところから国有農地の解消を、引き続き国に要望していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	体験型市民農園整備事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 5		
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等	立川市体験型市民農園開設等補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

良好な農地保全を図るため、農業経営の一手法として体験型市民農園を開設する農業者を支援する。農家が農園を整備し、入園契約を結んだ市民が農園主の指導により農作業を体験・収穫する事業で、現在5園開設。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が農業に触れ合うことにより、農業に対する理解が深まり、農地保全につながる。合わせて農業経営の強化が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川農業の魅力を知る機会を得て、農業への理解が深まる。

④令和5年度実績(事業活動)

広報を通じて新規入園希望者の募集（追加募集含む）を行ったほか、契約更新時における説明会の会場確保や運営補助、体験型農園の整備等に関する補助等の支援を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 体験型市民農園数	農園	5	5	5	5	5	5
イ 区画数	区画	378	378	381	381	387	387
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 新規入園希望者数	人	6	13	19	18	22	20
イ 補助件数	件	1	1	1	1	1	1
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 入園者数	人	355	335	356	344	348	350
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	45	44	45	46	54	59
		一般財源	千円	155	156	155	154	146	141
	事業費計（A）		千円	200	200	200	200	200	200
	予算現額（B）		千円	200	200	200	200	200	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.17 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.01 0.00	0.10 0.05 0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,710	1,530	720	720	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	42	210
	人件費計（C）		千円	1,530	1,710	1,530	720	762	1,110
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,730	1,910	1,730	920	962	1,310

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

（事業の成果）
市民の「農業体験をしたい」という要望に応えるとともに、農作業を通じた園主と利用者間の交流も生まれるなど、市民の都市農業への理解促進と都市農地の保全、地産地消意識の向上につながった。
（改革・改善）
園主間の話し合いの場を設けて、1つの農園で区画縮小により利用料金の改定を行った。
（課題・反省点）
本制度は農業者自らが経営手法のひとつとして整備を希望することが前提であるため、行政主導で進めることも難しく、地域の偏在性解消には大きな課題がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

体験型市民農園は、現行の立川市第5次農業振興計画においても、「市民参加型の農業の推進」や「立川農業への理解促進と地産地消の拡大」の主要な施策となっている。市民が農業と触れ合う機会をつくる事業として、また、農業を通じた市民の交流拠点として整備及び活用の支援をしていく。引き続き広報やホームページなどで入園希望者を募り、立川農業の魅力を発信していく。また、市内にはブルーベリーの摘み取りができる観光農園や収穫体験を受け入れている農家もいるので、市内の農地での農業体験ができる機会についても周知していきたい。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	農業祭の開催	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1　款 6　項 1　目 3　事業番号 6		
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和57 年度～　　年度	根拠法令等	立川市農業祭補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内で生産される農作物を広く紹介するため、農業者等で構成する運営委員会が主体となって、農産物品評会と合わせた農業祭をたちかわ楽市において開催する。参加農業団体ごとに農産物の直売やイベント等を実施し、広く立川農業をPRする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内で生産される農作物の魅力と農業の重要性を市民に理解してもらえるよう、立川農業のPRを図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川農業の魅力が理解され、都市農地の保全が推進される。

④令和5年度実績(事業活動)

4年ぶりにたちかわ楽市と併せて農業祭及び農産物品評会をコロナ禍前に近い形で実施した。来場者数は減ったものの、3地区による野菜宝船の宝分けや、野菜、果物、椎茸、うど、花苗、植木の販売、各生産団体の紹介をする講演会の実施を通して、立川産農産物の魅力の発信につながった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	参加農業団体数	団体	9	0	0	8	8	8
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	たちかわ楽市来場者数	人	110,000	—	—	42,265	60,662	100,000
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,480	154	121	2,480	2,480	2,480
	事業費計(A)		千円	2,480	154	121	2,480	2,480	2,480
	予算現額(B)		千円	2,480	300	150	2,480	2,480	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	51.3%	80.7%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.40 0.05 0.00	0.40 0.05 0.00
	正規職員分		千円	2,250	1,260	2,430	2,880	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	210	210
	人件費計(C)		千円	2,250	1,260	2,430	2,880	3,810	3,810
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,730	1,414	2,551	5,360	6,290	6,290

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

コロナ禍前に近い形で実施できたことにより、想定を上回る多くの来客があり、各生産団体のブースでの販売等を通して、立川産農産物の魅力の発信に大きく寄与した。また、農業者の技術研鑽の機会である農産物品評会は、夏から秋にかけての高温により出品数は伸びなかったが、4年ぶりに即売を行うことで、楽しみにしていた皆さんに喜んでいただいた。

(課題・反省点)

開催にかかる経費が高騰しており、出店する各生産団体への支援等を見直す必要が生じているが、繁忙期に農作業の手を休めて参加していただいていることもあり、理解を得ることは難しい。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も、立川農業をアピールするための最大のイベントとして、立川市農業祭運営委員会が主体となって取り組む農業祭を支援していく。あわせて、農業者の技術研鑽の場であり、立川産農産物の技術力の高さを見てもらう場としての農産物品評会や、立川農業を知ってもらうための講演会等を継続して開催していく。また、家族連れの来場者も見込める機会なので、大人から子どもまで農業に関心が持てるような企画を検討する。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地域市民との交流畑事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 8		
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内小学生と保護者を対象に、市内の農業後継者で構成される「立川市農研会」の指導を受けながら農作業を行い、農業の楽しさや収穫の喜びを体験する機会を提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内小学生と保護者が農作業を体験することで、都市農業の大切さや農地の重要性に触れるとともに、都市農業の大変さや意義等の理解を深める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川農業の魅力が発信され、農業への理解が深まる。市民参加型の農業が推進される。

④令和5年度実績(事業活動)

感染症の第5類への移行に伴い、配慮をしながらも従前の状況に戻しながら実施した。親子農業体験（ジャガイモとトウモロコシ）は、4月の種植えと5月の草取り、7月の収穫の3回すべてを実施することができ、90組278人の親子が参加した。11月には、ミニハクサイ・ミニダイコン・カブ・水菜・ラディッシュ・小松菜の親子収穫体験を行い、88組272人の親子が参加した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市世帯数(年度1月1日)	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	96,728	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	収穫体験実施回数	回	1	1	1	1	1	1
イ	農業体験実施回数	回	3	1	2	3	3	3
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	親子収穫体験参加世帯数	組	86	72	87	85	88	90
イ	親子農業体験参加世帯数	組	101	82	86	90	90	90
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,039	2,039	2,039	2,039	2,050	2,082
	事業費計(A)		千円	2,039	2,039	2,039	2,039	2,050	2,082
	予算現額(B)		千円	2,039	2,039	2,039	2,039	2,050	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.21 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.14 0.03 0.00	0.14 0.03 0.00
	正規職員分		千円	1,890	1,980	1,710	1,530	1,260	1,260
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	126	126
	人件費計(C)		千円	1,890	1,980	1,710	1,530	1,386	1,386
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,929	4,019	3,749	3,569	3,436	3,468

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)市民の立川農業に対する関心を高めるとともに、立川農業への理解を深めることができた。また、新型コロナウィルスが第5類に移行したことにより、これまでの工夫を参考にしながら、委託先の立川市農研会との打ち合わせを重ねることで、安定した運営で事業を実施することができた。
(改革・改善)(課題・反省点)農業資材の価格高騰に伴い参加費を1,000円に見直したが、これまで同様にリピーターからの申し込みで早々に定員は埋まった。しかし、種まき・草取り・収穫の3回行う農業体験については、2月の申込時に7月の収穫日までの予定が組みづらいこともあり、農業体験への申し込みが落ち込むことから、収穫体験参加者や前回落選者に立ても声を掛けることにより、組数を確保できた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

参加者の希望を反映させた品目の選定や参加費の見直し、マンネリ化を避けて何度も参加してもらえる工夫など、事業の充実に向け委託先の立川市農研会と課題を共有し、改善につなげる。また、ファーマーズセンターみのーれ立川北側広場の畑での実施を継続していくためには、適切な土壌管理を維持していく必要があり、連作障害を防ぐ意味からも、複数年に一度土の入れ替えを検討する必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	緑育・食育推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	12
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内小学生を対象に、緑の大切さを伝え、地元産植木産業への理解を深める緑育と、地元農産物を素材として食の大切さを伝える食育の推進を小学校の教育現場で実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

将来を担う子どもたちに地元産の農作物を通じて、食と農業の意義、立川農業の魅力を理解してもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内小学生に立川農業の魅力や重要性についての理解が促進され、立川産農産物への関心や郷土愛が育まれる。

④令和5年度実績(事業活動)

農業後継者など若手農業者で構成する立川市農研会に事業の運営を委託して実施した。食育については、感染予防に配慮しながら、小学生でも興味がわくよう、クイズ形式などを取り入れた授業を、市内の小学校7校で実施した。緑育については、コロナ禍で実施を見送っていた2校で、校庭にある植木についてのクイズや立川市が都内で植木生産量が1位であること等を通して、緑の必要性を紹介することができた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内小学校	校	19	19	19	19	19	19
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	緑育実施校数	校	0	0	0	0	2	1
イ	食育実施校数	校	9	6	7	7	7	7
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	緑育参加児童数	人	0	0	0	0	131	83
イ	食育参加児童数	人	797	821	1,035	600	935	826
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	113	113	142	123
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	392	215	136	114	428	431
	事業費計(A)		千円	392	215	249	227	570	554
	予算現額(B)		千円	412	505	505	505	570	—
	執行率(A)/(B)		%	95.1%	42.6%	49.3%	45.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.12 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.02 0.00	0.11 0.02 0.00
	正規職員分		千円	1,080	1,440	1,350	990	990	990
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	84	84
	人件費計(C)		千円	1,080	1,440	1,350	990	1,074	1,074
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,472	1,655	1,599	1,217	1,644	1,628

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性　イ：有効性　ウ：効率性 ✔　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)(改革・改善)

食育について学ぶことで、地域の産業としての農業や地産地消への関心が高まった。事業者である立川市農研会と学校給食課で栄養士とも調整を行いながら実施することで、生徒に加えて先生や保護者からも好評を得ることができた。緑育については、子どもに身近な校庭の緑のことや、植木農家の後継者となった背景等を直接話すことで、身近な自然により一層興味を抱く機会となった。

(課題・反省点)

今後も、事業者と担当課が連携を取りながら、学校給食課や学校側と調整をしていくことが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

食育事業については、市担当者と事業者、学校給食課と学校関係者が一緒に協議する場を定例化させ、都の食育関連補助金を活用した事業として教育と農業振興の両面から効率的・効果的な実施方法の検討を継続していく必要がある。緑育事業については、校庭内の樹木等を地図に落とした「グリーンマップ」の設置が残り1校で一巡するため、市と事業者である立川市農研会、学校関係者の3者で今後のあり方を検討していく必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	14
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ファーマーズセンターみのーれ立川、北側広場の円滑な運営を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農産物の販路拡大や市民の地元野菜の消費拡大のほか、情報発信、市民交流の拠点を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川農業に関する情報の発信や販売を通じて、農業への理解や地産地消の推進が図られ、農業者の経営基盤安定化につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

運営主体のJA東京みどりと行政で構成する管理運営協議会、農業者の代表で構成する運営委員会において、ファーマーズセンターみのーれ立川の円滑な運営を図った。オープン10周年記念事業として、店舗での記念セールの他、夏と冬に料理研究家の協力を得ながら料理教室を行った。また、料理研究家の方に、消費者目線から店舗運営に関する助言をいただき場を設けるなど、来客数や売り上げの向上を図った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ	みのーれ立川会員農家数(各年度総会時)	戸	182	184	187	183	185	187
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	管理運営協議会	回	2	1	1	1	1	1
イ	運営委員会	回	8	2	5	6	6	6
ウ	収穫体験実施回数	回	1	1	1	1	1	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ファーマーズセンターみのーれ立川来客数	人	180,373	184,458	172,523	155,554	153,526	155,000
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,698	1,608	2,210	2,251	2,578	3,304
	事業費計(A)		千円	3,698	1,608	2,210	2,251	2,578	3,304
	予算現額(B)		千円	3,898	2,379	2,351	2,351	2,593	—
	執行率(A)/(B)		%	94.9%	67.6%	94.0%	95.7%	99.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.22 0.05 0.00	0.22 0.05 0.00
	正規職員分		千円	2,340	2,520	2,610	2,070	1,980	1,980
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	210	210
	人件費計(C)		千円	2,340	2,520	2,610	2,070	2,190	2,190
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,038	4,128	4,820	4,321	4,768	5,494

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

オープン10周年を記念する祝賀会や記念事業を行うことで、新規来店につながる取り組みを行った。また、都の観光事業に協力することで、参加者が市内産農産物を購入する機会を増やすとともに、店舗として取材や撮影を受け入れることで、店舗の周知や立川農業のPRにつなげることができた。昨年度に引き続き、料理研究家のアドバイスを受けながら、売り場の改善に向けた取り組みにも着手した。

(課題・反省点)

北側広場におけるイベント等の利用機会を拡充するとともに、その集客を店舗の売上につなげる工夫や仕掛けが必要とされている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後の運営については、単に農産物や加工品の販売施設としての機能のみならず、北側広場を活用したイベントや映画やドラマ・CMの撮影場所としての活用等を通して、立川農業の魅力発信拠点としての発展を目指す。また、出張販売やネット販売や情報発信の改善などを通じて、市民の認知度並びに売上の向上につなげる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	地場産農産物消費拡大支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	16
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和3 年度～ 令和5 年度	根拠法令等	東京都東京産農産物消費拡大支援事業実施要項、交付要綱 立川市地場産農産物消費拡大支援事業交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地場産農産物の消費拡大に向け、立川産農産物としてのイメージアップやブランド化の取組等を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川産農産物の価値や魅力が浸透することで、市民が積極的に立川産を選択する状況が生まれることで、農業者の経営力を強化する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川産農産物に対する市民の理解や愛着が深まることで、市民が積極的に立川産を選択し消費する行動につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

立川農業振興会議が主体となって行う、立川産農産物全体のブランド化の取り組みとして、各生産団体が「立川印」を活用して制作する出荷資材等製作費用や直売所を持っている各農家の要望を聞き、「直売所アプリ」への登録に際しての登録画像の撮影及び掲載用データ整理を行い、運営事業者において登録することができた。また、みのーれ立川での地産地消を一層促進するためのアドバイザー派遣を行うなど、都の補助制度を活用して支援した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸			277	277	277	－
イ	販売農家数(農業センサス)	戸			209	209	209	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	会議実施回数	回			9	6	8	－
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ファーマーズセンターみのーれ立川来客数	人			172,523	155,554	153,526	－
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	8,267	3,026	1,666	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,644	3,028	3,334	0
	事業費計(A)		千円	0	0	9,911	6,054	5,000	0
	予算現額(B)		千円	0	0	9,974	7,500	5,000	—
	執行率(A)/(B)		%			99.4%	80.7%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.44 0.05 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	2,970	2,970	3,960	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	210	0
	人件費計(C)		千円	0	0	2,970	2,970	4,170	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	12,881	9,024	9,170	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）（改革・改善）

農商連携の一つとして、立川市商店街連合会が作製する「市内産食材使用店マップ」に「立川印」のデザインを活用するとともに、直売所アプリ「チョクバイGO」への農家の登録に合わせて、掲載店舗の情報を登録することで、直売所の利用と合わせて市内産食材を使用している飲食店等のPRにつながる取り組みを実施した。

（課題・反省点）

今後の「立川印」の活用を含め、ブランド化の取り組みに対する理解度や必要性について、生産者一人ひとりの理解と活用を促し、経営力の強化等につなげる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

東京都の補助金を活用した取り組みは令和5年度までとなる。令和6年度以降は、都市農業振興事業の「立川印ブランド化推進事業」として、更なる周知や農業体験ツアーのパッケージ化をめざして、農業者やJAと協議しながら仕組みづくりを検討していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	農業者年金事務	所属部	農業委員会	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業委員会事務局	係名	農地係(兼務)
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 1 事業番号 2		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	(独)農業者年金基金法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

農業者の老後の安定と福祉の向上を図るため、新規加入の促進、受給者の現況確認等を行い、年金基金に報告する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農業者の老後の生活安定を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能な農業経営に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

農業者の会議で加入促進のチラシを配布、農業委員会だよりへの記事掲載、受給者の現況届受付送付などを行った。
令和5年度内に1名の資格喪失(死亡)および、2名の新規加入があった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業者年金加入対象者数	人	64	64	58	57	52	54
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	農業者年金加入者数	人	7	7	7	6	7	7
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	農業者年金加入者数	人	7	7	7	6	7	7
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5	7	6	6	6	7
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	5	7	6	6	6	7
	予算現額(B)		千円	7	7	7	7	7	—
	執行率(A)/(B)		%	71.4%	100.0%	85.7%	85.7%	85.7%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	905	907	906	906	906	907

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
農業者年金事務を通じて、農業者の老後の生活安定、持続可能な農業経営につながった。
(課題・反省点)
現に年金を受給している農業者には、必要な事務である。新規加入が伸びていないところから、制度の周知を引き続き行っていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現状を維持していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	都市農業振興事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 1		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	立川市農業後継者顕彰実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川農業の横断的組織である立川農業振興会議を中心に、都市農業の振興を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川農業振興会議を中心に、農業者の経営力強化、農地の保全、農業の魅力発信をすることで立川農業の振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市農業の経営基盤強化が図られる。立川農業に対する市民の理解が得られ、農業者の経営の発展を後押しする。都市農地の保全につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

立川農業振興会議の事務局として、理事会・役員会等の開催や「立川の農」写真コンテストの実施、「立川育ち」発行を実施した。JA東京みどりに対しては、農業祭運営委員会（農産物品評会含む）の事務局や生産団体との連絡調整、支部回覧等による農業者への情報発信に係る業務を委託した。4年ぶりに先進地等視察を農業委員会と合同で実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ	販売農家数(農業センサス)	戸	269	269	209	209	209	209
ウ	農業就業人口(農業センサス)	人	583	583	413	413	413	413

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	立川農業振興会議理事会の開催数	回	5	6	3	1	3	3
イ	立川農業振興会議役員会の開催数	回	3	3	7	7	5	6
ウ	合同先進地視察研修参加者数	人	－	－	－	－	13	15

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	作付延べ面積(年度2年前)	ha	336	334	329	324	319	320
イ	農業産出額(植木・緑肥作物を除く、年度2年前)	百万円	1,095	1,087	1,073	1,061	1,045	1,050
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	52	0	0	0	52	1,327
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	630	1,214	575	562	632	1,618
	事業費計(A)		千円	682	1,214	575	562	684	2,945
	予算現額(B)		千円	708	1,366	727	722	764	—
	執行率(A)/(B)		%	96.3%	88.9%	79.1%	77.8%	89.5%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.29 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00
	正規職員分		千円	2,610	2,430	2,070	1,710	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	210	210
	人件費計(C)		千円	2,610	2,430	2,070	1,710	1,560	1,560
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,292	3,644	2,645	2,272	2,244	4,505

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善) 立川農業振興会議において、各生産団体間の情報共有や「立川印」を活用した各種取り組みを進めるとともに、「立川育ち」の発行を通じた市内産農産物の紹介、写真コンテストの募集と展示会開催等を通じて、立川農業の周知につなげた。また、JAとの連携により、各生産団体との調整や支部回覧を通じた各種事業の伝達を行うことができた。

(課題・反省点)第5次農業振興計画に掲げたブランド化の推進に向けて、立川農業振興会議が主体となって事業を進めることで、各生産団体や各農業者、JAが協力して立川農業の周知につなげていくとともに、農業者自らが各施策を推進する実施主体になるよう、第6次農業振興計画の策定に向けて取り組む必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川農業振興会議は、農業委員会、農業経営者クラブ、認定農業者協議会、植木生産組合、農業技術振興会、果樹組合、うど生産組合、畜産組合、農研会、東京みどり農業協同組合の各代表により構成されている組織であり、立川農業の意思決定機関として、効率的、効果的な農業施策を行う。講習会や研修会を通じて、生産者に日頃から問題意識を持って農業に取り組んでもらい生産性、経営力の向上を図ることで、農業振興につなげる。第5次農業振興計画の施策の推進及び進捗確認を行い、第6次農業振興計画に向けて、主体的役割を担う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	特産品普及推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 2		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	立川市特産品普及推進事業補助金交付規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

加工品開発や特産品のパッケージデザイン、包装用ビニール袋等の作成等の取り組みを支援し、立川産農産物の普及やPR、需要拡大を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

農業団体等が特産品の開発やPRに取り組み、立川産農畜産物の付加価値向上と普及につなげ、経営力の強化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

農業者の経営力強化が図られる。意欲ある農業者を支援し、新たな取り組みを発掘することで、立川農業の魅力の発信、振興につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

立川産トマトの統一ビニール袋、野菜出荷用段ボール、うど用出荷袋（2種類）、立川いちご会の販促品、柔豚販促シールの製作を支援した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	5
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 補助金申請件数	件	3	4	7	4	6	6
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 特産品・加工品開発件数	件	1	1	0	2	3	3
イ 販売促進・PR件数	件	2	3	7	2	3	3
ウ その他件数	件	0	0	0	0	0	0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	702	628	999	223	1,099	1,200
	事業費計（A）		千円	702	628	999	223	1,099	1,200
	予算現額（B）		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200	—
	執行率（A）/（B）		%	70.2%	62.8%	99.9%	22.3%	91.6%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.10 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	1,170	1,170	1,170	720	720
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	900	1,170	1,170	1,170	720	720
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,602	1,798	2,169	1,393	1,819	1,920

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 ✔　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）（改革・改善）
各生産団体が行う特産品の販売促進や普及促進に向けた資材の製作に対し支援することで、立川産農産物のPRと農業者の経営力強化につながった。
（課題・反省点）
少量多品目生産が特徴の立川農業においては、特定の品目、品種に限定した特産化を進めるには限界がある。これまでの取組を継続的に支援しつつ、新たな取り組みとして「立川いちご」の販促品を支援するなど、立川農業ブランド「立川印」の活用と合わせて、農業者にとって効果的な活用を周知していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和3年度に立川産農産物をPRするブランドマーク「立川印」を発表して以降、「立川印」を入れた出荷用のシールや袋、段ボール、たばねらテープ等の出荷資材を都の補助事業を活用して支援してきた。一度、版を作ったものについては、追加で発注する際に特産品普及推進事業の対象とすることで、農業者が負担なく取り組みを継続できるような仕組みをとっており、今後も継続して支援していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	環境保全型農業推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 3		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　　年度	根拠法令等	立川市環境保全型農業推進事業補助金交付規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内農業団体に対し、畜産有機堆肥等の購入費を一部助成し、環境保全型農業の拡大を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

有機堆肥を用いて土壌を作るなど環境保全型農業に取り組む生産者を増やすことで、消費者に安全な農産物を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心安全な立川産農産物の生産を後押しする。環境保全型の農業生産方式を支援することで土壌改善が図られ、都市農業の振興に寄与する。

④令和5年度実績(事業活動)

農業生産団体が取り組む、環境負荷の軽減を目指した生産のために購入する有機質堆肥購入費用の一部を助成することで、環境に配慮した持続可能な農業を推進した。新たに生分解性の農業資材の購入についての支援を開始した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	5
イ	農業後継者団体数	団体	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金申請農業団体数	団体	5	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市内で生産した畜産有機質堆肥購入額	千円	479	734	373	334	366	352
イ	市外で生産した畜産有機質堆肥購入額	千円	2,433	2,571	2,824	2,713	3,180	3,031
ウ	その他の有機質堆肥購入額	千円	3,322	4,655	6,013	5,917	7,321	9,319

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	281	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,881	2,363	2,601	2,551	3,171	4,034
	事業費計（A）		千円	1,881	2,363	2,601	2,832	3,171	4,034
	予算現額（B）		千円	2,382	2,451	2,604	3,551	3,682	—
	執行率（A）/（B）		%	79.0%	96.4%	99.9%	79.8%	86.1%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	990	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	900	900	990	900	900	900
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,781	3,263	3,591	3,732	4,071	4,934

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☑ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）（改革・改善）

環境に配慮した農業を支援することで、安全な農産物を求める消費者の要望に応えられるような支援ができた。また、市内産堆肥の使用量を増やすことで、循環型農業の形成に努めた。また、環境に配慮した生分解性素材の資材購入を対象に加えることで、残渣処理の負担軽減につながった。

（課題・反省点）

市内産堆肥を生産する畜産農家の高齢化や担い手不足により、堆肥を必要とする農家への運搬に時間や人が割けないことから、使用する農家の減少につながることが懸念されている。利用促進に向けた周知を図るとともに、生産者と購入者相互の協力体制が組めるよう検討していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

食の安全・安心を求める消費者が、年々増加していることにより、有機農業や自然循環機能の維持増進を図ろうとする環境保全型農業への関心も高まっている。意欲的に有機農業や環境保全型農業に取り組む生産者や生産団体に対して、引き続き支援し啓発していく。また、物価高騰に伴う農業用資材の高騰の影響については、高止まりしている傾向があるなど引き続き注視していく必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	うど優良根株栽培推進事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 4		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　　年度	根拠法令等	立川市うど優良根株栽培推進事業補助金交付規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

うどの特産化を推進するため、市内のうど生産農家が群馬県の高冷地に優良根株の栽培委託をしている委託料に対し、補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川市の特産品であるうどの品質向上を図るため、優良根株を高冷地で栽培する委託料の一部を補助し、生産の安定化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

うど生産者の経営力の向上を後押しし、立川農業の魅力が発信できる。

④令和5年度実績(事業活動)

質の高いうど生産に欠かせない根株の委託栽培を支援することで、良質な立川産うどの生産向上を図った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	うど生産組合会員数(総会時点)	人	19	16	16	15	15	15
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	事業実施農業者数	人	11	11	11	10	11	11
イ	委託農地面積	a	110	120	140	110	110	120
ウ	委託栽培面積に対する生産量	kg	27,020	30,990	36,200	26,415	25,500	25,000

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	うど作付面積(各年度2年前)	a	483	483	478	478	471	470
イ	うど収穫量(各年度2年前)	t	54	54	53	53	53	53
ウ	都内うど収穫量シェア(各年度2年前)	%	35.0	32.2	32.3	32.9	33.3	33.0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	238	250	311	223	229	400
	事業費計(A)		千円	238	250	311	223	229	400
	予算現額(B)		千円	306	250	400	400	400	—
	執行率(A)/(B)		%	77.8%	100.0%	77.8%	55.8%	57.3%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	720	720	720	720	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	720	720	720	720	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	958	970	1,031	943	679	850

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善) 立川市を代表する特産品であるうどの質の高い生産を維持するには、連作障害対策としての根株の委託栽培は欠かせないものとなっている。生産農家の支援策の一つとして実施することで、良質な立川産うどの生産向上及びブランド力の維持につなげることができた。
(課題・反省点) 生産農家の減少を食い止めるため、特産品として都内第1位の生産量を誇る「立川産うど」の周知に向けた取り組みを、立川農業ブランド「立川印」の活用と合わせて強化していく必要がある。しかし、受託先農家からは高齢化を理由に受託する根株量を減らさざるをえない等、新規委託先の開拓も含めた改善が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川特産品として、うどのブランド力は高く、テレビ、雑誌などの取材を受ける機会も多い。うどの特産品としての品質、生産力、ブランド力を守るため、現行の助成制度の拡充も含めて継続の必要性は高い。また、市内小学校での社会科見学先としての要望も多く、学校給食のメニューにも使用されており、うど生産農家の存続や認知度の向上に向けた施策に加えて、担い手支援等についても検討を進めていく必要がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	農産物品評会事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	八谷　俊太郎		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業振興課			係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	事業番号 7		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和35以前 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

農産物の品評会を実施し、立川農業全体の生産技術の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

栽培技術・肥培管理の改善を通して、農産物の品質向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生産者の技術向上、意欲向上につながる。品評会での受賞農産物を展示することで、広く立川農業の魅力が周知できる。

④令和5年度実績(事業活動)

JA東京みどりや各生産団体、東京都の関係機関等との連携により、夏野菜、果実、農産物（植木含む）、うどの各品評会を開催することで、生産技術や生産意欲の向上につなげた。トマトの立毛品評会については、前回の品評会後に病害が発生したこともあり中止とした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	品評会回数	回	5	4	5	5	4	4
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	出品点数	点	563	346	372	450	456	500
イ	出品者数	人	169	113	118	123	118	130
ウ	出品戸数	戸	131	87	91	96	91	100

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	94	72	98	84	79	108
	事業費計(A)		千円	94	72	98	84	79	108
	予算現額(B)		千円	95	78	127	95	84	—
	執行率(A)/(B)		%	98.9%	92.3%	77.2%	88.4%	94.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.33 0.00 0.00	0.47 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.37 0.07 0.00	0.37 0.07 0.00
	正規職員分		千円	2,970	4,230	3,240	2,880	3,330	3,330
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	294	294
	人件費計(C)		千円	2,970	4,230	3,240	2,880	3,624	3,624
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,064	4,302	3,338	2,964	3,703	3,732

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)

各品評会に合わせて実施した即売・直売会の開催により、来場者に対して市内農業者の生産技術の高さを示すと共に、技術研鑽の場として生産意欲の向上につながった。立毛品評会に変えて、立川農業技術振興会として会員の圃場を視察し、北多摩農業改良普及センターの指導員からの指導を受けることで、生産技術の向上につながる意見交換の場となった。

(課題・反省点)

農業者のメリットや生産意欲の向上につながるよう、各生産団体とも協議をしながら必要に応じた見直しの検討が必要と考えられる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

農業者が減少傾向にある現状においては、現在の規模を維持していくことを当面の目標とせざるを得ないが、消費者の視点に立った市民や飲食店による審査を加えるなど、先進自治体における取り組み等を参考にしながら、より多くの方々へのPRにつながるように、効果的な品評会のあり方を模索していく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	各種病害虫防除等事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 9		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和32 年度～　　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

畜産農家周辺の宅地化に伴う、虫の発生や臭気に対する苦情を軽減するため、家畜(牛・豚・鶏)用の殺虫剤、消臭剤を購入し、畜産農家に配布する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

畜産農家に殺虫剤等を配布し、虫の発生や臭気を軽減することにより、周辺環境を維持し、周辺住民の理解を得る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

周辺住民の畜産農業に対する理解が得られ、都市農業の支援と都市農地保全につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

市内の畜産農業を支援するため、家畜（牛・豚・鶏）用の殺虫剤と消臭剤を購入し、8軒の畜産農家に配布した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	畜産組合会員数	人	8	8	8	8	8	8
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	殺虫剤の購入数	袋	16	20	20	0	23	23
イ	消臭剤(牛)の購入数	袋	45	47	47	50	37	39
ウ	消臭剤(豚・鶏)の購入数	袋	72	64	72	86	68	79

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	乳用雌牛、肥育牛、繁殖牛の頭数	頭	152	165	153	154	150	146
イ	肥育豚、繁殖豚の頭数	頭	1,180	1,180	1,100	900	1,022	1,100
ウ	排卵鶏、肉用鶏の羽数	羽	7,400	6,500	6,000	5,500	7,700	7,100

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	709	722	715	722	776	854
	事業費計(A)		千円	709	722	715	722	776	854
	予算現額(B)		千円	710	722	722	722	776	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	100.0%	99.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	450	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	540	540	450	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,249	1,262	1,255	1,172	1,136	1,214

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
家畜用殺虫剤と消臭剤の配布により、周辺住民の生活環境に配慮した畜産農業の支援につながった。
(課題・反省点)
宅地化が進んだことにより、周辺住民への臭気に対する配慮がより一層求められる状況にある。本事業を通じて、継続的な支援を続けるとともに、新鮮な畜産物を供給している生産者への市民の理解を促すことも併せて行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都市部における畜産農家は減少傾向にあり、立川市では8軒を残すのみとなっている。周辺の地域住民への配慮として臭気を抑えるため、本事業を継続して補助していくことは必要である。一方で、臭気を抑えるためには施設面での対応も必要となるため、国や都の支援に関する情報収集に努めるとともに、JA東京みどりや畜産農家との協議の場を持ち、持続可能な都市農業の振興に努める。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	各種病害虫防除等事業(家畜防疫事業補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	9
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～　　年度	根拠法令等	立川市家畜防疫事業補助金交付規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都が4年に1度行う、家畜伝染病予防法第6条の規定による牛の伝染性疾病の発生を予防検査に対し、事業費の3分の1を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家畜経営に関わる経費を助成し、家畜伝染病の発生を予防に向けた支援をする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

伝染病予防により、安定した畜産業を営むことが可能になり、畜産農業の持続的な経営が図られる。

④令和5年度実績(事業活動)

ヨーネ病（牛）の防疫検査は、4年に1度の実施となったため、次回は令和8年度となる。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	乳用牛、肉用牛経営者数	人	4	4	4	4	4	4
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ヨーネ病検査頭数（4年に1回）	頭	－	－	－	128	－	－
イ	結核病検査頭数(H31以降実施しない)	頭	－	－	－	－	－	－
ウ	ブルセラ病検査頭数((H31以降実施しない)	頭	－	－	－	－	－	－

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	乳用牛数	頭	116	116	108	110	108	104
イ	肉用牛数	頭	49	49	45	44	42	42
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	8	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	8	0	0
	予算現額(B)		千円	0	15	0	13	0	—
	執行率(A)/(B)		%		0.0%		61.5%		—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	360	90	180	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	360	90	180	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	360	90	188	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

近年、鳥インフルエンザや豚コレラ等の畜産農家における病気について、一部地域で大規模発生が報告されているため、各畜産農家へ情報提供するとともに、現状についての把握をしたうえでの対策が必要となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都市部における農業の中で、特に畜産農家は減少しており、家畜防疫の検査間隔は広がっているが、支援を継続していく必要性がある。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	認定農業者支援事業(補助金は別途評価)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	10
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～　年度	根拠法令等	農業経営基盤強化促進法 立川市農業経営改善計画の認定手続きに関する規則 立川市農業経営改善支援センター設置要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度を推進し、意欲をもって農業経営に取り組む認定農業者を支援することにより、今後の立川農業の発展を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認定農業者等に対する支援を充実させることにより、経営改善計画の達成、経営基盤の強化が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

認定農業者の農業経営や取組を支援することで、農業の経営基盤強化を図り、立川農業の振興につなげる。

④令和5年度実績(事業活動)

21名の更新対象者のうち、引き続き更新を希望する方を対象に、書式変更に伴う説明会を実施した。今後5年間の経営改善計画を作成するにあたっての現状把握や目標設定に向けた相談会を開催し、更新をサポートした。また、立川市認定農業者協議会の事務局として、会の運営支援のほか、認定農業者向けの市や都の支援制度を紹介する説明会を実施した。更新対象者のうち4名が、年齢や規模縮小等を理由に辞退したが、新たに1経営体が認定農業者となった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	立川市認定農業者協議会の開催数	回	5	5	7	6	7	6
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	新規認定農業者経営体数	経営体	1	2	3	0	1	1
イ	新規認定農業者数	人	1	4	4	0	1	1
ウ	期限切れ等認定農業者経営体数	経営体	1	1	1	9	4	3

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	14	17	17	27	19	27
	事業費計(A)		千円	14	17	17	27	19	27
	予算現額(B)		千円	17	17	17	27	27	—
	執行率(A)/(B)		%	82.4%	100.0%	100.0%	100.0%	70.4%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.19 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.17 0.03 0.00	0.17 3.00 0.00
	正規職員分		千円	1,710	1,800	1,890	2,520	1,530	1,530
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	126	12,600
	人件費計(C)		千円	1,710	1,800	1,890	2,520	1,656	14,130
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,724	1,817	1,907	2,547	1,675	14,157

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

5年ごとの更新を迎えた認定農業者21名に対し、国の制度見直しによる変更点等を周知するとともに、更新希望者を対象に目標設定に向けた相談会を実施し、17名の更新をサポートし1名が新規認定となった。また、更新対象者向けに認定農業者のメリットや更新時の心構えや必要とする支援内容の周知を図った。

(課題・反省点)

認定農業者更新に係る計画書等の作成や目標設定等の考え方を学ぶ場として、更新対象者になることのメリットを実感できるような支援制度やその周知を図っていくことが必要。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

年度により更新対象となる経営体数に大きな差があることから、それに伴う事務量も大きく異なる。認定農業者等になることのメリットである支援制度の活用を促進することで、各農家の農業経営基盤の強化、立川農業全体の更なる発展につながることを理解してもらうことが重要。そのための機会として、説明会を年度早々に開催し、引き続き認定農業者として更新する意欲を持ってもらうよう働きかける。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	認定農業者支援事業(認定農業者等支援事業補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業振興課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	10
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	立川市認定農業者等支援事業補助金交付規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

認定農業者及び認定新規就農者、農業生産団体、農業後継者団体に対し、農業用施設の整備や農機具購入について一部助成し、経営基盤の強化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認定農業者及び認定新規就農者、農業生産団体、農業団体の経営基盤を強化し、立川農業の振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市農業の経営基盤強化が図られ、認定農業者等を中心とした取組が立川農業の振興につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

農業生産者団体5団体と農業後継者団体1団体及び3人の認定農業者個人に対して、農業用設備設置費、農業資材・肥料の購入費などについての助成を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	5
イ	農業後継者団体数	団体	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金申請団体数	団体	6	6	6	6	6	6
イ	補助金申請認定農業者数	人	3	3	6	4	3	2
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	パイプハウス・果樹棚等整備数	棟	2	3	2	2	1	1
イ	農業用機械・農機具等整備数	台	1	0	4	2	2	1
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	5,268	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,042	3,070	4,800	85	4,068	3,344
	事業費計(A)		千円	3,042	3,070	4,800	5,353	4,068	3,344
	予算現額(B)		千円	3,205	4,186	6,885	8,215	4,363	—
	執行率(A)/(B)		%	94.9%	73.3%	69.7%	65.2%	93.2%	—
②人件費	職員数(正規|月給|時給)		人	0.16 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,710	1,530	1,350	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,440	1,710	1,530	1,350	1,350	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,482	4,780	6,330	6,703	5,418	4,694

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

補助金の活用により、認定農業者における生産性の向上や作業の効率化、経営基盤の強化につながった。また、本事業以外にも、国や都の支援に関する情報を提供することにより、農業者にとって有益で経営基盤の強化につながる制度の活用につなげることができた。

(課題・反省点)

国や都の支援の周知については、申請までの期限が短いというケースが見受けられるので、認定農業者協議会を通じた周知に加え、メール等で速やかに情報提供するなどの改善を行っていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

農業経営改善計画の書式変更に伴い、認定農業者等になることのメリットとして更新時の説明を丁寧にしていくとともに、補助制度等の内容を広く明示することで認定農業者の増加につなげていく。また、認定農業者として受けられる市や都の支援制度の活用を促進するため、説明会等を実施し、農業経営基盤を強化に向けた販路の拡大や立川農業の更なる発展につなげる。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	認定農業者支援事業(施設園芸端境期対策事業補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	10		
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市施設園芸端境期対策事業補助金交付規則								
	平成26 年度～　　年度										
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

端境期にファーマーズセンターみのーれ立川へ出荷する認定農業者を対象に、施設園芸に係る燃油費用を補助し、安定的な出荷量の確保につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ファーマーズセンターみのーれ立川における端境期の出荷量を増やす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ファーマーズセンターみのーれ立川における端境期の出荷量が増えることにより、経営力の強化が図られ、立川農業の振興につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

ファーマーズセンターみのーれ立川に出荷している認定農業者10経営体に対し、燃料費として灯油16,995ℓ分、重油65,227ℓを対象に支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	みのーれ立川会員農家数(各年度総会時)	戸	182	184	187	183	185	187
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	補助金申請者数	人	11	11	7	9	10	12
イ	補助対象灯油量	リットル	11,160	24,051	18,212	49,151	16,995	20,000
ウ	補助対象重油量	リットル	4,980	6,158	0	0	66,227	50,000

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	みのーれ立川への補助対象出荷量(野菜他)	kg	11,260	16,532	5,762	65,615	144,420	100,000
イ	みのーれ立川への補助対象出荷量(野菜苗・花苗他)	ポット	6,020	9,120	6,560	11,553	39,392	25,000
ウ	みのーれ立川への補助対象出荷量(切花他)	本	26,000	2,149	1,235	970	2,399	3,000

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	284	320	320	400	400	400
	事業費計(A)		千円	284	320	320	400	400	400
	予算現額(B)		千円	320	320	320	400	400	—
	執行率(A)/(B)		%	88.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.09 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	810	990	630	630	630	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	810	990	630	630	630	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,094	1,310	950	1,030	1,030	400

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

冬期のハウス栽培に係る燃料費を一部補助することにより、ファーマーズセンターみのーれ立川における端境期の出荷量確保につながった。

(課題・反省点)

立川産農産物の生産量増加と年間を通じた供給に寄与している農業者に対する支援として、年々高騰している原油価格を参考とするなどの検討が必要である。一方で、化石燃料の使用削減に向けた取り組みについても、国や都の動向を見ながら判断していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ファーマーズセンターみのーれ立川の端境期における出荷量確保に向けた対策として、毎年の燃油代の高騰を踏まえた上でも引き続き支援を行っていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	援農ボランティア制度普及事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	11
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

農家の高齢化や後継者不足による労働力不足を補うため、農業に関心のある市民等が、農業経営を支える労働力として農家の指導を受けながらボランティア活動を行う。あわせて認定農業者に依頼して援農ボランティア基礎講座を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

援農ボランティアを養成し、農業者の高齢化や後継者不足などに悩む都市の農業経営を支える担い手として活用していく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

労働力不足に悩む農業者に対し、農業を手伝いたい援農ボランティアをマッチングすることで、労働力が強化され、都市農業の経営力の強化につながる。

④令和5年度実績(事業活動)

援農ボランティアを希望する方の募集を行い、10名の方から応募がありマッチングすることができた。また、援農ボランティア基礎講座を実施し、13名が参加した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸	341	341	277	277	277	277
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	新規援農ボランティア保険加入者数	人	17	27	8	3	10	15
イ	新規受入希望農家数	人	0	0	0	0	0	1
ウ	援農ボランティア基礎講座回数	回	6	6	6	6	6	6

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	援農ボランティア数(3月31日現在)	人	83	91	77	65	72	75
イ	受入希望農家数(3月31日現在)	人	40	40	39	29	40	42
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	148	148	148	148	148	148
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	243	248	231	217	210	253
	事業費計(A)		千円	391	396	379	365	358	401
	予算現額(B)		千円	436	414	414	417	417	—
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	95.7%	91.5%	87.5%	85.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.16 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.07 0.07 0.00	0.08 0.07 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,890	1,620	810	630	720
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	294	294
	人件費計(C)		千円	1,440	1,890	1,620	810	924	1,014
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,831	2,286	1,999	1,175	1,282	1,415

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)

感染症の5類移行に伴い、ボランティア希望者と受け入れ希望農家への聞き取り等を通じて、10名を良好な形でマッチングすることができた。援農ボランティア基礎講座についても13名からの応募があり、農業技術や知識を身につけたボランティアを育成することで、受け入れ農家に対する理解につながった。

(課題・反省点)

農家が必要とする時期に紹介できるとは限らないため、都の広域援農ボランティア制度についても活用を促していく。講座については参加状況等に応じて開催方法等を柔軟に見直す必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も積極的にボランティア募集を行い、後継者不足や高齢化により担い手が不足している農業者を支援していく必要がある。都の制度やアプリの活用なども併せて伝えていく。また、基礎講座の募集方法や実施内容については、委託先の農家と見直しに向けた検討を行う。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	都市農業経営力強化事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	八谷　俊太郎
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業番号	17
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和4 年度～　年度	根拠法令等	東京都都市農業経営力強化事業実施要綱 東京都都市農業経営力強化事業費補助金交付要綱 立川市都市農業経営力強化事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市農業を将来にわたって担う認定農業者等に対して、経営力の強化、新技術の導入、生産基盤の高度化、地域農業の活性化に向けて行う、農業施設等の整備を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

高い営農意欲を持つ農業者等が行う農業施設等の整備を支援することで、農業経営力の向上や特性を生かした農業の稼ぐ力の強化につながる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

補助事業を活用する農業者が増えることで、経営力がより強化され収益が増加するとともに、市内産農産物をより多くの方が享受することができる。

④令和5年度実績(事業活動)

1軒の農家が、イチゴの施設栽培用のビニールハウス及び高設栽培設備、防災兼用井戸を、もう1軒が果樹棚付きパイプハウスと防薬シャッターをそれぞれ整備した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	農家戸数(農業センサス)	戸				277	277	277
イ	販売農家数(農業センサス)	戸				209	209	209
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	申請件数	件				1	2	0
イ	対象事業費	千円				40,955	61,183	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ファーマーズセンターみのーれ立川来客数	人				155,554	153,526	155,000
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	20,477	30,591	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	5,000	10,000	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	25,477	40,591	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	25,600	41,444	—
	執行率(A)/(B)		%				99.5%	97.9%	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	1,890	2,070	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	1,890	2,070	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	27,367	42,661	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

（事業の成果）
立川市では、少量多品目の生産が主であるが、収益性の高い品目に着目し経営力の向上を目指す農業者に対して支援することで、他の農業者への意識向上にもつながった。

（課題・反省点）
農家からの要望をもとに都に申請するにあたり、農家への聞き取りや見積等の資料提供の依頼、書類作成時の支援等、担当職員の業務負担が非常に大きい。引き続き都への要望を継続していくが、同一年度に行う事業の件数を抑制する等、負担の平準化に向けた工夫が必要。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

対象となる認定農業者等に、制度内容の周知や導入事例の紹介等を行うことで、経営力強化に前向きな農業者の意欲向上につなげる。令和6年度については農家からの要望が無かったが、経営改善に伴い必要な施設整備を進める農家への支援策として、今後も要望を取りまとめていく。

令和　5　年度事後評価

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

令和 6 年 6 月作成

事務事業名	第6次農業振興計画策定事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	八谷　俊太郎				
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業振興課		係名	農業振興係				
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働				事業番号	18
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	都市農業振興基本法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民アンケートと農業者向けアンケートを実施するとともに、第5次農業振興計画（令和2年度から令和6年度までの5か年計画）に掲げた各施策の検証を行い第6次農業振興計画を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地産地消の推進による市民への理解を拡げ、農地の保全及び農業者の経営力強化に向け、第6次農業振興計画を策定する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川市の農業に対する市民の認知度や農業者の意識が明確になり、今後の都市農業としての施策への指針となる。

④令和5年度実績(事業活動)

現計画に掲げた施策等の進捗状況について、策定協議会の会長を担っていただいた大学教授に市政アドバイザー制度を活用して意見を伺った。また、当時策定に関わった委員に声を掛け、施策の進捗状況について報告するとともに今後に向けた意見をいただいた。次期計画に向けた、立川の農業に関するアンケートを、市民及び農業者（認定農業者向けも）を対象に実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	策定協議会委員数	人					－	15
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	アンケート数	回					3	－
イ	策定協議会開催数	回					－	7
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	策定進捗状況	%					－	95
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	0
		都支出金	千円					0	0
		地方債	千円					0	0
		その他	千円					0	0
		一般財源	千円					122	406
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	122	406
	予算現額（B）		千円					269	—
	執行率（A）/（B）		%					45.4%	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.09 0.01 0.00	0.09 0.01 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	810	810
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	42	42
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	852	852
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	974	1,258

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）現計画の各施策の進捗状況を報告し、現計画の策定協議会委員からの意見をうけることで、次期計画の策定に向けてスタートを切ることができた。また、立川農業に関するアンケートを実施することで、次期計画の施策検討に向けた材料の収集につながった。

（課題・反省点）現計画の策定協議会は策定をもって任期を全うする形となっていたため、ここまで進捗確認をする機会が作れなかったが、次期計画では策定後の進捗確認の場を予め設ける形で協議会の要綱を整備していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第6次農業振興計画の推進にあたっては、進捗管理をしっかりと行うことが重要である。立川農業振興会議を中心に、計画策定に携わった策定委員の意見を踏まえた施策の進捗管理やPDCAサイクルによる検証・見直しを行っていく体制を作っていく。